

平成30年度

主要施策成果報告書

刈谷市

平成30年度における主要施策の成果について

平成30年度刈谷市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定により主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和元年9月4日

刈谷市長 稲垣 武

目 次

平成 30 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額一覧表	4
1 平成 30 年度決算における主要施策の成果の報告書	
一般会計	
議会費	9
総務費	1 0
民生費	3 1
衛生費	4 4
労働費	5 6
農林水産業費	5 7
商工費	6 3
土木費	6 6
消防費	8 6
教育費	8 9
特別会計	
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1 1 1
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	1 1 2
国民健康保険会計	1 1 3
後期高齢者医療会計	1 1 4
介護保険会計	1 1 5

2	平成 30 年度決算における不用額調べ	
	一般会計	1 1 9
	特別会計	1 5 7
3	普通財産(土地)明細表	
	普通財産(土地)明細表	1 6 1
4	その他	
	(1) 一般会計性質別歳出内訳表	1 6 5
	(2) 財政指標	1 6 6
	(3) 財政健全化判断比率・資金不足比率	1 6 6
	(4) 一般会計地方債借入先別現在高の状況	1 6 7
	(5) 補助金(団体運営費補助)に関する調べ	1 6 8
	(6) 平成 30 年度決算超過負担に関する調べ	1 7 0
	(7) 平成 30 年度刈谷市建設工事入札参加等(業種別)契約調書	1 7 1

平成30年度 一般会計・特別会計

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額	
一 般 会 計	64,373,925,557	59,248,811,235	5,125,114,322	
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理事業会計	872,770,577	100,308,855	772,461,722
	刈谷野田北部 土地地区画整理事業会計	224,714,657	22,473,094	202,241,563
	国民健康保険会計	12,545,125,480	11,252,009,809	1,293,115,671
	後期高齢者医療会計	1,678,533,489	1,657,385,228	21,148,261
	介護保険会計	8,254,588,222	7,835,071,363	419,516,859
	小 計	23,575,732,425	20,867,248,349	2,708,484,076
合 計	87,949,657,982	80,116,059,584	7,833,598,398	

歳入歳出決算額一覧表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支 (A)	単 年 度 収 支 (A) - (B)	29年度実質収支 (B)
継続費繰越	明許費繰越	事故繰越			
209,597,000	867,144,064		4,048,373,258	438,030,073	3,610,343,185
			772,461,722	△ 25,049,046	797,510,768
			202,241,563	△ 16,959,194	219,200,757
			1,293,115,671	△ 283,482,082	1,576,597,753
			21,148,261	17,263,772	3,884,489
			419,516,859	△ 35,395,436	454,912,295
			2,708,484,076	△ 343,621,986	3,052,106,062
209,597,000	867,144,064		6,756,857,334	94,408,087	6,662,449,247

1 平成 30 年度決算における主要施策の成果の報告書

款	項	目	議会広報事業	担当部	議会事務局
01	01	01		担当課	議事課
議会費					

目的 議会における活動状況を広く知らせることにより、市民に議会をより身近に感じてもらい、開かれた議会を目指す。	主たる内容 ○市議会だよりの作成と発行 ○インターネット公開用会議録検索システム及び議会映像配信システムの管理 ○ホームページによる議会の広報	節別決算額 11 需用費 2,495,722 円 13 委託料 166,370 円 14 使用料及び賃借料 997,920 円 合計 3,660,012 円
--	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> 市議会だよりの作成・発行 会議録の公開 議会映像の放映・配信 ホームページの更新 		<ul style="list-style-type: none"> 市議会だよりの作成・発行 会議録の公開 議会映像の放映・配信 ホームページの更新 		<ul style="list-style-type: none"> 市議会だよりの作成・発行 会議録の公開 議会映像の放映・配信 ホームページの更新 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度					
①	市議会ホームページアクセス数 （件/日）	242	579	600			3,478	3,660	
②						財源	特定	0	0
							一般	3,478	3,660

款	項	目	会議録管理事業	担当部	議会事務局
01	01	01		担当課	議事課
議会費					

目的 会議録を作成し、議事内容を早期に整理することにより、議会機能の向上と議会広報の充実を目指す。	主たる内容 ○会議録作成のための反訳業務 ○会議録の印刷及び製本業務	節別決算額 11 需用費 1,059,564 円 13 委託料 3,371,458 円 合計 4,431,022 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> 本会議、委員会等の会議録の作成 		<ul style="list-style-type: none"> 本会議、委員会等の会議録の作成 		<ul style="list-style-type: none"> 本会議、委員会等の会議録の作成 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度					
①							4,188	4,431	
②						財源	特定	0	0
							一般	4,188	4,431

款	項	目	庁舎管理事業	担当部	総務部
02	01	01		担当課	総務文書課
一般管理費					

目的 市役所庁舎を適切に維持管理し、来庁される市民が快適に庁舎を利用できる環境を維持する。	主たる内容 空調設備、照明設備等の各種設備の保守管理のほか、清掃、警備等の庁舎に関する維持管理業務を行う。	節別決算額 09 旅費 13,600 円 11 需用費 69,217,847 円 12 役務費 12,633,539 円 13 委託料 133,580,994 円 14 使用料及び賃借料 7,886,246 円 15 工事請負費 13,863,420 円 18 備品購入費 3,842,045 円 19 負担金、補助及び交付金 75,540 円 合計 241,113,231 円
--	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度					
①							203,888	241,113	
②						財源	特定	12,647	13,286
						一般	191,241	227,827	

款	項	目	国際交流振興事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。	主たる内容 ○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○刈谷市国際交流協会への運営補助 ○ボランティア活動の充実	節別決算額 09 旅費 45,093 円 11 需用費 119,400 円 19 負担金、補助及び交付金 25,484,298 円 合計 25,648,791 円
--	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ミサガ市長の招待 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ オーストラリア・マクランカレッジ 21人 トヨタ紡織学園 5人 青年海外協力隊 2人 刈谷北高校 13人 		<ul style="list-style-type: none"> ・ミサガ市長の招待 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ トヨタ紡織学園 4人 青年海外協力隊 2人 刈谷北高校 13人 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度					
①	刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）	270	284	294			26,534	25,649	
②	ナマステ・インディア来場者数（人）	3,600	3,700	3,800		財源	特定	10,481	10,231
						一般	16,053	15,418	

款	項	目	多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 国籍や文化の違いに関わらず、外国人と日本人が互いに対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として、豊かに暮らせるまちづくりを推進する。		主たる内容 ○共生の地域づくり発展プロジェクトの運営支援 ○外国人市民の参画と共助プロジェクトの運営支援 ○ESD推進プロジェクトの運営支援 ○国際化・多文化共生推進委員会の運営		節別決算額 08 報償費 105,200 円 13 委託料 2,880,000 円 14 使用料及び賃借料 6,700 円 19 負担金、補助及び交付金 300 円 <hr/> 合計 2,992,200 円				
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施 ESD推進メニューの試行実施 2校 委員会の開催 3回 		<ul style="list-style-type: none"> モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組の実施 ESD推進メニューの試行実施 3校 外国人市民との協働による外国人市民向け情報誌の作成検討会の開催 6回 委員会の開催 2回 日本語支援団体連絡協議会の開催 1回 		<ul style="list-style-type: none"> モデル地域における外国人市民の定着に向けた取組及び他地域への展開の検討 ESD推進メニューの安定した仕組みの検討や講師の確保 外国人市民との協働による外国人市民向け情報誌の作成及び配布イベントの企画運営支援 				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度		31年度				
①	ESD推進メニューの受講者数（人）	145	248	300			3,869	2,992
②	イベントにおける外国人市民の参加者数（人）	129	253	300	財源	特定	0	0
						一般	3,869	2,992

款	項	目	市民協働推進事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。		主たる内容 ○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○市職員への市民協働研修の実施 ○協働のまつり場の開催		節別決算額 08 報償費 54,000 円 09 旅費 23,700 円 13 委託料 6,199,027 円 14 使用料及び賃借料 19,900 円 19 負担金、補助及び交付金 725,000 円 <hr/> 合計 7,021,627 円				
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> 委員会運営 全体 3回 部会 4回 学び舎（基礎編） 6回 かりや夢ファンド補助金の交付 17件 しゃべり場開催 2回 職員研修開催 2企画 		<ul style="list-style-type: none"> 委員会運営 全体 2回 部会 6回 学び舎（実践編） 10回 かりや夢ファンド補助金の交付 9件 しゃべり場開催 1回 職員研修開催 1企画 まつり場開催 1企画 		<ul style="list-style-type: none"> 委員会運営 全体 3回 部会 5回 学び舎（基礎編） 6回 かりや夢ファンド補助金の交付 16件 しゃべり場開催 1回 職員研修開催 2企画 まつり場開催 1企画 				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度		31年度				
①	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）	10	7	15			7,472	7,022
②	かりや夢ファンド申請件数（件）	14	10	16	財源	特定	1,394	725
						一般	6,078	6,297

款	項	目	市民ボランティア活動支援事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。	主たる内容 ○ボランティアが交流できる市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町による市民活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用し、市民ボランティア活動に関する各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用	節別決算額 09 旅費 6,300 円 11 需用費 2,517,156 円 12 役務費 704,710 円 13 委託料 29,436,154 円 14 使用料及び賃借料 2,603,431 円 合計 35,267,751 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
・相談件数	1,170件	・相談件数	1,159件	・相談件数	1,200件				
・マッチング件数	117件	・マッチング件数	117件	・マッチング件数	120件				
・団体登録数	510団体	・団体登録数	526団体	・団体登録数	540団体				
・個人登録数	205人	・個人登録数	217人	・個人登録数	230人				
・つむぎ場参加者数	200人	・つむぎ場参加者数	200人	・つむぎ場参加者数	210人				
・つながるねットセッション数	30,748件	・つながるねットセッション数	30,256件	・つながるねットセッション数	33,000件				
・保険適用数	9件	・保険適用数	1件	・保険適用数	9件				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度		（単位：千円）			
①	市民ボランティア活動センター事業数（車座・スキルアップ講座）（件）	11	11	12				34,960	35,268
②	市民ボランティア活動センター登録数（団体）	510	526	540	財源	特定	1,497	1,498	
						一般	33,463	33,770	

款	項	目	男女共同参画啓発事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。	主たる内容 ○広報紙等による啓発の実施 ○映画上映会の開催 ○市民を対象とした各種講座の開催 ○男女共同参画に関するチラシの作成	節別決算額 08 報償費 879,000 円 09 旅費 84,960 円 11 需用費 249,850 円 13 委託料 998,128 円 14 使用料及び賃借料 738,084 円 19 負担金、補助及び交付金 203,500 円 合計 3,153,522 円
--	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 4回（講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,700人（高校生・大学生キャリアデザインイベント） 参加者数 延べ200人（映画上映）来場者数133人 ・「日本女性会議2020」の開催申請	・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 5回（講演会・講座等） 参加者数 延べ341人（高校生・大学生キャリアデザインイベント） 参加者数 延べ158人（映画上映）来場者数243人 ・「日本女性会議2018in金沢」での刈谷開催PR	・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 3回（高校生・大学生向けイベントの開催）（映画上映） ・「日本女性会議2019さの」での刈谷開催PR ※ ・「日本女性会議2020あいち刈谷プレ大会」の開催 ※ ※日本女性会議開催事業にて実施							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度		（単位：千円）			
①	イベント開催回数（回）	4	5	4				3,812	3,154
②	イベント参加人数（人）	2,033	742	1,550	財源	特定	403	650	
						一般	3,409	2,504	

款	項	目	ビデオ広報刈谷製作事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	広報広聴課
広報費					

目的 行政情報や市民活動の取組等をビデオにまとめ、広報することで、市政の啓発や市民参加意識の向上に努める。また、映像による行政情報の記録・保存を行い、広く活用する。	主たる内容 ○「ビデオ広報刈谷」の製作、市内各施設や学校等へ配布、市民への貸出し ○「刈谷市ニュースサーバー」の運用（株キャッチネットワークのニュースの編集、ホームページで月8本公開）による市のニュース映像公開	節別決算額 13 委託料 5,997,024 円 合計 5,997,024 円
---	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
<ul style="list-style-type: none"> ビデオ広報刈谷 No. 91「歴史の小径」 No. 92「スポーツ事業」 No. 93「刈谷ハイウェイオアシス」各DVD40枚製作 刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信 		<ul style="list-style-type: none"> ビデオ広報刈谷 No. 94「刈谷城盛上げ隊」 No. 95「刈谷市立刈谷特別支援学校」 No. 96「男女共同参画社会」各DVD40枚製作 刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信 		<ul style="list-style-type: none"> ビデオ広報刈谷 No. 97「歴史博物館」 No. 98「アーカイブ」 No. 99「市制70周年」各DVD40枚製作 刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信 				
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	31年度			
①	ビデオ広報YouTube版アクセス数（件）	4,032	3,192	4,000			6,010	5,997
②	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）	—	74.0	78.5	財源	特定	0	0
						一般	6,010	5,997

款	項	目	刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	企画政策課
広報費					

目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	主たる内容 ○無料Wi-Fi環境整備 ○イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○水野家ゆかりのまち交流等	節別決算額 09 旅費 934,120 円 11 需用費 94,395 円 12 役務費 545,400 円 13 委託料 1,880,260 円 14 使用料及び賃借料 690,552 円 19 負担金、補助及び交付金 31,320 円 合計 4,176,047 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
<ul style="list-style-type: none"> イベントでの魅力発信 11回 水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 延べ4回 魅力啓発用被服販売 売上数：507枚 無料Wi-Fi整備 認証システム構築、公共施設3施設（6箇所）設置 		<ul style="list-style-type: none"> イベントでの魅力発信 7回 水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 延べ4回 魅力啓発用被服販売 売上数：381枚 無料Wi-Fi整備 公共施設5施設（9箇所）設置 		<ul style="list-style-type: none"> イベントでの魅力発信 6回 水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 延べ4回 魅力啓発用被服販売 無料Wi-Fi整備 公共施設3施設（4箇所）設置 				
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	31年度			
①	水野家ゆかりのまち交流事業数（回）	4	4	4			5,139	4,176
②	公共施設への無料Wi-Fiアクセスポイント累計設置数（箇所）	6	15	19	財源	特定	477	358
						一般	4,662	3,818

款	項	目	刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	広報広聴課
広報費					

目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	主たる内容 ○かつなりくん新作イラスト作製 ○啓発用印刷物作製 ○かつなりくん着ぐるみの運用 ○イベント出演によるPR活動	節別決算額 08 報償費 200,000 円 11 需用費 1,319,886 円 12 役務費 86,400 円 13 委託料 172,800 円 合計 1,779,086 円
--	---	--

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> 定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ご当地キャラ博 in 彦根等への出展 かつなりくん新作イラスト及びLINEスタンプ第2弾作製（318個売上） 	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 かつなりくん新作イラスト、グッズの作製 	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進PR冊子のリニューアル 定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 かつなりくん新作イラスト、グッズの作製

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度			
① キャラクター使用申請累計件数（件）	236	256	275	特定	1,855	1,779
② かつなりくん着ぐるみ出動回数（回）	53	53	60	一般	0	26
					1,855	1,753

款	項	目	刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	財務課
広報費					

目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	主たる内容 ○ふるさと納税者への返礼品の進呈 ○ウェブサイトによる刈谷市ふるさと寄附金制度の広報	節別決算額 12 役務費 30,000 円 合計 30,000 円
--	--	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施 ふるさと寄附金の寄附金額 18,864,393円 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施 ふるさと寄附金の寄附金額 5,580,062円 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度			
① 刈谷市ウェブサイト（ふるさと寄附金制度）のアクセス回数（回）	7,392	7,432	7,500	特定	27	30
② ふるさと寄附金の寄附件数（件）	812	543	500	一般	0	0
					27	30

款	項	目	刈谷の魅力発信事業	担当部	市民活動部
02	01	02		担当課	文化観光課
広報費					

目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	主たる内容 ○歴史文化PRブースの出展 市内外のイベント等で刈谷の歴史文化を紹介するPRブースを出展する。 ○刈谷城盛上げ隊の運営 市内外のイベント等へ参加出演する刈谷城盛上げ隊を運営する。 ○東吉野村交流事業 刈谷市民と東吉野村民が天誅組に関する史跡等を相互に訪問する。	節別決算額 11 需用費 12,859 円 12 役務費 17,828 円 13 委託料 5,777,600 円 19 負担金、補助及び交付金 32,292 円 合計 5,840,579 円
--	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
・PRブース出展 ブース出展回数 5回	・PRブース出展 ブース出展回数 11回	・PRブース出展 ブース出展回数 5回	・PRブース出展 ブース出展回数 11回	・PRブース出展 ブース出展回数 5回	・PRブース出展 ブース出展回数 5回			
・刈谷市史跡めぐり開催 参加者数 11人	・東吉野村交流事業 東吉野村訪問 28人 刈谷市来訪 22人	・東吉野村交流事業 刈谷市来訪 28人	・東吉野村交流事業 東吉野村訪問 28人 刈谷市来訪 22人	・東吉野村交流事業 刈谷市来訪 28人	・東吉野村交流事業 刈谷市来訪 28人			
・刈谷城盛上げ隊 出演回数 27回	・刈谷城盛上げ隊 出演回数 36回	・刈谷城盛上げ隊 出演回数 36回	・刈谷城盛上げ隊 出演回数 36回	・刈谷城盛上げ隊 出演回数 35回	・刈谷城盛上げ隊 出演回数 35回			
				・歴史街道・ものづくり街道 パンフレット作成	・歴史街道・ものづくり街道 パンフレット作成			
				・フォスタンプラリー実施	・フォスタンプラリー実施			
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	30年度
		29年度	30年度	31年度	31年度			
①	PRブース出展、刈谷城盛上げ隊出演回数（回）	32	47	40	40		0	5,841
②	刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合（％）	—	33.2	39.6	39.6		0	5,838

款	項	目	ポータルアプリ情報配信事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	広報広聴課
広報費					

目的 市公式のスマートフォン向けアプリを開発し、必要な情報を必要なときに必要な人に通知・配信するプッシュ型広報や、双方向性を活かしたサービスを提供することで、広報紙やウェブサイト等では周知することが困難であった市政情報に関わりの少ない層の人や、刈谷市への来訪者にも、市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行う。	主たる内容 市公式のスマートフォン向けポータルアプリケーションを開発し、配信する。 ○メール配信（既存サービスの統合及び拡充） ○カレンダー機能を活用したイベント等の情報配信 ○位置情報を活用したマップによる各種情報提供 ○利用者からの写真投稿による道路破損箇所等の情報提供	節別決算額 13 委託料 7,083,720 円 合計 7,083,720 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		・平成31年2月12日運用開始	・お知らせ配信件数 75件	・お知らせ配信予定件数600件	・お知らせ配信予定件数600件			
		知識・教養 2件	子育て 10件	知識・教養 2件	子育て 10件			
		福祉・介護 1件	福祉・介護 1件	福祉・介護 1件	福祉・介護 1件			
		健康・医療 1件	健康・医療 1件	健康・医療 1件	健康・医療 1件			
		催し 5件	催し 5件	催し 5件	催し 5件			
		気象情報 47件	気象情報 47件	気象情報 47件	気象情報 47件			
		防犯・学校情報 2件	防犯・学校情報 2件	防犯・学校情報 2件	防犯・学校情報 2件			
		その他 7件	その他 7件	その他 7件	その他 7件			
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	30年度
		29年度	30年度	31年度	31年度			
①	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）	—	74.0	78.5	78.5		0	7,084
②	ダウンロード累計件数（件）	—	6,208	10,000	10,000		0	3,541
							0	3,543

款	項	目	外部機関派遣研修事業	担当部	総務部
02	01	03		担当課	人事課
人事管理費					

目的 専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通して、高度な職務上の知識・技能を獲得する。	主たる内容 ○各種大学校や研修機関への職員の派遣 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等	節別決算額 09 旅費 2,737,602 円 14 使用料及び賃借料 1,900 円 19 負担金、補助及び交付金 1,927,477 円 合計 4,666,979 円
--	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・市町村職員中央研修所等 8箇所 69研修 延べ受講者数 96人	・市町村職員中央研修所等 8箇所 70研修 延べ受講者数 113人	・市町村職員中央研修所等 9箇所 78研修 延べ受講者数 114人

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度			
① 派遣研修受講者数（人）	96	113	114		6,977	4,667
②				財源		
				特定	0	0
				一般	6,977	4,667

款	項	目	職員健康管理事業	担当部	総務部
02	01	03		担当課	人事課
人事管理費					

目的 職員の心身の健康に関する保持増進を図る。	主たる内容 ○各種健康診断、予防接種及び人間ドックを実施する。 ○メンタルヘルス相談室を開設し、職員の心の病に対するフォロー体制を整える。 ○健康管理・安全衛生管理の研修等により、職務上において必要な知識を向上させる。 ○ストレスチェック受検により自身のメンタルヘルス・セルフケアの促進を図る。	節別決算額 08 報償費 1,823,250 円 09 旅費 27,620 円 11 需用費 384,635 円 12 役務費 15,174 円 13 委託料 22,110,932 円 19 負担金、補助及び交付金 32,400 円 合計 24,394,011 円
----------------------------	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・職員定期健康診断 415人 ・新規採用予定者健康診断 58人 ・短期人間ドック 576人 ・生活習慣病予防健診 13人 ・B型肝炎予防接種 31人 ・破傷風予防接種 3人 ・産業医職場巡視 18施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,265人	・職員定期健康診断 437人 ・新規採用予定者健康診断 66人 ・短期人間ドック 582人 ・生活習慣病予防健診 9人 ・B型肝炎予防接種 35人 ・破傷風予防接種 7人 ・産業医職場巡視 14施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,284人	・職員定期健康診断 443人 ・新規採用予定者健康診断 65人 ・短期人間ドック 638人 ・生活習慣病予防健診 9人 ・B型肝炎予防接種 40人 ・破傷風予防接種 10人 ・産業医職場巡視 17施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,498人

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度			
① メンタルヘルス相談室の開催回数 （回数/月）	2.5	2.5	2.0		24,117	24,394
②				財源		
				特定	0	0
				一般	24,117	24,394

款	項	目	契約検査事業	担当部	総務部
02	01	04		担当課	契約検査課
契約検査費					

目的 入札・契約手続における透明性の確保を図るとともに、円滑で適正な契約及び検査を実施する。	主たる内容 ○工事、委託業務、物品の入札及び契約事務並びに工事の検査事務 ○入札監視委員会の開催 ○総合評価審査委員会の開催	節別決算額 07 賃金 904,650 円 08 報償費 316,380 円 09 旅費 25,520 円 11 需用費 144,936 円 14 使用料及び賃借料 205,956 円 19 負担金、補助及び交付金 4,433,000 円 合計 6,030,442 円
---	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> 工事入札件数 259件（うち総合評価落札方式の入札 20件） 完了検査件数 252件 入札監視委員会の開催 3回 総合評価審査委員会の開催 1回 		<ul style="list-style-type: none"> 工事入札件数 282件（うち総合評価落札方式の入札 20件） 完了検査件数 274件 入札監視委員会の開催 3回 総合評価審査委員会の開催 1回 		<ul style="list-style-type: none"> 総合評価落札方式の入札 20件 入札監視委員会の開催 3回 総合評価審査委員会の開催 1回 			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	入札監視委員会の開催（回）	3	3	3	財源 特定 一般	5,912	6,030
②	総合評価落札方式による入札（件）	20	20	20		0	0
						5,912	6,030

款	項	目	機器管理事業	担当部	総務部
02	01	05		担当課	総務文書課
文書費					

目的 全庁で共有して使う浄書印刷機器の管理を一括で行うことにより、事務の効率化を図る。	主たる内容 浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行う。	節別決算額 11 需用費 12,742,318 円 12 役務費 40,608 円 13 委託料 1,135,080 円 14 使用料及び賃借料 19,047,305 円 18 備品購入費 1,063,584 円 合計 34,028,895 円
--	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、孔版印刷機及び断裁機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、全自動紙折機及び製本機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、カラー複写機の更新を行うことにより、事務の効率化を図る。			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①					財源 特定 一般	34,390	34,029
②						144	160
						34,246	33,869

款 項 目 02 01 06	地域活動活性化事業	担当部	市民活動部
自治振興費		担当課	市民協働課

目的 自治会等が提案する事業に対して経費を助成することで、地域コミュニティの絆づくり及び活性化を図る。	主たる内容 ○自治会等から提案された事業に対して審査会を経たうえで「元気な地域応援交付金」を交付する。 ○次年度事業を検討する自治会等に対して申請に向けた支援を行う。	節別決算額 08 報償費 60,600 円 09 旅費 3,400 円 19 負担金、補助及び交付金 2,500,000 円 合計 2,564,000 円					
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に事業採択された8地区に対して交付金を交付した。 平成30年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行った。 申請地区 5地区 住民会議参加者数 144人 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に事業採択された5地区に対して交付金を交付した。 令和元年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行った。 申請地区 4地区 住民会議参加者数 108人 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に事業採択された4地区に対して交付金を交付する。 令和2年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行う。 					
指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度				
① 事業採択をした地区数（地区）	5	4	5			3,955	2,564
② 住民会議への参加者数（人）	144	108	215	財源	特定	0	0
					一般	3,955	2,564

款 項 目 02 01 06	地域活動車両貸出事業	担当部	市民活動部
自治振興費		担当課	市民協働課

目的 地域活動に必要な物品等の運搬用として車両（軽トラック）を貸出し、地域活動の利便性を高め活性化を図る。	主たる内容 ○利用団体 自治会 自治会が適当と認めた団体 ○車両配備 刈谷市役所 2台 富士松支所 1台 東刈谷市民センター 1台 小垣江市民センター 1台 北部市民センター 1台	節別決算額 12 役務費 420,720 円 合計 420,720 円					
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> 申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 133件 	<ul style="list-style-type: none"> 申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 106件 	<ul style="list-style-type: none"> 申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行う。 					
指標名称（単位）	実績値			目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度				
① 地域活動車両の貸出件数（件）	133	106	159			5,301	421
②				財源	特定	0	0
					一般	5,301	421

款	項	目	歳入事務委託事業	担当部	会計課
02	01	08		担当課	会計課
会計管理費					

目的 公金収納情報を電子データ化して管理することにより、公金収納業務及び公金収納状況の把握の効率化を図る。		主たる内容 市税等の領収済通知書の読取処理及び財務会計システムや市税等の収納システムに反映させるための収納データ等の作成を委託する。また、各金融機関と受渡しを行う市税等の口座振替データの取りまとめを委託する。		節別決算額 11 需用費 210,600 円 13 委託料 10,554,543 円 合計 10,765,143 円					
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
・業務委託 領収済通知書処理件数 口座振替 306,655件 O C R納付 205,430件 手処理 85,111件 コンビニ納付 148,917件 計 746,113件		・業務委託 領収済通知書処理件数 口座振替 308,640件 O C R納付 205,388件 手処理 88,545件 コンビニ納付 145,913件 計 748,486件		・業務委託 領収済通知書処理件数 口座振替 340,000件 O C R納付 246,000件 手処理 94,000件 コンビニ納付 165,000件 計 845,000件					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度		30年度			31年度		
①							11,545	10,765	
②						財源	特定	0	0
							一般	11,545	10,765

款	項	目	公共施設維持保全計画推進事業	担当部	企画財政部
02	01	09		担当課	施設保全課
財産管理費					

目的 学校を始めとする公共施設の多くが、建設後30～40年経過し、今後維持修繕費用の増加や建替え、大規模修繕の時期を迎える施設数の増加が見込まれる中、本市が所有する公共施設を適切に維持保全する。		主たる内容 公共施設の適切な維持保全のために、構造体耐久性調査、施設評価、優先度の設定、保全計画の策定等を行う。		節別決算額 09 旅費 61,860 円 13 委託料 44,361,316 円 19 負担金、補助及び交付金 31,320 円 合計 44,454,496 円				
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化（契約更新） ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・日常点検の実施体制の確立		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システムの更新 ・P C B廃棄物の調査委託				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度		30年度			31年度	
①	計画推進率（％）	100.0	100.0	100.0			37,826	44,454
②					財源	特定	0	0
						一般	37,826	44,454

款	項	目	行政評価推進事業	担当部	企画財政部
02	01	10		担当課	企画政策課
企画費					

目的 第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。		主たる内容 ○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証		節別決算額 08 報償費 308,660 円 合計 308,660 円			
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)					
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会による外部評価の実施 総合戦略の取組の内部評価に対して実施 2取組 施策評価に対して実施 施策数 1施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 844事業 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会による外部評価の実施 総合戦略の取組の内部評価に対して実施 1取組 施策評価に対して実施 施策数 1施策 施策評価の実施 30施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 801事業 	<ul style="list-style-type: none"> 第8次総合計画における目標指標の設定と外部評価 事務事業評価の実施 一般会計事業 約800事業 					
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	有識者による外部評価の実施(回)	1	1	1		372	309
②	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合(%)	—	60.6	60.8	財源	特定 0	0
					一般	372	309

款	項	目	衣浦定住自立圏連携事業	担当部	企画財政部
02	01	10		担当課	企画政策課
企画費					

目的 知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として各市町と連携し、圏域全体の安心感及び利便性の向上を図る。また、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことのできる地域づくりを進める。		主たる内容 ○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信		節別決算額 13 委託料 29,160 円 14 使用料及び賃借料 35,450 円 合計 64,610 円			
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)					
<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 					
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数(回)	12	5	5		372	65
②	衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率(%)	96.4	100.0	100.0	財源	特定 0	0
					一般	372	65

款	項	目	愛知県自治体共同情報化事業	担当部	企画財政部
02	01	11		担当課	情報システム課
電算管理費					

目的 あいち電子自治体推進協議会において、愛知県と県内市町村が共同して電子自治体へ効果的な取組を図る。		主たる内容 ○電子申請・届出システムの運用 ○L G W A Nの運用 ○共同セキュリティ監査 ○協議会W e b運営 ○共通課題研究 ○あいち情報セキュリティクラウドの運用		節別決算額 19 負担金、補助及び交付金 17,041,935 円 合計 17,041,935 円			
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）	20	20	20		17,068	17,042
②					財源	特定 1,936	1,936
						一般 15,132	15,106

款	項	目	システム基盤整備事業	担当部	企画財政部
02	01	11		担当課	情報システム課
電算管理費					

目的 情報システム及び管理する情報を効率的に管理・運用するために、データ連携基盤等を含む情報共有基盤システムを構築する。これを核として基幹情報システムを再構築し、システム調達、開発、運用構築において業務担当課を支援し、システム運用における庁内統一性を推進する。		主たる内容 情報共有基盤システムの整備及び基幹システムの再構築等を行う。		節別決算額 13 委託料 49,999,680 円 合計 49,999,680 円			
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） 戸籍システム更新 地域健康支援システム調達及び開発支援 市営住宅システム調達及び開発支援 国民年金システム開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） 税収納システム調達支援 住民記録システム調達及び開発支援 国民健康保険システム更新 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） 税収納システム開発支援 住民記録システム開発支援 後期高齢者医療保険システム更新 					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	情報共有基盤システムを利用したシステム連携運用（業務）	16	17	19		44,982	50,000
②					財源	特定 1,272	0
						一般 43,710	50,000

款 項 目			設備管理事業			担当部	市民活動部	
02	01	12	支所費			担当課	富士松支所	
目的 事務機器等を適切に管理し、富士松支所業務の円滑化を図る。						主たる内容 事務機器等の適切な管理を行う。		
29年度（実績）			30年度（実績）			31年度（計画）		
事務機器等の維持管理 ・FAX ・複合機 ・戸籍証明システム ・レジスター			事務機器等の維持管理 ・FAX ・複合機 ・戸籍証明システム ・レジスター			事務機器等の維持管理 ・FAX ・複合機 ・戸籍証明システム ・レジスター		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
			29年度	30年度	31年度			
①	トラブルによるシステムダウン（件）		0	0	0		419	346
②						財源	特定 419	284
						一般	0	62

款 項 目			市民相談事業			担当部	生活安全部	
02	01	14	市民生活費			担当課	くらし安心課	
目的 誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。						主たる内容 市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士など専門家による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政書類作成相談 ○登記・境界・測量等相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○労働相談 ○行政相談委員による行政相談 ○交通事故・損害保険等相談 ○女性悩みごと相談		
29年度（実績）			30年度（実績）			31年度（計画）		
相談件数 1,280件 ・一般相談 581件 ・弁護士相談 566件 ・司法書士相談 58件 ・行政手続相談 8件 ・登記境界相談 15件 ・交通事故相談 42件 ・その他相談 10件			相談件数 1,506件 ・一般相談 801件 ・弁護士相談 565件 ・司法書士相談 68件 ・行政書類作成相談 14件 ・登記境界相談 21件 ・交通事故相談 17件 ・その他相談 20件			一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施 ・弁護士相談 ・司法書士相談 ・行政書類作成相談 ・登記境界相談 ・交通事故相談 ・その他相談		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
			29年度	30年度	31年度			
①	専門の相談員による相談可能回数（回）		1,102	1,096	1,068		11,441	8,387
②	各種相談に対する市民の満足度（%）		80.6	84.1	85.0	財源	特定 0	0
						一般	11,441	8,387

款	項	目	外国人相談事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 在住外国人からの生活相談に応じるとともに、市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談員を配置し、外国人相談の充実を図る。		主たる内容 ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語、英語に対応する外国人生活相談員（4人）を配置し、相談体制を整える。		節別決算額 07 賃金 11,196,176 円 合計 11,196,176 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> 外国人生活相談員数 4人 相談件数 8,796件 <ul style="list-style-type: none"> ポルトガル語 4,074件 タガログ語 2,786件 中国語 1,936件 		<ul style="list-style-type: none"> 外国人生活相談員数 4人 相談件数 9,143件 <ul style="list-style-type: none"> ポルトガル語 4,086件 タガログ語 3,119件 中国語 1,938件 		外国人生活相談員数 4人			
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	
		29年度	30年度	31年度			29年度
①	外国人生活相談員数（人）	4	4	4		11,496	11,196
②	外国人生活相談員に対する満足度（%）	99.6	99.9	99.9		財源 特定 0 一般 11,496	0 11,196

款	項	目	消費者生活対策事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 消費生活に関する講座開催や情報提供等により、消費者保護の充実を図る。		主たる内容 ○消費生活講座の開催 ○消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成		節別決算額 09 旅費 13,600 円 11 需用費 99,404 円 13 委託料 5,670 円 14 使用料及び賃借料 96,120 円 19 負担金、補助及び交付金 165,000 円 合計 379,794 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座の開催回数 5回（施設見学含）受講者 256人 消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 商品量目検査の実施 かりや消費者生活学校への補助 		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座の開催回数 5回（施設見学含）受講者 253人 消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 商品量目検査の実施 かりや消費者生活学校への補助 		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座の開催回数 5回 受講者 250人 消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 商品量目検査の実施 かりや消費者生活学校への補助 			
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	
		29年度	30年度	31年度			29年度
①	消費生活講座の受講者数（人）	256	253	250		355	380
②	振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（%）	—	93.5	95.7		財源 特定 83 一般 272	90 290

款	項	目	消費者行政活性化事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。	主たる内容 ○消費生活センターの開設 月・火・木・金曜日 9時～16時 ○市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレットの配布	節別決算額 07 賃金 2,048,608 円 08 報償費 51,200 円 09 旅費 53,920 円 11 需用費 266,112 円 19 負担金、補助及び交付金 2,850 円 合計 2,422,690 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センター開設 市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 消費生活講座等で啓発教材「くらしの豆知識」の配布 		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターでの消費生活相談の実施 市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターでの消費生活相談の実施 市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	一般				
①	消費生活相談件数（件）	461	411	450			2,416	2,423	
②	振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（％）	—	93.5	95.7			1,814	1,622	
							602	801	

款	項	目	防犯推進事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 防犯活動支援及び防犯啓発活動を行うことにより、市内防犯事業の推進を図る。	主たる内容 ○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊の支援 ○青色防犯パトロール車の管理及び貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放	節別決算額 09 旅費 13,680 円 11 需用費 2,540,677 円 12 役務費 1,658,091 円 15 工事請負費 126,360 円 19 負担金、補助及び交付金 5,206,000 円 27 公課費 34,200 円 合計 9,579,008 円
--	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,233人 青色防犯パトロール車の利用回数 918回 防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック 23地区への補助金の交付 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,287人 青色防犯パトロール車の利用回数 901回 防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック 23地区への補助金の交付 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,350人 青色防犯パトロール車の利用回数 950回 防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック 23地区への補助金の交付 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	一般				
①	刈谷市地域安全パトロール隊隊員数（人）	2,233	2,287	2,350			13,634	9,579	
②	犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）	—	61.5	63.0			0	0	
							13,634	9,579	

款	項	目	防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 防犯灯を設置することにより、街頭犯罪等の抑止を図る。		主たる内容 地区の要望箇所や、犯罪の抑止効果が高い箇所に防犯灯を設置する。			節別決算額 15 工事請負費 3,371,544 円 16 原材料費 99,490 円 合計 3,471,034 円		
29年度(実績)		30年度(実績)		31年度(計画)			
・防犯灯の設置 173基		・防犯灯の設置 80基		・防犯灯の設置 135基			
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	防犯灯数(基)	8,260	8,335	8,470		5,399	3,471
②					財源		
					特定	0	0
					一般	5,399	3,471

款	項	目	街頭防犯カメラ設置事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 街頭に防犯カメラを設置することにより、身近な地域での犯罪を抑止し、まちの安全性を高める。		主たる内容 学校や駅周辺、公園等に街頭防犯カメラを設置する。			節別決算額 12 役務費 58,644 円 15 工事請負費 128,427,120 円 18 備品購入費 812,484 円 合計 129,298,248 円		
29年度(実績)		30年度(実績)		31年度(計画)			
・全23地区 230台設置		・全23地区 233台設置		・市全域 30台設置			
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	街頭防犯カメラ設置数(台) ※他課設置分を含む	930	1,181	1,211		125,838	129,298
②	刑法犯罪件数(件) ※1月~12月	1,237	1,030	950	財源		
					特定	0	0
					一般	125,838	129,298

款	項	目	地域防犯夜間巡回事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 市内全域を夜間巡回することで、多発する住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗の発生を抑制する。	主たる内容 自主防犯活動が困難な夜間の時間帯（22時～翌朝4時）に、警備員が青色回転灯を搭載したパトロールカー6台で巡回する。	節別決算額 13 委託料 54,830,827 円 合計 54,830,827 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）						
・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 366日間						
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度		30年度	
		29年度	30年度	31年度						
①	夜間巡回する青色パトロール車の延べ台数（台/年）	2,190	2,190	2,196		財源 特定 一般	49,665		54,831	
②	刑法犯罪件数（件） ※1月～12月	1,237	1,030	950			0		0	
							49,665		54,831	

款	項	目	交通安全施設整備事業	担当部	生活安全部
02	01	15		担当課	くらし安心課
交通安全対策費					

目的 道路安全灯や道路反射鏡等を設置することで、交通事故の防止を図る。	主たる内容 ○道路安全灯の設置 ○道路反射鏡の設置	節別決算額 15 工事請負費 6,900,120 円 合計 6,900,120 円
--	---------------------------------	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）						
・道路安全灯設置 6基 ・道路反射鏡設置 34基		・道路安全灯設置 0基 ・道路反射鏡設置 38基		・道路安全灯設置 6基 ・道路反射鏡設置 40基						
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度		30年度	
		29年度	30年度	31年度						
①	道路安全灯、道路反射鏡設置数の累計（基）	4,776	4,812	4,858		財源 特定 一般	10,120		6,900	
②	人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）	2.9	2.9	2.6			3,331		0	
							6,789		6,900	

款	項	目	固定資産税システム導入事業	担当部	総務部
02	02	02		担当課	税務課
賦課徴収費					

目的 税制改正に適切に対応し、正確な賦課を実施できるように、新規システムの導入を図る。		主たる内容 ○導入作業 ・業者選定 ・基本設計 ・計画立案 ・要件分析 ・システム開発 ○運用開始時期 令和2年11月（予定）		節別決算額 13 委託料 9,598,932 円 合計 9,598,932 円				
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）						
	・業者選定 ・基本設計の作成 ・スケジュールの作成 ・運用方法の検討	・詳細設計の作成 ・新システムの開発 ・新システムへのデータ移行						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	導入工程における作業単位の進捗率（％）	—	13.7	85.1		0	9,599	
②					財源	特定	0	0
						一般	0	9,599

款	項	目	徴収業務事業	担当部	総務部
02	02	02		担当課	納税課
賦課徴収費					

目的 適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することにより、収納率の向上を図る。		主たる内容 口座振替やコンビニ収納等を活用した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行うとともに、滞納処分についても適切に進める。		節別決算額 07 賃金 13,331,018 円 09 旅費 277,960 円 11 需用費 2,107,484 円 12 役務費 11,813,313 円 13 委託料 264,870 円 14 使用料及び賃借料 24,080 円 19 負担金、補助及び交付金 520,000 円 22 補償、補填及び賠償金 118,554 円 27 公課費 5,000 円 合計 28,462,279 円				
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）						
適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び愛知県西三河地方税滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。	適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び愛知県西三河地方税滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。	適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び愛知県西三河地方税滞納整理機構等と連携した適切な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	市税滞納繰越分収納率（％）	50.2	47.9	40.0		28,602	28,462	
②					財源	特定	0	259
						一般	28,602	28,203

款	項	目	税収納システム導入事業	担当部	総務部
02	02	02		担当課	納税課
賦課徴収費					

目的 正確かつ効率的な収納管理ができるよう、新規システムの導入を図る。		主たる内容 ○導入作業 ・業者選定 ・基本設計 ・計画立案 ・要件分析 ・システム開発 ○運用開始時期 令和2年11月（予定）		節別決算額 13 委託料 14,283,000 円 合計 14,283,000 円			
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）					
	・業者選定 ・基本設計の作成 ・スケジュールの作成 ・運用方法の検討	・詳細設計の作成 ・新システムの開発 ・新システムへのデータ移行					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	導入工程における作業単位の進捗率 (%)	—	33.5	83.5		0	14,283
②					財源	特定	0
						一般	14,283

款	項	目	一般旅券発給等事業	担当部	市民活動部
02	03	01		担当課	市民課
戸籍住民基本台帳費					

目的 一般旅券の申請受付及び交付業務を市役所で行うことで、市民の利便性の向上を図る。		主たる内容 ○一般旅券の申請受付業務の実施 ○一般旅券の交付業務の実施 ・業務内容 新規・切替、記載事項変更、増補の申請受付及び交付 ・紛失、焼失届出受付 ・窓口開設時間 9時から17時まで (金曜日は交付のみ18時まで)		節別決算額 09 旅費 46,460 円 12 役務費 254,000 円 13 委託料 7,192,800 円 合計 7,493,260 円			
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）					
旅券申請人数 6,049人 (上記のうち市役所での申請者 5,429人 89.8%)	旅券申請人数 6,438人 (上記のうち市役所での申請者 5,847人 90.8%)	旅券申請人数 6,900人 (上記のうち市役所での申請者 6,300人 91.3%)					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	市役所で旅券を申請する市民の人数 (人)	5,429	5,847	6,300		7,540	7,493
②	刈谷市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合 (%)	89.8	90.8	91.3	財源	特定	5,204
						一般	1,954

款 項 目	個人番号通知・個人番号カード交付事業	担当部	市民活動部
02 03 01		担当課	市民課
戸籍住民基本台帳費			

目的 社会保障・税番号制度の基盤となるマイナンバーの付番、通知及びマイナンバーカードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。	主たる内容 ○マイナンバーの付番、通知カードの送付 ○マイナンバーカードの交付	節別決算額 11 需用費 54,432 円 12 役務費 136,000 円 13 委託料 317,304 円 14 使用料及び賃借料 565,572 円 19 負担金、補助及び交付金 11,746,600 円 合計 12,819,908 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
・予約制によるマイナンバーカードの交付 ・月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 ・未受取者への督促状1回送付1,254件 ・市民課窓口・市役所内確定申告会場にてマイナンバーカードの案内チラシ配布		・予約制によるマイナンバーカードの交付 ・月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 ・未受取者への督促状1回送付972件 ・市民課窓口・市役所内確定申告会場・成人式にてマイナンバーカードの案内チラシ配布		・予約制によるマイナンバーカードの交付 ・月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 ・未受取者への督促状送付			
指標名称（単位）		実績値		目標値			
		29年度	30年度	31年度			
①	初回通知カードの未交付率（％）	0.4	0.4	0.4			
②	マイナンバーカードの累計交付枚数（枚）	14,989	17,527	21,000			
				事業費	29年度	30年度	
				(単位:千円)	12,461	12,820	
				財源	特定	11,728	11,808
					一般	733	1,012

款 項 目	結婚お祝い事業	担当部	市民活動部
02 03 01		担当課	市民課
戸籍住民基本台帳費			

目的 刈谷市で婚姻届を提出した夫婦に記念写真や記念品を贈呈しお祝いすることにより、刈谷の魅力を感じてもらいきっかけとし、定住促進の一助とする。	主たる内容 ○市民課 ・希望者に対して、婚姻届提出時に特設ブースで記念撮影 ・撮影した写真とかつなりくんのイラスト入りフォトフレームをプレゼント ○休日・夜間受付、富士松支所 ・希望者に対して、婚姻届提出時にメモリアルボードを持って自身のカメラで写真撮影 ・かつなりくんのイラスト入りフォトフレームをプレゼント	節別決算額 11 需用費 781,920 円 合計 781,920 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,055件 ・フォトフレームプレゼント 1,013件		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 994件 ・フォトフレームプレゼント 957件		・記念撮影用特設ブース設置 ・フォトフレームプレゼント（希望者には写真撮影）			
指標名称（単位）		実績値		目標値			
		29年度	30年度	31年度			
①	婚姻届受付件数（件）	1,055	994	1,100			
②	写真撮影した人の割合（％）	84.0	83.5	85.0			
				事業費	29年度	30年度	
				(単位:千円)	987	782	
				財源	特定	0	0
					一般	987	782

款	項	目	住民記録・戸籍システム再構築事業	担当部	市民活動部
02	03	01		担当課	市民課
戸籍住民基本台帳費					

目的 住民記録システム及び戸籍システムを再構築し、今後の法改正等に対して低コストかつ迅速に対応可能なシステムを整備し、住民基本台帳事務、戸籍事務の円滑な運用を図る。	主たる内容 ○住民記録システム 大型汎用機（ホストコンピュータ）で稼働する独自システムをサーバ型パッケージの住民基本台帳システムに再構築する。 ○戸籍システム 戸籍法改正等に対応するため、戸籍システムを再構築する。	節別決算額 13 委託料 76,626,000 円 合計 76,626,000 円
---	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
	・住民基本台帳システム開発 ・戸籍システム更新	・住民基本台帳システム稼働 ・戸籍システム稼働

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	住民基本台帳システム及び戸籍システムの開発進捗率（％）	—	40.0	100.0		0	76,626
②					財源	特定	0
					一般	0	76,626

款	項	目	随時監査事業	担当部	監査事務局
02	06	01		担当課	監査事務局
監査委員費					

目的 監査内容に応じた各分野の専門知識を聴取し、各種監査を補い充実を図る。	主たる内容 工事監査として専門技術士に業務委託する。また、行政監査や住民監査請求の際、弁護士、税理士等から専門的意見を聴取する。	節別決算額 13 委託料 46,440 円 合計 46,440 円
--	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
下水道管渠長寿命化対策工事（市道01-36号線他）に関する工事監査を実施した。	茶屋川公園整備工事に関する工事監査を実施した。	工事監査を実施する。

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①						46	46
②					財源	特定	0
					一般	46	46

款	項	目	福祉健康フェスティバル補助事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	福祉総務課
社会福祉総務費					

目的 「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉健康フェスティバルを開催し、地域住民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。	主たる内容 福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携・協力して開催するイベントに対して補助金を交付する。	節別決算額 19 負担金、補助及び交付金 3,891,290 円 合計 3,891,290 円
---	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
・開催日 10月22日（日） 台風21号の接近によりイベント開催中止 ・実行委員会 7回開催		・開催日 10月14日（日） ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 58ブース ・模擬店 10店 ・実行委員会 7回開催		・開催予定日 10月20日（日） ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 58ブース ・模擬店 10店 ・実行委員会 7回開催			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	来場者数（人）	—	12,000	12,000		2,176	3,891
②					財源	特定 0	0
						一般 2,176	3,891

款	項	目	生活困窮者自立支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	生活福祉課
社会福祉総務費					

目的 生活保護に至る前の困窮者に、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給等の支援を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	主たる内容 ○自立相談支援事業：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言 ○住居確保給付金：離職により住宅を失った人に対する給付金 ○就労準備支援事業：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練の実施 ○一時生活支援事業：一定の住居を持たない人に対する支援 ○家計改善支援事業：家計再建の支援 ○学習・生活支援事業：貧困の世代間連鎖抑止に向け、学ぶ機会の提供及び生活習慣や育成環境の改善、進路や就労に関する支援	節別決算額 07 賃金 7,631,531 円 08 報償費 360,610 円 09 旅費 378,040 円 11 需用費 113,521 円 12 役務費 16,504 円 20 扶助費 677,162 円 合計 9,177,368 円
--	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
・自立相談支援事業 新規相談件数 235件 ・住居確保給付金 8世帯 ・就労準備支援事業 1人 ・一時生活支援事業 0件 ・家計相談支援事業 1世帯 ・学習支援事業 集合型学習教室 43回		・自立相談支援事業 新規相談件数 216件 ・住居確保給付金 8世帯 ・就労準備支援事業 0人 ・一時生活支援事業 0件 ・家計相談支援事業 0世帯 ・学習支援事業 集合型学習教室 42回		生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	新規相談件数（件）	235	216	216		8,725	9,177
②					財源	特定 5,945	6,207
						一般 2,780	2,970

款	項	目	地域福祉基金活用事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	福祉総務課
社会福祉総務費					

目的 地域福祉基金の運用収入を、地域福祉活動を支援するための経費の一部として活用し、地域福祉の推進を図る。	主たる内容 刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入を活用して補助金を交付する。	節別決算額 19 負担金、補助及び交付金 1,103,000 円 合計 1,103,000 円
--	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
・なごやか交流会事業 開催場所数 21会場 参加者数 423人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 3回 参加者数 41人		・なごやか交流会事業 開催場所数 20会場 参加者数 404人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 2回 参加者数 20人		・なごやか交流会事業 開催場所数 19会場 参加者数 380人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 3回 参加者数 40人					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度		（単位：千円）			
①	地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせるとする市民の割合（％）	—	63.9	63.9				1,107	1,103
②	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）	146	147	147		財源	特定	1,107	1,103
							一般	0	0

款	項	目	障害者緊急一時保護居室確保事業	担当部	福祉健康部
03	01	02		担当課	福祉総務課
心身障害者福祉費					

目的 虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とする体制を整備し、障害者の身体の安全と精神的安定を確保する。	主たる内容 グループホームの居室を借り上げ、緊急かつ一時的に保護を要する障害者を受け入れる。また、緊急一時保護用として利用していない時に体験利用を行い、今後のグループホーム入居につながるよう活用する。 借上料 1室1日当たり4,500円 借上室数 男女1室ずつ 計2室	節別決算額 14 使用料及び賃借料 2,970,000 円 合計 2,970,000 円
---	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
・障害者施設の2居室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備えた。 緊急一時保護件数 0件		・障害者施設の2居室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備えた。 緊急一時保護件数 0件		・障害者施設の2居室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備えた。					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度		（単位：千円）			
①	緊急一時保護居室確保数（室）	2	2	2				2,826	2,970
②						財源	特定	2,119	2,226
							一般	707	744

款	項	目	強度行動障害加算事業	担当部	福祉健康部
03	01	02		担当課	福祉総務課
心身障害者福祉費					

目的 強度行動障害者に対する十分な支援体制を確保することで、強度行動障害者の安定した生活の維持及び保護者の負担や不安の軽減を図る。		主たる内容 強度行動障害者を受け入れた施設に対し、サービスに必要な経費の一部を補助する。		節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 4,224,000 円 合計 4,224,000 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・補助対象人数 2人 ・補助対象延日数 867日		・補助対象人数 4人 ・補助対象延日数 986日		・補助対象人数 4人 ・補助対象延日数 1,449日	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度	
①	補助対象延日数（日）	867	986	1,449	3,725
②					0
					財源 特定 0 一般 3,725
					30年度 4,224

款	項	目	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齢者福祉費					

目的 いきいきクラブ活動等を通じて、高齢者の生きがいと社会参加を促すとともに、心と身体健康づくりを推進する。		主たる内容 ○いきいきクラブ連合会及び単位クラブへの補助金の交付 ○高齢者を対象としたスポーツ大会や世代間交流行事等の実施		節別決算額 13 委託料 664,117 円 19 負担金、補助及び 交付金 6,848,727 円 合計 7,512,844 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・老人クラブ連合会及び単位老人クラブ（55クラブ）へ補助金の交付 ・ゲートボール大会（雨天により開催中止） ・グラウンド・ゴルフ大会 ・おじいちゃんとおばあちゃんが行く東山動植物園 ・簡易健康度評価		・いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（55クラブ）へ補助金の交付 ・ゲートボール大会 ・グラウンド・ゴルフ大会 ・おじいちゃんとおばあちゃんが行く東山動植物園 ・簡易健康度評価		・いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（55クラブ）へ補助金の交付 ・ゲートボール大会 ・グラウンド・ゴルフ大会 ・おじいちゃんとおばあちゃんが行く東山動植物園 ・簡易健康度評価	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度	
①	いきいきクラブ加入者数（人）	7,424	7,253	7,300	7,759
②	いきいきクラブ加入率（％）	20.3	19.7	19.7	1,803
					財源 特定 1,803 一般 5,956
					30年度 7,513
					1,891
					5,622

款	項	目	認知症カフェ運営支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齢者福祉費					

目的 医療、介護、保健分野の専門職が認知症カフェに参加者として関わることにより、利用者が気軽に相談、情報交換等を行うことができる場を創出し、必要に応じて適切な医療機関や介護サービスの利用に繋げる。	主たる内容 茶話会を基本とし、体操、芸能披露、カラオケ、脳を活性化させるためのボードゲーム等、各種レクリエーションを実施することにより、利用者が積極的に参加することができる環境を整備する。	節別決算額 11 需用費 59,817 円 13 委託料 111,926 円 合計 171,743 円
---	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）						
		富士松地区にある既存のヴェル・オレンジカフェをモデル事業とし、医師、看護師等専門職のいる認知症カフェを開催した。		ヴェル・オレンジカフェにて医師、看護師等専門職のいる認知症カフェを継続して開催するとともに、市内の他の認知症カフェでも開催できるよう周知する。						
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度		30年度	
		29年度	30年度	31年度						
①	専門職のいる認知症カフェ開催回数 (回)	—	3	12			0		172	
②						財源	特定	0		172
							一般	0		0

款	項	目	高齢者住宅用消火設備設置費助成事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齢者福祉費					

目的 消火設備を設置することにより、在宅ねたきり高齢者の安全を確保し、福祉の増進を図る。	主たる内容 ○要介護4、5の高齢者がいる高齢者のみ世帯を対象に自動消火設備の設置費用を助成する。 ○自動消火設備設置に対する助成 助成率 市民税非課税世帯 10/10 313,200円以内 市民税課税世帯 9/10 281,880円以内 1人当たり 上限3台	節別決算額 20 扶助費 226,800 円 合計 226,800 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）						
・設置者 0人 ・助成額 0円		・設置者 1人 ・助成額 226,800円		・設置者 5人 ・助成額 1,334,000円						
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度		30年度	
		29年度	30年度	31年度						
①	住宅用消火設備設置者数（人）	0		1		5		0		227
②						財源	特定	0		0
							一般	0		227

款	項	目	行方不明高齢者等SOSネットワーク事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齢者福祉費					

目的 認知症等により行方不明となった高齢者の早期発見、迅速な安全確保に繋げる。		主たる内容 日常的にはいかにの恐れのある認知症高齢者等が行方不明になった際に備え、あらかじめ本人の情報を関係機関に提供する。 また、発見者がインターネットでの伝言を通じて家族と連絡を取ることができるQRコード付シールを配付するとともに、刈谷市メール配信サービスによる情報提供を行う。		節別決算額 11 需用費 277,074 円 合計 277,074 円		
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）				
	QRコード付シールの配付及びメール配信サービスによる情報提供を開始した。	QRコード付シールの配付及びメール配信サービスによる情報提供を行う。 (介護保険特別会計に移行)				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	
		29年度	30年度	31年度		29年度
①	シール累積配付者数（人）	—	24	100	0	
②	メール配信サービス累積登録者数（人）	—	16	100	財源 特定	0
					一般	0

款	項	目	高齢者緊急一時保護居室確保事業	担当部	福祉健康部
03	01	03		担当課	長寿課
高齢者福祉費					

目的 虐待を受けている高齢者等の緊急一時保護を可能とする体制を整備し、安全を確保する。		主たる内容 特別養護老人ホームのショートステイ用のベッド2床を年間を通して確保し、緊急かつ一時的に保護を要する高齢者を受け入れる。		節別決算額 14 使用料及び賃借料 4,266,375 円 合計 4,266,375 円		
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）				
	・特別養護老人ホームショートステイ用のベッド2床を年間を通して確保し、虐待等における高齢者の一時保護を行った。 緊急一時保護件数 11件	・特別養護老人ホームショートステイ用のベッド2床を年間を通して確保し、虐待等における高齢者の一時保護を行う。				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	
		29年度	30年度	31年度		29年度
①	緊急一時保護居室確保数（床）	—	2	2	0	
②					財源 特定	0
					一般	0

款	項	目	子ども医療費助成事業	担当部	福祉健康部
03	01	04		担当課	国保年金課
福祉医療費					

目的 子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図る。	主たる内容 中学校卒業までの子どもに係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。	節別決算額 20 扶助費 758,172,061 円 合計 758,172,061 円
----------------------------------	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・年間平均受給者数 22,173人 ・年間支給総額 750,987,866円	・年間平均受給者数 21,968人 ・年間支給総額 758,172,061円	・年間平均受給者数 21,860人 ・年間支給総額 789,470,000円

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度			
① 安心して医療が受けられる環境が整っていると 思う市民の割合（％）	—	84.0	86.0		750,988	758,172
②				財源 特定 一般	168,638 582,350	187,362 570,810

款	項	目	未熟児養育医療給付事業	担当部	福祉健康部
03	01	04		担当課	国保年金課
福祉医療費					

目的 医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。	主たる内容 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた者に対して、保険診療の入院自己負担分及び食事療養費標準負担額の給付を行う。	節別決算額 12 役務費 5,280 円 20 扶助費 14,092,300 円 合計 14,097,580 円
---	--	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・年間申請者数 40人 ・審査手数料 4,784円 ・年間支給総額 11,471,629円	・年間申請者数 51人 ・審査手数料 5,280円 ・年間支給総額 14,092,300円	・年間申請者数 45人 ・審査手数料 9,000円 ・年間支給総額 18,657,000円

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度			
① 安心して医療が受けられる環境が整っていると 思う市民の割合（％）	—	84.0	86.0		11,476	14,098
②				財源 特定 一般	8,267 3,209	9,632 4,466

款	項	目	国民年金制度推進事業	担当部	福祉健康部
03	01	05		担当課	国保年金課
国民年金費					

目的 市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。	主たる内容 国民年金制度の啓発、納付等の勸奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施する。	節別決算額 11 需用費 742,535 円 13 委託料 2,708,640 円 14 使用料及び賃借料 2,397,600 円 合計 5,848,775 円
--------------------------------------	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
<ul style="list-style-type: none"> パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布 市広報への掲載（知ってトクする年金のはなし） 「ねんきんネット」を活用した年金相談 		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布 市広報への掲載（知って！ねんきん豆知識） 福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 「ねんきんネット」を活用した年金相談 		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット（退職後の年金手続きガイド）の配布 市広報への掲載（知って！ねんきん豆知識） 福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 「ねんきんネット」を活用した年金相談 		
指標名称（単位）		実績値		目標値		
		29年度	30年度	31年度		
①	年間相談件数（件）	18,109	17,744	18,000		
②						
				事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
				特定	1,491	5,849
				一般	0	0

款	項	目	高齢者交流プラザ駐車場整備事業	担当部	福祉健康部
03	01	07		担当課	長寿課
高齢者福祉施設費					

目的 高齢者交流プラザの周辺地域において駐車場を拡張することにより、駐車場不足を解消し、来所者が安全かつ快適に施設を利用することができる環境を整備する。	主たる内容 ○駐車場造成工事等	節別決算額 15 工事請負費 30,726,000 円 合計 30,726,000 円
---	--------------------	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
—————		<ul style="list-style-type: none"> 舗装工 1,657㎡ スロープ工 3箇所 侵入防止柵工 146.8m 透水シート設置 1,657㎡ 側溝清掃 38m 駐車可能台数 57台 		—————		
指標名称（単位）		実績値		目標値		
		29年度	30年度	31年度		
①	整備進捗率（％）	—	100.0	—		
②						
				事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
				特定	0	0
				一般	0	30,726

款	項	目	家庭児童相談事業	担当部	次世代育成部
03	02	01		担当課	子育て推進課
児童福祉総務費					

目的 家庭における適正な児童養育及び家庭児童福祉の向上を図る。		主たる内容 家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。			節別決算額 07 賃金 5,333,924 円 09 旅費 19,720 円 19 負担金、補助及び交付金 5,000 円 合計 5,358,644 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度				
①	相談対応件数（件）	182	191	180			5,136	5,359
②						財源	特定	0
							一般	5,136
								5,359

款	項	目	民間保育所運営支援事業	担当部	次世代育成部
03	02	01		担当課	子ども課
児童福祉総務費					

目的 保育が必要な児童の保育を民間の認可保育所に委託し、保育に係る費用を委託料、補助金として交付するとともに、保育士等の処遇向上や運営改善等により保育環境の向上を図る。 また、新設する保育所の建設費等を補助することで、保育が必要な児童の受皿を増やし、待機児童の解消を図る。		主たる内容 ○認可民間保育所への運営委託 ○認可民間保育所への運営、建設費等補助 ・人件費・管理費 ・建設費 ・嘱託医報酬 ・1歳児保育事業 ・産休等代替職員設置費補助 ・延長保育促進事業 ・障害児保育事業 ・一時保育促進事業 ・病児・病後児保育事業 ・休日保育事業			節別決算額 13 委託料 799,784,260 円 19 負担金、補助及び交付金 158,434,992 円 合計 958,219,252 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> 運営委託 運営補助 依佐美清凉保育園建設費等補助 刈谷大和保育園建設費等補助 		<ul style="list-style-type: none"> 運営委託 運営補助 		<ul style="list-style-type: none"> 運営委託 運営補助 (仮称)城のうさぎ保育園建設費等補助 (仮称)ことり保育園建設費等補助 				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度				
①	委託保育園数（園）	5	7	7			1,250,105	958,219
②	待機児童数（人） (実績値は各年度4月1日現在)	12	8	8		財源	特定	897,203
							一般	352,902
								417,920

款	項	目	認可外保育所運営支援事業	担当部	次世代育成部
03	02	01		担当課	子ども課
児童福祉総務費					

目的 保育が必要な3歳未満児の保育を認可外保育施設及び事業所内保育所に委託し、保育環境の向上を図る。	主たる内容 一定の基準に適合する認可外保育施設及び事業所内保育所と委託契約し、施設の保育環境の向上を支援する。	節別決算額 13 委託料 22,220,800 円 19 負担金、補助及び交付金 168,190 円 合計 22,388,990 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・委託契約 10施設 ・延べ委託児童数 2,002人		・委託契約 14施設 ・延べ委託児童数 1,849人		・委託契約 19施設 ・延べ委託児童数 1,849人				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	認可外保育所委託契約数（施設）	10	14	19		27,114	22,389	
②	延べ委託児童数（人）	2,002	1,849	1,849	財源	特定	137	112
					一般	26,977	22,277	

款	項	目	子育てコンシェルジュ事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て支援課
児童育成費					

目的 子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑な利用を図る。	主たる内容 子育て支援センター等、子どもやその保護者の身近な場所に専門職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や、必要に応じた相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。 また、幼稚園、保育園、子育て広場、児童館、子ども相談センター等に従事する職員も専門職員とともに利用者の支援を行い、各施設の連携を強化する。	節別決算額 07 賃金 952,686 円 08 報償費 66,000 円 09 旅費 3,400 円 11 需用費 97,768 円 13 委託料 4,465,654 円 合計 5,585,508 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	相談対応件数（件）	995	958	1,000		5,512	5,586	
②	配置施設数（箇所）	44	44	44	財源	特定	3,674	3,722
					一般	1,838	1,864	

款	項	目	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て支援課
児童育成費					

目的 育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。	主たる内容 ファミリー・サポート・センター業務専任の臨時職員をアドバイザーとして雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。	節別決算額 07 賃金 9,409,265 円 08 報償費 117,000 円 09 旅費 17,420 円 11 需用費 261,424 円 12 役務費 2,183,727 円 14 使用料及び賃借料 102,052 円 19 負担金、補助及び交付金 54,000 円 合計 12,144,888 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度					
①	ファミリー・サポート・センター会員数（人）	3,517	3,688	3,700				12,032	12,145
②	活動件数（件）	8,029	7,666	8,100				8,022	8,080
								4,010	4,065

款	項	目	放課後児童クラブ運営事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て推進課
児童育成費					

目的 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。	主たる内容 ○開設児童クラブ 市内15小学校 ○対象児童 小学生 ○開設日 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 ○利用時間 平日：下校時から19時まで 土曜日及び学校長期休業期間：7時30分から19時まで ○利用料金 5,000円/月	節別決算額 07 賃金 141,795,808 円 08 報償費 200,000 円 09 旅費 36,000 円 11 需用費 6,828,168 円 12 役務費 1,522,466 円 13 委託料 3,532,869 円 14 使用料及び賃借料 3,824,983 円 18 備品購入費 101,088 円 19 負担金、補助及び交付金 7,500 円 27 公課費 6,600 円 合計 157,855,482 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
15小学校で実施 （31児童クラブ） 定員：1,240人 登録者：1,236人（4月1日現在） ※5校の放課後児童クラブで6年生までの受入れ実施（10月開始） ※開設時間を拡大		15小学校で実施 （31児童クラブ） 定員：1,240人 登録者：1,264人（4月1日現在） ※新たに8校の放課後児童クラブで6年生までの受入れ実施（10月開始）		15小学校で実施 （34児童クラブ） 定員：1,360人 登録者：1,359人（4月1日現在） ※新たに2校の放課後児童クラブで6年生までの受入れ実施（10月開始予定）					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度					
①	放課後児童クラブ定員数（人）	1,240	1,240	1,360				147,056	157,855
②								117,731	129,437
								29,325	28,418

款	項	目	放課後児童クラブ施設整備事業	担当部	次世代育成部
03	02	02		担当課	子育て推進課
児童育成費					

目的 受入児童の学年拡大を図るため、各放課後児童クラブを整備することにより、定員の拡充と活動内容の充実を図る。 また、必要な施設及び設備の修繕を行い、放課後児童クラブの円滑な運営に努める。		主たる内容 ○学年拡大に伴う各放課後児童クラブの整備及び修繕 ○各放課後児童クラブに必要な施設及び設備の修繕		節別決算額 11 需用費 447,263 円 13 委託料 658,800 円 15 工事請負費 1,944,000 円 18 備品購入費 1,353,348 円 合計 4,403,411 円				
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・ケーブルテレビ工事 小垣江東児童クラブ ・受入児童の学年拡大 5か所の放課後児童クラブで、6年生までの受入れ試行実施（10月開始）		・空調室内機の洗浄 7クラブ ・物置設置 3クラブ ・第3クラブの整備 亀城児童クラブ 朝日児童クラブ 小垣江児童クラブ		・フェンス扉設置工事 富士松南児童クラブ ・空調室内機の洗浄 かりがね児童クラブ ・第3クラブの備品等購入				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度		31年度				
①	放課後児童クラブ累計整備数 （クラブ）	31	34	34			48	4,403
②						財源	特定	0
							一般	48

款	項	目	保育園整備事業	担当部	次世代育成部
03	02	03		担当課	子ども課
保育園費					

目的 待機児童の解消と保育環境の充実を図る。		主たる内容 重原幼稚園が住吉幼稚園と統合されることに伴い、重原幼稚園の現園舎を取り壊し、保育園として整備する。 住吉幼稚園移転新築事業の延期に伴い、令和4年4月に開園予定を変更する。		節別決算額 13 委託料 2,661,955 円 合計 2,661,955 円				
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・保育所の運営方法の検討 ・敷地造成実施設計		・保育園用地の管理 ・敷地測量 （当初計画） ・敷地測量 ・敷地造成の実施 ・民設民営に関するプロポーザルの実施		・保育園用地の管理 （当初計画） ・園舎取壊し				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度		31年度				
①	施設整備率（％）	—	0.0	0.0			8,249	2,662
②						財源	特定	0
							一般	8,249

款	項	目	チビッコ甲冑製作事業	担当部	次世代育成部
03	02	03		担当課	子ども課
保育園費					

目的 刈谷城が築城された1533年（戦国時代）当時の時代背景や出来事、刈谷城に対する考え方や歴代藩主によるまちづくり等に思いを巡らせ、未来を担う子どもたちが先人の知恵や生き方を学ぶことにより、刈谷市の未来を紡ぎ出す。	主たる内容 市内公私立保育園の5歳児を対象に、ダンボール（厚紙）製の甲冑を製作する。製作後は、運動会、生活発表会等で活用する。	節別決算額 11 需用費 593,013 円 合計 593,013 円
---	--	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・甲冑製作 15園 ・各園行事実施 延べ30回	・甲冑製作 15園 ・各園行事実施 延べ30回	・甲冑製作 16園 ・各園行事実施 延べ32回

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	実施回数（回）	30	30	32		648	593
②					財源		
					特定	350	350
					一般	298	243

款	項	目	夢と学びの科学体験館管理運営事業	担当部	次世代育成部
03	02	04		担当課	夢と学びの科学体験館
児童館費					

目的 科学体験講座等を行い、科学の楽しさを体験できる機会を創出する。	主たる内容 ○サイエンスショーの実施 ○館内施設機能を維持するための各種点検や清掃、保守管理、警備等の実施	節別決算額 11 需用費 25,130,809 円 12 役務費 267,711 円 13 委託料 23,661,561 円 14 使用料及び賃借料 1,637,956 円 19 負担金、補助及び交付金 10,000 円 合計 50,708,037 円
---------------------------------------	---	--

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・サイエンスショーの実施 ・加藤与五郎実験教室の実施 ・科学体験講座の実施 ・簡単工作の実施	・サイエンスショーの実施 ・加藤与五郎実験教室の実施 ・科学体験講座の実施 ・簡単工作の実施 ・正面玄関ガラス扉の取替	・サイエンスショーの実施 ・加藤与五郎実験教室の実施 ・科学体験講座の実施 ・簡単工作の実施

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	開館日数（日）	309	311	311		43,486	50,708
②	来館者数（人）	215,172	227,504	230,000	財源		
					特定	7,508	9,726
					一般	35,978	40,982

款	項	目	特別企画展開催事業	担当部	次世代育成部
03	02	04		担当課	夢と学びの科学体験館
児童館費					

目的 市内の子どもたちを中心に広く科学の楽しさにふれる機会を創出し、次代を担う人材の育成に寄与することで、来館者満足度の向上及び施設の魅力向上を図る。	主たる内容 春・夏・冬の学校等の長期休業期間を中心に、科学等にまつわる体験展示や、魅力的なプラネタリウム番組の放映等を行う。	節別決算額 11 需用費 498,592 円 13 委託料 21,439,324 円 合計 21,937,916 円
--	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
<ul style="list-style-type: none"> 光のマジカルワールド 4月1日～5月7日:26,778人 不思議！錯覚ミュージアム 7月15日～9月3日:56,583人 わくわく宇宙ライフ 12月9日～2月4日:24,675人 のりものフェスタ 3月10日～3月31日:18,076人 		<ul style="list-style-type: none"> のりものフェスタ 4月1日～5月13日:34,121人 デジタルアート展 7月14日～9月2日:52,099人 ICEワンダーランド 12月15日～2月11日:27,204人 ダンボールミュージアム 3月16日～3月31日:19,991人 		<ul style="list-style-type: none"> ダンボールミュージアム 4月1日～5月6日 夏休み、冬休み、春休みに特別企画展の実施 		
指標名称（単位）		実績値		目標値		
		29年度	30年度	31年度		
①	開催日数（日）	143	146	145		
②	期間中来館者数（人）	126,112	133,415	137,000		
				事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
				財源	特定	0
				一般	22,163	21,938

款	項	目	生活保護措置事業	担当部	福祉健康部
03	03	02		担当課	生活福祉課
扶助費					

目的 国が定める最低限度の生活を営むことができなない困窮者に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その自立を助長する。	主たる内容 生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、保護施設事務費及び介護扶助費を支給する。	節別決算額 20 扶助費 1,023,529,022 円 合計 1,023,529,022 円
--	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
<ul style="list-style-type: none"> 保護世帯数 504世帯 保護人員 629人 		<ul style="list-style-type: none"> 保護世帯数 492世帯 保護人員 613人 		生活保護費を適正に支給し、生活保護世帯への自立助長を支援する。		
指標名称（単位）		実績値		目標値		
		29年度	30年度	31年度		
①						
②						
				事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
				財源	特定	867,872
				一般	266,140	755,976

款	項	目	健康日本21かりや計画推進事業	担当部	福祉健康部
04	01	01		担当課	健康推進課
保健衛生総務費					

目的 誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。	主たる内容 計画のリーフレットやダイジェスト版を作成し、生活習慣改善の必要性を市民へ周知する。	節別決算額 11 需用費 238,140 円 13 委託料 323,352 円 合計 561,492 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		29年度	30年度	31年度				
健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード365枚 ・協会けんぼとの連携 ・事業所向け講演会開催 1回 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 35回 ・健康づくり啓発物品の配布	健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード464枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 12社 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 24回 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発	健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発 ・協会けんぼとの連携 ・事業所向け健康づくり支援 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の普及啓発 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発	48.8	51.1	56.0	582	561	
①	ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の認知度（%）					特定	0	0
②						一般	582	561

款	項	目	地域健康支援システム整備事業	担当部	福祉健康部
04	01	01		担当課	健康推進課
保健衛生総務費					

目的 地域健康支援システムを導入することで、個人の健康診査データ等を一元管理できる環境を整備し、健康診査の推奨等の支援に役立つ。	主たる内容 ○地域健康支援システムの構築 ・妊娠期から個人カルテの作成 ・母子、成人健康診査等の対象者抽出と受診票作成 ・各種健康診査データの管理 ・各種予防接種データの管理 ・各種講座、教室等受付等の管理	節別決算額 11 需用費 399,438 円 13 委託料 13,398,480 円 14 使用料及び賃借料 3,332,016 円 合計 17,129,934 円
---	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		29年度	30年度	31年度				
①	母子に係る地域健康支援システムの構築	75.0	100.0	—		12,685	17,130	
②						特定	0	0
						一般	12,685	17,130

款	項	目	刈谷豊田総合病院医療機器補助事業	担当部	福祉健康部
04	01	01		担当課	健康推進課
保健衛生総務費					

目的 市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。	主たる内容 刈谷豊田総合病院における高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費を補助する。	節別決算額 19 負担金、補助及び交付金 100,000,000 円 合計 100,000,000 円
--	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
MRI装置の購入に対して補助金を交付した。		放射線治療装置の購入等に対して補助金を交付した。		PET-CTの購入等に対して補助金を交付する。			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）	—	84.0	86.0		100,000	100,000
②					財源	特定 0	0
						一般 100,000	100,000

款	項	目	母子健康診査等事業	担当部	次世代育成部
04	01	02		担当課	子育て支援課
母子衛生費					

目的 将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指す。	主たる内容 ○母親、乳児、幼児の健康の保持増進を図るために、妊娠期から育児期にかけて健康診査をはじめ、知識の普及、保健指導、訪問指導等を実施する。 ○4か月児健康診査をはじめとする乳幼児健康診査、医療機関委託による妊産婦乳児健康診査などを実施し、必要に応じ育児相談や家庭訪問等により支援する。	節別決算額 11 需用費 3,300,013 円 12 役務費 2,231,721 円 13 委託料 191,721,896 円 18 備品購入費 54,432 円 20 扶助費 8,821,971 円 合計 206,130,033 円
----------------------------------	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
・妊婦健康診査 20,939件 ・産婦健康診査 1,320件 ・乳児健康診査 2,573件 ・4か月児健診 1,520人 ・1歳6か月児健診 1,551人 ・3歳児健診 1,502人 ・育児相談 720人 ・訪問 907人 ・離乳食講習会 333人 ・母乳相談 129人		・妊婦健康診査 20,624件 ・産婦健康診査 1,341件 ・乳児健康診査 2,492件 ・新生児聴覚検査 934件 ・4か月児健診 1,602人 ・1歳6か月児健診 1,479人 ・3歳児健診 1,515人 ・育児相談629人・訪問750人 ・離乳食講習会 318人 ・母乳相談 96人		・妊産婦・乳児健康診査は、医療機関委託にて実施する。 ・定期の乳幼児健診は、毎月各3回ずつ保健センターにて実施する。 ・育児相談は毎月1回、母乳相談を毎週、健康相談、家庭訪問は希望者及び要支援者に対して実施する。			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	保健センターでの4か月児健康診査受診率（％）	98.3	99.1	100.0		198,815	206,130
②	保健センターでの3歳児健康診査受診率（％）	98.1	99.9	100.0	財源	特定 0	0
						一般 198,815	206,130

款	項	目	妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
04	01	02		担当課	子育て支援課
母子衛生費					

目的 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制を整備する。	主たる内容 ○妊娠期から子育て期にわたる多様な育児相談等に対応する。また、乳幼児健康診査等の結果により支援が必要なケースに対し、電話等で支援を行う。 ○若年妊婦に対して、定期的な家庭訪問等で支援を行う。 ○必要に応じて支援計画を立案し、関係部署と連携するとともに、担当保健師等の継続的な支援に繋げる。	節別決算額 11 需用費 179,699 円 12 役務費 255,098 円 合計 434,797 円
---	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）							
妊娠・子育て応援室来所者数 延べ384人 面接相談 958件 電話相談 1,564件 若年妊婦支援計画立案数 156件		妊娠・子育て応援室来所者数 延べ515人 面接相談 1,280件 電話相談 1,523件 若年妊婦支援計画立案数 130件		妊娠・子育て応援室来所者数 延べ550人 面接相談 1,300件 電話相談 1,600件 若年妊婦支援計画立案数 130件							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度		30年度		
		29年度		30年度							
①	育てにくさを感じた時に、相談先を知っている人の割合（％）	76.4		81.5		83.0		20		435	
②								財源 特定 12 一般 8		290 145	

款	項	目	健康診査事業	担当部	福祉健康部
04	01	03		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 健康保持、生活習慣病及びB型・C型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。	主たる内容 市民を対象とし、骨粗しょう症検診、歯科健診、肝炎ウイルス検診等の事業を行う。	節別決算額 11 需用費 489,668 円 12 役務費 1,949,000 円 13 委託料 29,820,999 円 14 使用料及び賃借料 690 円 合計 32,260,357 円
--	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）							
・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,608人 ・歯科健診 3,179人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 293人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,319人 C型 1,321人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,404人 ・歯科健診 3,290人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 326人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,341人 C型 1,344人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,500人 ・歯科健診 3,300人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 700人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,400人 C型 1,400人							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度		30年度		
		29年度		30年度							
①	歯科健診受診率（40、50、60、70歳）（％）	17.9		18.3		18.5		30,934		32,260	
②								財源 特定 7,445 一般 23,489		8,165 24,095	

款	項	目	がん検診事業	担当部	福祉健康部
04	01	03		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。		主たる内容 死亡原因の第1位であるがんの早期発見・早期治療に繋げるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。			節別決算額 11 需用費 4,833,015 円 12 役務費 1,190,590 円 13 委託料 247,805,205 円 合計 253,828,810 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
【各種がん検診受診率】 ・胃がん 17.9% ・大腸がん 28.4% ・肺がん 26.7% ・子宮がん 23.8% ・乳がん 29.3%		【各種がん検診受診率】 ・胃がん 17.5% ・大腸がん 28.8% ・肺がん 26.6% ・子宮がん 23.2% ・乳がん 29.0%		【各種がん検診受診率】 ・胃がん 18.1% ・大腸がん 29.3% ・肺がん 26.9% ・子宮がん 24.0% ・乳がん 30.0%				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度		31年度				
①	各種がん検診受診者数（人）	38,102		37,903		258,124		253,829
②	がん検診の受診率（%）	25.2		25.0		2,134		1,777
						財源	特定	252,052
							一般	

款	項	目	特定健康診査等事業	担当部	福祉健康部
04	01	03		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣の改善を図る。		主たる内容 40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等を対象に、医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を行う。 また、検査数値等から医師が必要と認めた場合、貧血検査、心電図検査、眼底検査を行う。			節別決算額 11 需用費 2,660,549 円 12 役務費 4,749,000 円 13 委託料 194,854,197 円 合計 202,263,746 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・特定健康診査受診者数 9,596人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,306人 ・貧血検査受診者数 12,786人 ・心電図検査受診者数 12,637人 ・眼底検査受診者数 1,405人		・特定健康診査受診者数 9,522人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,581人 ・貧血検査受診者数 12,793人 ・心電図検査受診者数 12,432人 ・眼底検査受診者数 2,171人		・特定健康診査受診者数 9,880人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,800人 ・貧血検査受診者数 12,900人 ・心電図検査受診者数 12,700人 ・眼底検査受診者数 2,500人				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度		31年度				
①	法定報告による特定健康診査受診率（%）※30年度の数値は12月公表予定	44.3		—		196,895		202,264
②						財源	特定	184,266
							一般	17,998

款	項	目	げんき応援事業	担当部	福祉健康部
04	01	03		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 病気を持った人や低体力の人でも、安全に効果的な運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。	主たる内容 ○自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室では、医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで、自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。	節別決算額 11 需用費 739,238 円 12 役務費 338,914 円 13 委託料 30,174,412 円 14 使用料及び賃借料 994,032 円 合計 32,246,596 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		29年度	30年度	31年度				
①	げんき度測定受検者数（人）	1,063	865	1,000				
②	個別支援教室利用者数（人）	36,270	35,042	37,000		特定	23,261	22,810
						一般	8,884	9,437

款	項	目	かりや健康マイレージ事業	担当部	福祉健康部
04	01	03		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 若い世代からの健康意識の向上や自主的な健康づくりを応援する。	主たる内容 ○かりや健康マイレージチャレンジシートの作成、配布 ○生活習慣の改善や健康診査受診等の健康づくりに対するポイントの付与 ○一定のポイント獲得者に、協力店舗等で使える優待カードの交付	節別決算額 08 報償費 63,112 円 11 需用費 210,784 円 12 役務費 100,000 円 合計 373,896 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		29年度	30年度	31年度				
①	優待カード交付枚数（枚）	365	464	500				
②						特定	0	0
						一般	379	374

款	項	目	予防接種事業	担当部	次世代育成部
04	01	04		担当課	子育て支援課
予防費					

目的 乳幼児、児童及び生徒の健康保持のため、予防接種を実施することにより、各種疾病の予防を図る。	主たる内容 ○定期予防接種の実施 ○任意予防接種費用の一部助成	節別決算額 09 旅費 10,200 円 11 需用費 2,946,219 円 12 役務費 2,345,704 円 13 委託料 406,224,337 円 19 負担金、補助及び 交付金 15,332,335 円 20 扶助費 6,129,300 円 合計 432,988,095 円
---	---------------------------------------	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		29年度	30年度	31年度				
①	定期予防接種延人数（人）	38,081	38,175	38,200		特定	4,413	2,295
②						財源 一般	426,169	430,693

款	項	目	高齢者予防接種事業	担当部	福祉健康部
04	01	04		担当課	健康推進課
予防費					

目的 インフルエンザや肺炎の感染予防、発病予防及び重症化予防を図る。	主たる内容 ○インフルエンザ予防接種は、65歳以上の 人及び60歳から65歳未満で一定の障害のある 人を対象に定期接種を実施する。 ○肺炎球菌予防接種は、過去に接種を受けた ことのない、65歳から100歳までの5歳刻み 年齢の人及び101歳以上の人又は60歳から65 歳未満で一定の障害のある人を対象に定期 接種を実施する。また、65歳以上で定期接 種対象外の未接種の人に接種費用の助成を 行う。	節別決算額 11 需用費 1,288,396 円 12 役務費 3,665,550 円 13 委託料 89,145,302 円 19 負担金、補助及び 交付金 833,300 円 20 扶助費 101,624 円 合計 95,034,172 円
---------------------------------------	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		29年度	30年度	31年度				
①	インフルエンザ予防接種率（%）	55.9	55.9	56.5		特定	0	0
②						財源 一般	93,955	95,034

款	項	目	地域猫活動助成事業	担当部	産業環境部
04	01	05		担当課	環境推進課
環境衛生費					

目的 地域に住みついている飼い主のいない猫に対し、不妊・去勢手術を行い、餌やり等の管理を適正に行う活動（地域猫活動）を支援することで、猫の増加を抑制し、生活環境の保全を図る。	主たる内容 地域猫活動を実施する団体に対し、不妊・去勢手術費用の一部を補助する。 また、手術の際に猫を捕獲するための捕獲器を貸し出す。	節別決算額 11 需用費 48,893 円 19 負担金、補助及び 交付金 725,400 円 合計 774,293 円
--	---	--

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> ・団体新規登録数 13団体 ・補助件数 <ul style="list-style-type: none"> 不妊手術 52件 去勢手術 39件 ・補助金額 <ul style="list-style-type: none"> 不妊手術 489千円 去勢手術 195千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体新規登録数 6団体 ・補助件数 <ul style="list-style-type: none"> 不妊手術 56件 去勢手術 44件 ・補助金額 <ul style="list-style-type: none"> 不妊手術 511千円 去勢手術 214千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体新規登録数 20団体 ・補助件数 <ul style="list-style-type: none"> 不妊手術 50件 去勢手術 50件 ・補助金額 <ul style="list-style-type: none"> 不妊手術 500千円 去勢手術 250千円

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	猫の死体回収件数（件）	250	239	200		736	774
②					財源		
					特定	0	0
					一般	736	774

款	項	目	施設管理事業	担当部	市民活動部
04	01	06		担当課	市民課
斎園費					

目的 青山斎園の施設管理及び運営を指定管理者にすることで、経費の削減と適正な管理運営を図る。	主たる内容 ○青山斎園の施設利用の受付業務、使用料の収納業務、火葬業務、施設の維持管理業務 ○青山斎園霊堂の2階に納骨壇増設	節別決算額 09 旅費 3,400 円 12 役務費 114,977 円 13 委託料 84,115,854 円 14 使用料及び賃借料 3,933,927 円 18 備品購入費 7,344,000 円 合計 95,512,158 円
---	--	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,317件 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,379件 ・納骨壇増設数 68壇 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	施設利用に対する満足度（%）	97.0	97.0	98.0		83,537	95,512
②	納骨壇増設の進捗率（%）	—	100.0	—	財源		
					特定	32,803	34,917
					一般	50,734	60,595

款	項	目	青山斎園予約システム導入事業	担当部	市民活動部
04	01	06		担当課	市民課
斎園費					

目的 青山斎園の予約受付をシステム化することで、迅速かつ正確な施設利用手続きを可能とし、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。	主たる内容 青山斎園火葬場及び斎場の使用に係る各業務のシステムを開発する。	節別決算額 11 需用費 27,000 円 13 委託料 8,282,520 円 14 使用料及び賃借料 39,096 円 18 備品購入費 140,400 円 合計 8,489,016 円
---	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
_____		<ul style="list-style-type: none"> ・他市の状況調査 ・青山斎園の予約状況の確認 ・予約受付方法の見直し ・条例、規則等の検討 ・予約システムの導入に向けた調査検討 ・システム開発 ・青山斎園予約システム稼働（平成31年2月1日より） 		_____					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度					
①	青山斎園予約システムの開発進捗率 (%)	—	100.0	—			0	8,489	
②						財源	特定	0	0
							一般	0	8,489

款	項	目	環境保全調査事業	担当部	産業環境部
04	01	07		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的 環境状況を調査・把握し、環境保全を図る。	主たる内容 水質・大気・ダイオキシン類・騒音・振動・地盤沈下の状況を調査・把握する。 また、必要に応じて土壌汚染判明時の土壌調査や、公害の原因となる事業所の悪臭・騒音・振動の測定を実施する。	節別決算額 12 役務費 379,080 円 13 委託料 3,093,336 円 合計 3,472,416 円
----------------------------	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> ・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回 		<ul style="list-style-type: none"> ・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 		<ul style="list-style-type: none"> ・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 23工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回 ・土壌汚染調査 汚染判明時 ・地下水調査 汚染判明時 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度					
①	中小河川調査（箇所）	11	11	11			5,283	3,472	
②	騒音・振動調査（箇所）	21	21	21		財源	特定	0	0
							一般	5,283	3,472

款	項	目	自然環境基礎調査事業	担当部	産業環境部
04	01	07		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的 大学・ボランティア団体・市民と協働して、市内の動植物の生息状況を調査し、自然環境の現況や改変状況等を総合的に把握することで、自然環境及び生物多様性の保全並びに市民啓発等の施策の立案を目指す。	主たる内容 大学との包括協定に基づく連携事業において、初期調査として市民講座による市民参加型の植物（主に在来種）生息状況調査及び遺伝子解析を行う。	節別決算額 08 報償費 44,000 円 11 需用費 204,681 円 13 委託料 330,000 円 14 使用料及び賃借料 2,750 円 合計 581,431 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）						
<ul style="list-style-type: none"> 植物調査 参加者 14人 報告数 156件 植物講座 2回 参加者 延べ31人 遺伝子解析調査 		<ul style="list-style-type: none"> 植物講座 2回 参加者 延べ62人 遺伝子解析調査 		—						
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度		30年度	
		29年度	30年度	31年度						
①	講座参加者が有意義に感じた割合 (%)	100.0	100.0	—			374		581	
②	市民講座開催数（回）	2	2	—		財源	特定	0		0
							一般	374		581

款	項	目	環境都市アクションプラン推進事業	担当部	産業環境部
04	01	07		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的 持続可能で快適な環境都市を実現するため、市民・事業者・行政等が連携・協力し、CO2削減対策を推進する。	主たる内容 環境都市アクションプランに基づく分野別の取組を推進する。 ○産業・エネルギー分野 ○エコモビリティ分野 ○エコライフ分野 ○分野共通	節別決算額 08 報償費 51,200 円 11 需用費 39,960 円 12 役務費 93,430 円 13 委託料 2,589,533 円 合計 2,774,123 円
---	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）						
<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） 環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 かりやeco事業所認定制度実施 認定数 2事業所 かりや自転車マップの改訂 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） 環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 かりやeco事業所認定制度実施 認定・更新数 37事業所 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） 環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 かりやeco事業所認定制度実施 認定数 5事業所 かりやエコマップの改訂 						
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	29年度		30年度	
		29年度	30年度	31年度						
①	市民だより掲載回数（回）	20	20	21			3,535		2,774	
②	エコポイントプロジェクト参加世帯数（世帯）	4,190	4,648	4,950		財源	特定	0		0
							一般	3,535		2,774

款	項	目	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業	担当部	産業環境部
04	01	07		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的 家庭におけるCO2排出量の増加を抑制するため、住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進する。	主たる内容 住宅用地球温暖化対策設備の設置費用の一部を補助する。 ○補助単価 ・太陽光発電システム 50千円/kW(上限200千円) ・HEMS 上限20千円/基 ・エネファーム 100千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限100千円/基 ・電気自動車等充給電システム 上限50千円/基 ・太陽熱 自然循環型 25千円/基 強制循環型・空気集熱型 50千円/基	節別決算額 19 負担金、補助及び交付金 51,481,000 円 合計 51,481,000 円																											
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)																											
	・補助件数 410件 太陽光発電システム 180件 HEMS 69件 エネファーム 85件 リチウムイオン蓄電システム 69件 電気自動車等充給電システム 1件 太陽熱 自然循環型 5件 強制循環型 1件 空気集熱型 0件 ・補助金額 51,481千円	・補助件数 478件 太陽光発電システム 165件 HEMS 100件 エネファーム 100件 リチウムイオン蓄電システム 100件 電気自動車等充給電システム 3件 太陽熱 自然循環型 6件 強制循環型 2件 空気集熱型 2件 ・補助金額 55,500千円																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名称(単位)</th> <th colspan="2">実績値</th> <th>目標値</th> <th rowspan="2">事業費 (単位:千円)</th> <th rowspan="2">29年度</th> <th rowspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 補助件数(件)</td> <td>—</td> <td>410</td> <td>478</td> <td></td> <td>0</td> <td>51,481</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>財源 特定</td> <td>0</td> <td>6,164</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>0</td> <td>45,317</td> </tr> </tbody> </table>			指標名称(単位)	実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度	29年度	30年度	31年度	① 補助件数(件)	—	410	478		0	51,481	②				財源 特定	0	6,164	一般	0	45,317
指標名称(単位)	実績値			目標値	事業費 (単位:千円)	29年度				30年度																			
	29年度	30年度	31年度																										
① 補助件数(件)	—	410	478		0	51,481																							
②				財源 特定	0	6,164																							
				一般	0	45,317																							

款	項	目	路上喫煙禁止区域整備事業	担当部	産業環境部
04	01	07		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的 路上喫煙を防止し、市民等の安心、安全で快適な生活環境を確保する。	主たる内容 平成30年7月1日より刈谷駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定し、路上喫煙禁止区域に路面標示等を行い、禁止区域であることを周知する。	節別決算額 13 委託料 1,188,000 円 合計 1,188,000 円																											
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)																											
	・路面標示 22箇所 ・壁面用シール 50枚																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名称(単位)</th> <th colspan="2">実績値</th> <th>目標値</th> <th rowspan="2">事業費 (単位:千円)</th> <th rowspan="2">29年度</th> <th rowspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 路面標示(箇所)</td> <td>—</td> <td>22</td> <td>—</td> <td></td> <td>0</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 壁面用シール(枚)</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">50</td> <td rowspan="2">—</td> <td>財源 特定</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>0</td> <td>1,188</td> </tr> </tbody> </table>			指標名称(単位)	実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度	29年度	30年度	31年度	① 路面標示(箇所)	—	22	—		0	1,188	② 壁面用シール(枚)	—	50	—	財源 特定	0	0	一般	0	1,188
指標名称(単位)	実績値			目標値	事業費 (単位:千円)	29年度				30年度																			
	29年度	30年度	31年度																										
① 路面標示(箇所)	—	22	—		0	1,188																							
② 壁面用シール(枚)	—	50	—	財源 特定	0	0																							
				一般	0	1,188																							

款	項	目	路上喫煙防止事業	担当部	産業環境部
04	01	07		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的 路上喫煙を防止し、市民等の安心、安全で快適な生活環境を確保する。	主たる内容 路上喫煙禁止区域内での喫煙者に対する指導、啓発を行うとともに、路上喫煙の防止及び路上喫煙禁止区域についての周知を行う。	節別決算額 11 需用費 489,499 円 13 委託料 4,349,884 円 合計 4,839,383 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		29年度	30年度	31年度				
①	路上喫煙禁止区域内の吸殻拾得本数 （本/日）	—	108	80		財源 特定 一般	0	4,839
②	路上喫煙指導人数（人）	—	686	500			0	0
							0	4,839

款	項	目	廃棄物処理事業	担当部	産業環境部
04	02	02		担当課	ごみ減量推進課
ごみ処理費					

目的 不法投棄等の廃棄物を適正に処分するとともに、再利用可能な資源を分別回収し、埋立場の延命を図る。	主たる内容 ○廃棄物の適正処理 ○陶器のリユース ○陶器等のリサイクル	節別決算額 11 需用費 76,680 円 12 役務費 174,186 円 13 委託料 9,357,456 円 合計 9,608,322 円
---	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
指標名称（単位）		実績値		目標値				
		29年度	30年度	31年度				
①	埋立量（覆土含む）（t）	2,168	2,059	2,050		財源 特定 一般	3,419	9,608
②	リサイクル率（%）	18.4	18.6	18.6			0	0
							3,419	9,608

款	項	目	施設整備事業	担当部	産業環境部
04	02	02		担当課	ごみ減量推進課
ごみ処理費					

目的 管理棟をはじめ不燃物埋立場の設備機器を定期的に整備することで、施設の適正な維持管理を図る。	主たる内容 ○公共施設維持保全計画による管理棟の修繕 ○減容場内コンベアの更新 ○埋立場水処理施設の機器修繕	節別決算額 11 需用費 13,989,240 円 15 工事請負費 7,325,640 円 18 備品購入費 11,988,000 円 合計 33,302,880 円
---	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
<ul style="list-style-type: none"> トラックスケール設置 プラスチック減容機コンベア更新 PETボトル減容機施設荷さばき場用テント設置 		<ul style="list-style-type: none"> 事務所棟の屋上防水修繕及び外壁改修 プラスチック減容機コンベア更新 不燃物埋立場浸出液処理施設の設備更新 		—	
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度	30年度	31年度	
①				事業費 (単位: 千円)	
					29年度 31,226
					30年度 33,303
②				財源	特定 0
				一般	31,226
					30年度 33,303

款	項	目	資源回収所設置費補助事業	担当部	産業環境部
04	02	02		担当課	環境推進課
ごみ処理費					

目的 地域における資源回収所の設置を促し、ごみの減量化と資源の再利用を積極的に推進する。	主たる内容 自主的に常設の資源回収所を設置する自治会に対し、設置費用の一部を補助する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600千円	節別決算額 19 負担金、補助及び交付金 522,000 円 合計 522,000 円
---	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・設置数	0箇所	・設置数	1箇所	・設置数	2箇所
・交付額	0千円	・交付額	522千円	・交付額	1,200千円
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度	30年度	31年度	
①	補助申請件数（件）	0	1	2	
				事業費 (単位: 千円)	29年度 0
					30年度 522
②	自治会の資源回収所における資源回収量（t）	1,237	1,160	財源	特定 0
				一般	0
					30年度 522

款	項	目	人材確保事業	担当部	産業環境部
05	01	01		担当課	商工業振興課
労働諸費					

目的 若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。	主たる内容 ○中小企業合同企業説明会出展支援 市内の中小企業者が、市外で開催される合同企業説明会へ出展する際に、出展料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対し、掲載にかかる費用の一部を補助する。	節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 4,105,000 円 合計 4,105,000 円
--	--	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・補助件数 16件 ・補助金額 2,330,200円	出展料補助 ・補助件数 20件 ・補助金額 3,645,000円 掲載料補助 ・補助件数 3件 ・補助金額 460,000円	出展料補助 ・補助件数 15件 ・補助金額 4,500,000円 掲載料補助 ・補助件数 5件 ・補助金額 2,000,000円

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）	16	20	15		2,330	4,105
②	中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）	—	3	5	財源		
					特定	0	0
					一般	2,330	4,105

款	項	目	特定求職者雇用支援事業	担当部	産業環境部
05	01	01		担当課	商工業振興課
労働諸費					

目的 高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者の雇用機会の増大を図る。	主たる内容 厚生労働省・都道府県労働局「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難コース）」の支給決定を受けた市内の事業者に対して補助金を交付する。 ○補助額 対象労働者1人につき助成金の支給決定ごとに25,000円（上限50,000円）	節別決算額 合計 0 円
---	--	-----------------

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
—	・補助件数 0件 ・補助金額 0円	・補助件数 132件 ・補助金額 6,600,000円

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	特定求職者雇用支援事業補助金申請件数（件）	—	0	132		0	0
②					財源		
					特定	0	0
					一般	0	0

款	項	目	刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化など農業課題の深刻化を抑制する。		主たる内容 ○野菜作り研修（8月から翌年7月の1年間）の実施 ○施設及び実習農地の管理		節別決算額 07 賃金 1,486,590 円 08 報償費 3,069,000 円 11 需用費 1,503,444 円 12 役務費 199,632 円 13 委託料 920,786 円 14 使用料及び賃借料 2,335,257 円 27 公課費 13,200 円 合計 9,527,909 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・野菜作り研修 第9期生 20人修了 第10期生 20人受講開始 ・刈谷ハイブリッドアグリ 栽培技術指導 農業用機械及び車両の貸出		・野菜作り研修 第10期生 19人修了 第11期生 12人受講開始		・野菜作り研修 第11期生 12人修了 第12期生 20人受講開始	
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度		30年度	
		31年度		事業費	
①	研修修了者数（人）	175	194	206	（単位：千円）
②					財源
					特定
					一般
					29年度
					30年度
					10,622
					9,528
					420
					252
					10,202
					9,276

款	項	目	農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。		主たる内容 ○転作作物の連坦団地化に対する補助 ○指定野菜等の産地育成（土壌病害虫防除剤等購入）に対する補助 ○農業振興指導に対する補助 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化等に対する補助 ○農地の畦畔除去に対する補助 ○乾田直播に対する補助 ○ジャンボタニシ駆除に対する補助		節別決算額 19 負担金、補助及び交付金 13,658,405 円 合計 13,658,405 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 ・農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。 ・認定農業者の法人化に対する補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。 ・農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付する。	
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度		30年度	
		31年度		事業費	
①	水田の作付割合（％）	93.9	92.9	94.0	（単位：千円）
②					財源
					特定
					一般
					29年度
					30年度
					9,011
					13,658
					0
					0
					9,011
					13,658

款	項	目	農畜産物特産化補助事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 農作物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。	主たる内容 ○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催 ○試作展示ほ設置事業の委託	節別決算額 08 報償費 48,440 円 13 委託料 40,000 円 19 負担金、補助及び 交付金 1,054,586 円 合計 1,143,026 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 3件 農産物共進会の開催 3回 試作展示ほ設置事業委託 		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 4件 農産物共進会の開催 2回 		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 農産物共進会の開催 試作展示ほ設置事業委託 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	一般				
①	支援対象農家数（戸）	88	88	88			0	1,587	1,143
②							1,587		1,143

款	項	目	農用地利用集積促進事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 担い手への農用地集積を促進することで、担い手の経営の効率化・安定化を図る。	主たる内容 農地中間管理機構を通じた農用地集積に協力する農業者に対して、協力金を交付する。	節別決算額 09 旅費 3,400 円 19 負担金、補助及び 交付金 252,000 円 合計 255,400 円
---	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
<ul style="list-style-type: none"> 農用地利用調整会議の開催 農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 16戸 2,841千円 		<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 1戸 252千円 		<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	一般				
①	利用権設定面積（ha）	535	549	570			2,841	3,010	255
②							169		3

款	項	目	食育推進事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。		主たる内容 ○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○学校給食での地元産食材の利用推進		節別決算額 08 報償費 141,230 円 11 需用費 217,337 円 12 役務費 3,213 円 14 使用料及び賃借料 44,700 円 合計 406,480 円					
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
・親子料理教室 開催回数 3回 （うち1回は男女共同参画イベント内で実施） ・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理教室 開催回数 2回 ・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度					
①	親子料理教室等の開催回数（回）	4	3	4			449	406	
②	親子料理コンテストの応募生徒数（人）	1,287	1,078	1,300		財源	特定	9	6
							一般	440	400

款	項	目	農業用施設等補修事業	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 一般家庭等の汚水及び土砂等の流入により、排水能力が低下している排水路の浚渫（しゅんせつ）を行い機能回復を図る。		主たる内容 ○排水路浚渫工事		節別決算額 13 委託料 6,104,160 円 15 工事請負費 73,764,000 円 19 負担金、補助及び交付金 4,896,000 円 合計 84,764,160 円					
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
・排水路浚渫工事 泉田地区始め 10箇所		・排水路浚渫工事 泉田地区始め 9箇所 ・ため池浚渫工事 井ヶ谷地区（洲原池） 1箇所		・排水路浚渫工事 井ヶ谷地区始め 10箇所					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度					
①	排水路浚渫工事（箇所）	10	9	10			16,887	84,764	
②						財源	特定	0	54,000
							一般	16,887	30,764

款	項	目	県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 農業用水再編対策事業として改修した水路の環境保全及び親水機能の整備を行い、農村空間の形成と質的向上を図る。	主たる内容 中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した水路の上部利用に伴う環境整備を行う。 ○全体計画 ・整備延長 12.3km ・事業主体 愛知県 ・事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25%	節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 5,847,735 円 合計 5,847,735 円
--	--	--

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・工事負担金 整備延長 59m	・工事負担金 整備延長 807m	・工事負担金 整備延長 540m

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	事業整備率（%）	63.0	70.0	74.0		954	5,848
②					財源		
					特定	0	0
					一般	954	5,848

款	項	目	県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 大規模地震に備え、岩ヶ池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止し、下流域の農業経営の安定を図る。	主たる内容 岩ヶ池の堤防を補強する。 ○全体計画 ・堤防補強工事 361m ・事業主体 愛知県 ・概算事業費 464,000千円 ・事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%	節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 11,329,960 円 合計 11,329,960 円
--	---	--

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・事業負担金（岩ヶ池） 実施設計	・事業負担金（岩ヶ池） 実施設計 堤体地盤改良工事	・事業負担金（岩ヶ池） 実施設計 堤体地盤改良工事

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	事業進捗率（%）	51.7	58.0	60.0		1,584	11,330
②					財源		
					特定	0	0
					一般	1,584	11,330

款 06	項 01	目 05	県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）	担当部	産業環境部
農地費				担当課	農政課

目的 管路化された明治用水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより、排水能力の向上を図る。		主たる内容 かんがい排水能力を15m ³ /s（最下流部）に向上させる。 ○全体計画 ・整備延長 排水路工9.0km ・事業主体 明治用水土地改良区（工事施行 愛知県） ・事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25%		節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 11,749,895 円 合計 11,749,895 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
・工事負担金 排水路工 333m		・工事負担金 排水路工 829m		・事業負担金 委託費、補償費		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度		
①	事業整備率（%）	87.5	98.0	100.0		29年度 41,830
②						30年度 11,750
						財源 特定 0 一般 41,830

款 06	項 01	目 05	愛知用水三好支線水路緊急対策事業	担当部	産業環境部
農地費				担当課	農政課

目的 大規模地震に備えた三好池の堤防補強工事に合わせ、老朽化した三好支線の一部を改修することにより、刈谷市北部の農地への農業用水の安定供給を図る。		主たる内容 管水路の敷設替を行う。 ○全体計画 ・事業主体 （独）水資源機構 ・管路改修 延長1,061m ・関係市町 刈谷市、豊田市、みよし市、東郷町 ・事業費負担割合 国：66.6%、県：19.4%、市町：9.0%、愛知用水：5.0%		節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 2,523,000 円 合計 2,523,000 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
		・三好支線水路改修		・三好支線水路改修		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度		
①	事業進捗率（%）	—	19.0	36.0		29年度 0
②						30年度 2,523
						財源 特定 0 一般 0

款 06	項 01	目 05	農業土木補助事業（愛知用土地改良区）	担当部	産業環境部
農地費				担当課	農政課

目的 老朽化した用水管の入替を行い、配水機能の安定と農業経営の生産性の向上を図るとともに、愛知用土地改良区が施行する土地改良事業の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。	主たる内容 管路敷設替事業の補助金を愛知用土地改良区へ交付する。 ○全体計画 ・総事業費 11,300千円 ・受益面積 4.6ha ・補助率 （設計）市:50%、地元:50% （工事）県:60%、市:25%、地元:15%	節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 3,365,820 円 合計 3,365,820 円
--	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
	・事業費補助金 設計、工事	

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	末端地元水路整備支援事業若松地区整備率（%）	—	100.0	—		0	3,366
②					財源	特定	0
						一般	0

款 06	項 01	目 05	県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）	担当部	産業環境部
農地費				担当課	農政課

目的 ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。	主たる内容 県営土地改良事業に伴う補助金を事業補助率に応じて、刈谷土地改良区へ補助する。 ○実施区域 今川今岡地区 66.2ha ○事業費負担割合 （用水工、区画整理工） 国：50%、県：27.5%、市：12.5%、 地元：10% （排水路工） 国：50%、県：27.5%、市：22.5%	節別決算額 13 委託料 6,004,800 円 19 負担金、補助及び 交付金 26,951,261 円 合計 32,956,061 円
--	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・工事補助金 （今川今岡地区）	・工事補助金 （今川今岡地区） ・計画調査 （西境地区）	・工事補助金 （今川今岡地区） ・実施設計 （西境地区）

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	今川今岡地区整備率（%）	16.0	33.0	68.0		27,268	32,956
②					財源	特定	0
						一般	27,268

款	項	目	高校生コマ大戦等開催事業	担当部	産業環境部
07	01	01		担当課	商工業振興課
商工業振興費					

目的 若年技術者の技術・技能の向上を図ることを目的とした大会等を実施し、全国からの参加者及び来場者に向け、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用促進を目指す。	主たる内容 「高校生コマ大戦」を産業振興センターで開催する。 また、「愛知県工業高校生ロボット競技大会」を共催する。	節別決算額 11 需用費 177,660 円 13 委託料 5,740,000 円 14 使用料及び賃借料 1,084,560 円 合計 7,002,220 円
---	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・第5回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校123チーム 上位16チームに副賞及び参加者全員に参加賞を授与 ※高校生コマ大戦協賛事業にて実施		・第6回全国高校生コマ大戦参加高校数 38校112チーム 上位16チームに副賞及び参加者全員に参加賞を授与 ・第11回愛知県工業高校生ロボット競技大会 22校32チーム		・第7回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校100チーム ・第12回愛知県工業高校生ロボット競技大会 20校30チーム ・全国高等専門学校ロボットコンテスト2019 東海北陸地区大会 10校20チーム				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	31年度			
①	各種大会参加チーム数（チーム）	123	144	150			245	7,002
②					財源	特定	0	0
						一般	245	7,002

款	項	目	創業者支援事業	担当部	産業環境部
07	01	01		担当課	商工業振興課
商工業振興費					

目的 創業及び創業者の成長を促進するため、創業等に要する費用を支援することで、事業の円滑な運用を促す。	主たる内容 創業時に必要な事務所賃借料、法人化、販売促進に要する経費及び創業後の事業規模拡大に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費 事業所賃借料（上限600,000円） 法人登記等に係る経費（上限150,000円） 販売の促進に係る経費（上限250,000円） ○補助率 1/2	節別決算額 19 負担金、補助及び交付金 2,465,000 円 合計 2,465,000 円
--	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・認定件数 4件		・認定件数 1件 ・交付件数 4件 ・交付額 2,465,000円		・認定件数 3件 ・交付件数 3件				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	31年度			
①	認定件数（件）	4	1	3			0	2,465
②					財源	特定	0	0
						一般	0	2,465

款	項	目	中小企業人材育成支援事業	担当部	産業環境部
07	01	01		担当課	商工業振興課
商工業振興費					

目的 市内中小企業の経営基盤の強化及び人材育成を図る。	主たる内容 ○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び女性管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。	節別決算額 13 委託料 10,765,240 円 19 負担金、補助及び交付金 128,553 円 合計 10,893,793 円					
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)					
・企業人材パワーアップセミナー受講者数 61人 ・企業のための女性活躍推進セミナー受講者数 9人 ・子育て女性の再就職応援セミナー受講者数 10人 ※中小企業活性化事業にて実施	・企業人材パワーアップセミナー受講者数 57人 ・女性活躍推進セミナー受講者数 27人 ・女性のための起業応援セミナー受講者数 26人 ・中小企業人材育成支援補助 2社6人	・企業人材パワーアップセミナー受講者数 60人 ・女性のための起業応援セミナー受講者数 20人 ・子育て女性向け女性活躍推進セミナー受講者数 20人 ・中小企業人材育成支援補助 10社50人					
指標名称(単位)	実績値			目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度				
① セミナー・講演会参加者数(人)	80	110	100		特定	0	10,894
② 申請件数(件)	—	2	10	財源	一般	0	10,894

款	項	目	企業立地推進事業	担当部	産業環境部
07	01	01		担当課	企業立地推進室
商工業振興費					

目的 刈谷佐佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。	主たる内容 ○先行開発区域の事業推進 ○第2期開発検討区域における調査検討 ○関係機関調整 ○合意形成活動	節別決算額 13 委託料 14,574,154 円 合計 14,574,154 円					
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)					
—	・先行開発区域 売買契約書の取りまとめ 用地管理業務 ・第2期開発検討区域 基礎調査業務 アンケート調査	・先行開発区域 用地測量分筆業務 アンカー基礎の撤去 ・第2期開発検討区域 事業同意取得業務 地元説明会の開催 調査測量業務 概略設計業務					
指標名称(単位)	実績値			目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度				
① 先行開発区域(約14.9ha)の用地売買契約率(%)	—	100.0	—		特定	0	14,574
② 第2期開発検討区域の地権者同意率(%)	—	—	80.0	財源	一般	0	14,574

款	項	目	観光協会補助事業	担当部	市民活動部
07	01	02		担当課	文化観光課
観光費					

目的 民間団体が実施する観光振興のための活動を支援することで、市民サービスの向上及び市の活性化を図る。	主たる内容 ○刈谷市観光協会が行う観光事業等への補助	節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 114,772,000 円 合計 114,772,000 円
--	-------------------------------	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）							
・主催、共催等事業 桜まつり、西三河フォークジャンボリー、万燈祭、わんさか祭り、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展、刈谷駅イルミネーション ・観光案内所運営		・主催、共催等事業 桜まつり、西三河フォークジャンボリー、大名行列・山車祭、万燈祭、わんさか祭り、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展、刈谷駅イルミネーション ・観光案内所運営		・主催、共催等事業 桜まつり、西三河フォークジャンボリー、万燈祭、わんさか祭り、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展、刈谷駅イルミネーション ・観光案内所運営							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度		30年度		
		29年度		30年度							
①	主催・共催事業来場者数（人）	400,900		386,365		475,000		121,314		114,772	
②								財源 特定 0 一般 121,314		0 114,772	

款	項	目	歴史文化観光行事等開催補助事業	担当部	市民活動部
07	01	02		担当課	文化観光課
観光費					

目的 各種保存団体が開催する歴史文化行事に対して補助することで、伝統文化の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。	主たる内容 ○各種保存団体の行事開催に要する経費の補助 <対象団体> ・刈谷万燈保存会 ・野田雨乞笠おどり保存会 ・刈谷春祭保存継承委員会	節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 10,740,000 円 合計 10,740,000 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）							
・刈谷万燈祭 開催日 7月29日・30日 来場者数 118,000人 ・野田雨乞笠おどり 開催日 8月27日 来場者数 650人		・大名行列・山車祭 開催日 5月3日 来場者数 44,000人 ・刈谷万燈祭 開催日 7月28日・29日 来場者数 55,000人 ※7月28日は台風で中止 ・野田雨乞笠おどり 開催日 8月26日 来場者数 600人		・刈谷万燈祭 開催日 7月27日・28日 ・野田雨乞笠おどり 開催日 8月25日							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度		30年度		
		29年度		30年度							
①	刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合（％）	—		33.2		39.6		5,534		10,740	
②								財源 特定 0 一般 5,534		0 10,740	

款	項	目	登記事務等委託事業	担当部	建設部
08	01	01		担当課	用地対策課
土木総務費					

目的 用地取得を伴う各事業において、分筆等の登記事務、用地測量及び鑑定評価等が必要になった際に対応する。		主たる内容 ○登記事務（分筆等） ○鑑定評価 ○用地測量 ○物件調査		節別決算額 13 委託料 2,878,987 円 合計 2,878,987 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
・登記事務 3件 ・鑑定評価 11件 ・用地測量 3件 ・物件調査 1件		・登記事務 3件 ・鑑定評価 1件 ・物件調査 2件		・登記事務 2件 ・鑑定評価 2件 ・用地測量 2件 ・物件調査 2件		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度		
①						29年度 6,556
②						30年度 2,879
						財源
						特定 0
						一般 6,556

款	項	目	市道01-4号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 既存道路の拡幅整備や、県道岡崎豊明線から主要地方道名古屋岡崎線までの道路整備を行うことで、歩行者の安全と円滑な交通を確保する。		主たる内容 市道01-4号線（起点：井ヶ谷町池之浦～終点：今川町交差点）の道路整備 延長 3,200m 幅員 13.5～15.0m （両側歩道 幅員 2.5～3.5m）		節別決算額 11 需用費 239,900 円 13 委託料 9,716,427 円 15 工事請負費 73,780,000 円 17 公有財産購入費 480,279,513 円 22 補償、補填及び賠償金 126,583,924 円 合計 690,599,764 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
・道路新設改良工事 103m ・交差点詳細設計 ・道路詳細設計 ・橋りょう詳細設計		・道路新設改良工事 220m ・交差点改良工事 1箇所 ・用地取得 9,390㎡ （H29線越分） ・用地取得 5,430㎡		・道路新設改良工事 370m ・交差点改良工事 1箇所 ・用地取得 390㎡ （H30線越分） ・用地取得 3,817㎡		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度		
①	道路用地の面積取得率（％）	58.0	89.1	97.9		29年度 103,257
②	道路整備率（％）	61.0	67.9	79.4		30年度 690,600
						財源
						特定 0
						一般 103,257

款 項 目			市道01-40号線他道路新設改良事業	担当部	建設部			
08	02	03		担当課	道路建設課			
目的 バイパス機能を持った幹線道路を整備することにより、慢性的な交通渋滞を緩和し、市街地に流入する通過交通を抑制する。			主たる内容 市道01-40号線（起点：中手町3丁目～終点：熊野町6丁目）の道路整備 延長 1,600m 幅員 12.0～15.5m		節別決算額 11 需用費 20,200 円 13 委託料 62,534,159 円 15 工事請負費 240,882,960 円 17 公有財産購入費 46,827,614 円 19 負担金、補助及び交付金 250,132 円 22 補償、補填及び賠償金 1,300,000 円 合計 351,815,065 円			
29年度（実績）			30年度（実績）		31年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> 道路新設改良工事 154m 周辺整備工事 工事前仮設道路工事（H28繰越分） 用地取得 2,837㎡ 			<ul style="list-style-type: none"> 用地取得 2,614㎡ 橋りょう詳細設計 工事前仮設道路工事（H29繰越分） 道路新設改良工事 154m 工事前仮設道路工事 		<ul style="list-style-type: none"> JR調査協定 橋梁下部工工事 3基 工事前仮設道路工事 排水路改修工事（H30繰越分） 用地取得 174㎡ 			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
			29年度	30年度	31年度			
①	道路用地の面積取得率（％）		91.6	99.4	100.0	財源 特定 一般	155,082	351,815
②	道路整備率（％）		—	9.6	11.9		4,358	259,116
							150,724	92,699

款 項 目			市道01-41号線他道路新設改良事業	担当部	建設部			
08	02	03		担当課	道路建設課			
目的 スマートインターチェンジの整備に合わせた道路整備を行うことで、産業の生産性向上、交通渋滞の緩和、周辺地域の活性化、観光振興、防災機能の強化を図る。			主たる内容 市道01-41号線（起点：東境町石神～終点：東境町松ヶ枝）の道路整備 延長 1,900m 幅員 5.5～30.0m		節別決算額 11 需用費 42,400 円 13 委託料 102,986,196 円 14 使用料及び賃借料 435,614 円 15 工事請負費 80,101,440 円 17 公有財産購入費 89,484,700 円 19 負担金、補助及び交付金 6,721,066 円 22 補償、補填及び賠償金 11,323,662 円 合計 291,095,078 円			
29年度（実績）			30年度（実績）		31年度（計画）			
<ul style="list-style-type: none"> 道路詳細設計 			<ul style="list-style-type: none"> 駐車場改良工事 2箇所 用地取得 3,124㎡ （H29繰越分） 道路詳細設計 用地測量 		<ul style="list-style-type: none"> 橋りょう工事 1箇所 道路新設改良工事 550m （H30繰越分） 道路新設改良工事 120m ため池改修工事 1箇所 用地取得 559㎡ 			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
			29年度	30年度	31年度			
①	道路整備率（％）		—	0.0	36.8	財源 特定 一般	3,024	291,095
②							0	233,539
							3,024	57,556

款	項	目	市道02-5号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 愛知県が施行する都市計画道路豊田刈谷線（県道宮上知立線）の整備により設置される交差点に接続する市道の整備を行うことで、県道により分断される地区の利便性及び安全性を確保する。	主たる内容 市道02-5号線他（起点：一里山町伐払～終点：一里山町南本山）の道路整備 延長 1,400m 幅員 6.0～10.0m	節別決算額 13 委託料 1,231,200 円 合計 1,231,200 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）							
・用地測量 ・道路予備設計		・不動産鑑定評価		・道路詳細設計 ・用地測量 ・用地取得 3,422㎡ （H30繰越分） ・用地取得 655㎡							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度		30年度		
		29年度		30年度							
①	道路用地の面積取得率（％）	—		0.0		72.0		28,859		1,231	
②								財源 特定 0 一般 28,859		0 1,231	

款	項	目	市道02-31号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 依佐美地区工業用地の造成に伴い必要となる周辺道路を整備することにより、歩行者の安全確保と交通の円滑化を図る。	主たる内容 ○市道02-31号線（起点：半城土町大組～終点：小垣江町北高根）の道路整備 延長 680m 幅員 10.0～16.0m ○交差点改良（庚申塚・半城土大組） 2箇所	節別決算額 09 旅費 51,280 円 11 需用費 41,000 円 13 委託料 9,106,333 円 17 公有財産購入費 142,048,690 円 合計 151,247,303 円
--	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）							
・交差点改良詳細設計 ・用地測量		・道路概略設計 ・用地取得 6,176㎡ （H29繰越分） ・交差点改良詳細設計 ・用地測量		・交差点改良工事 1箇所							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度		30年度		
		29年度		30年度							
①	道路用地の面積取得率（％）	—		84.2		84.2		2,678		151,247	
②	道路整備率（％）	—		—		12.3		財源 特定 0 一般 2,678		7,848 143,399	

款	項	目	市道1-474号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 道路を拡幅し、富士松駅と富士松駅南口第2駐輪場の間に歩道を設置することにより、歩行者の安全を確保する。		主たる内容 市道1-474号線(今川町上池)の歩道整備 延長 24m 歩道幅員 3.5m		節別決算額 15 工事請負費 6,122,520 円 合計 6,122,520 円	
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
・駐輪場整備事業により用地取得 100㎡	・道路新設改良工事 24m	—			
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)
		29年度	30年度	31年度	
①	道路整備率(%)	—	100.0	—	29年度
②					30年度
					特定
					一般

款	項	目	市道2-485号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 道路を拡幅し歩道を設置することにより、歩行者の安全確保及び地域の住環境の向上を図る。		主たる内容 市道2-485号線(起点:銀座5丁目~終点:銀座4丁目)の道路整備 延長 210m 道路幅員 10.0m 車道幅員 7.0m 歩道幅員 3.0m 電線類地中化		節別決算額 13 委託料 14,018,400 円 15 工事請負費 4,050,000 円 合計 18,068,400 円	
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
・用地交換 342㎡ (H28繰越分) ・用地取得 95㎡ ・物件移転補償 4件	・道路新設改良工事 40m ・電線共同溝詳細設計 1式	・道路新設改良工事 130m			
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)
		29年度	30年度	31年度	
①	道路用地の面積取得率(%)	100.0	—	—	29年度
②	道路整備率(%)	—	4.7	20.1	30年度
					特定
					一般

款	項	目	市道2-496号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 道路を拡幅し歩道を設置することにより、歩行者の安全確保及び地域の住環境の向上を図る。		主たる内容 市道2-496号線（起点：銀座4丁目～終点：新栄町7丁目）の道路整備 延長 360m 幅員 11.0～17.5m 車道幅員 7.0m 歩道幅員 4.0m 電線類地中化		節別決算額 13 委託料 16,377,120 円 15 工事請負費 73,783,000 円 22 補償、補填及び賠償金 13,741,526 円 合計 103,901,646 円				
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・用地取得 85㎡ ・道路新設改良工事 118m		（H29繰越分） ・道路新設改良工事 118m		（H30繰越分） ・道路新設改良工事 112m				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度				
①	道路用地の面積取得率（％）	94.4	94.4	94.4		財源 特定 一般	63,594	103,902
②	道路整備率（％）	56.7	73.3	88.6			53,412	53,617
							10,182	50,285

款	項	目	市道2-619号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 天王町と松坂町の幹線道路を結ぶ生活道路を整備することにより、生活基盤及び地域の住環境の向上を図る。		主たる内容 市道2-619号線（起点：天王町6丁目～終点：松坂町5丁目）の道路整備 延長 419m 幅員 6.0m		節別決算額 15 工事請負費 37,196,080 円 合計 37,196,080 円				
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・道路新設改良工事 218m （H28繰越分） ・用地取得 226㎡ ・物件移転補償 1件		・道路新設改良工事 138m （H29繰越分） ・道路新設改良工事 218m						
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度				
①	道路用地の面積取得率（％）	73.1	73.1	73.1		財源 特定 一般	27,781	37,196
②	道路整備率（％）	0.0	83.3	83.3			1,289	19,054
							26,492	18,142

款	項	目	市道3-347号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 工業用地の基盤となる道路整備を行うことで、企業立地の促進を図る。		主たる内容 市道3-347号線他（起点：野田町新田～終点：野田町大ヒゴ）の道路整備 延長 620m 幅員 9.0m		節別決算額 13 委託料 9,238,792 円 15 工事請負費 3,672,000 円 合計 12,910,792 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・道路新設改良工事 110m ・道路詳細設計		・用地測量		・用地取得 590㎡ （H30繰越分） ・用地取得 922㎡ ・道路新設改良工事 100m	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度	
①	道路用地の面積取得率（％）	—	0.0	100.0	29年度 78,035
②	道路整備率（％）	17.7	17.7	33.9	30年度 12,911
				財源	特定 0
				一般	78,035

款	項	目	市道3-928号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 愛知県が施行する県道小垣江安城線の周辺道路を整備することにより、県道に分断される地区の利便性及び安全性を確保する。		主たる内容 市道3-928号線他（小垣江町東高根他）の道路整備 延長 270m 幅員 7.7～9.6m		節別決算額 11 需用費 1,000 円 13 委託料 336,441 円 17 公有財産購入費 856,170 円 22 補償、補填及び賠償金 37,436 円 合計 1,231,047 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
—		・用地取得 26㎡		・道路改良工事 150m （H30繰越分） ・用地取得 10㎡	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度	
①	道水路用地の面積取得率（％）	0.3	4.2	4.5	29年度 0
②					30年度 1,137
				財源	特定 0
				一般	94

款	項	目	歩道整備事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 既存の歩道を見直し、段差等を解消することで、誰もが歩きやすい安心安全な歩道空間を形成する。	主たる内容 市内全域の歩道について調査・点検を行い、整備計画を策定し、順次整備工事を実施する。 ○計画策定対象歩道延長 146km	節別決算額 15 工事請負費 41,838,120 円 合計 41,838,120 円
---	---	---

29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
・歩道詳細設計 1式 ・歩道整備工事 26m	・歩道整備工事 144m (H29繰越分) ・歩道整備工事 264m	・歩道整備工事 462m

指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	歩道整備率(%)	0.1	1.5	3.2		9,623	41,838	
②					財源	特定	0	24,129
					一般	9,623	17,709	

款	項	目	橋りょう補強事業	担当部	建設部
08	02	04		担当課	道路建設課
橋りょう維持費					

目的 避難道路に架かる橋りょうの耐震化を促進し、地震発生後に市民が安全に避難するための経路を確保する。	主たる内容 ○橋りょうの耐震化 対象橋りょう数 37橋	節別決算額 15 工事請負費 33,602,040 円 合計 33,602,040 円
--	-----------------------------------	---

29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
・橋りょう耐震補強実施設計 6橋 ・橋りょう耐震補強工事 6橋 (洲原橋、蓮池6号橋、専光寺橋、宮東橋、鷗7号橋、寺裏跨線橋) (H28繰越分) ・橋りょう耐震補強工事 2橋 (西帆1号橋、丸山橋)	・橋りょう耐震補強工事 3橋 (江川2号橋、新上納橋、折戸2号橋)	・橋りょう耐震補強実施設計 2橋 ・橋りょう耐震補強工事 3橋 (吹戸橋、庚申3号橋、神明橋)

指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	避難道路内の橋りょうの耐震化率(%)	37.8	45.9	54.1		99,536	33,602	
②					財源	特定	84,442	0
					一般	15,094	33,602	

款	項	目	橋りょう長寿命化整備事業	担当部	建設部
08	02	04		担当課	土木管理課
橋りょう維持費					

目的 既設橋りょうの点検結果から作成する長寿命化修繕計画を基に、計画的な修繕・補強を行い、道路網の安全を確保する。		主たる内容 ○橋りょうの現状を把握するための点検調査 ○橋りょう長寿命化修繕計画策定 ○橋りょう長寿命化修繕計画に基づく補修工事 ○全316橋		節別決算額 13 委託料 43,502,400 円 15 工事請負費 78,208,200 円 合計 121,710,600 円					
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
・点検 58橋 ・補修設計 17橋 ・補修工事 34橋		・点検 81橋 ・補修設計 17橋 ・補修工事 21橋		・点検 66橋 ・補修設計 16橋 ・補修工事 20橋					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度		31年度					
①	点検結果で健全及び予防保全段階にある橋りょう数の割合（％）	46.0		52.0		59.0		213,411	121,711
②						財源	特定	180,350	59,848
							一般	33,061	61,863

款	項	目	排水機場改修事業	担当部	水資源部
08	03	02		担当課	雨水対策課
河川改良費					

目的 排水機場の機械設備等を改修し、常に安定した排水能力を保持するとともに、長寿命化を図り、浸水被害を防止する。		主たる内容 排水機場の機器の更新やポンプの分解整備等を行う。		節別決算額 15 工事請負費 103,441,320 円 合計 103,441,320 円					
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
・弁天第2排水機場 運転支援装置更新		・北浦排水機場 流入・流出ゲート等整備 ・天王排水機場 ポンプ分解整備 ・浜田第1排水機場 ポンプ盤更新 ポンプエンジン分解整備		・高松排水機場 水中ポンプ更新 ・小垣江排水機場 ポンプ盤更新 ・北浦排水機場 水位計更新 ・浜田第1排水機場 自家発電機整備					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度		31年度					
①	改修ポンプ数（基）	—		2		41,256		103,441	
②	改修排水機場数（箇所）	1		3		財源	特定	40,811	53,690
							一般	445	49,751

款	項	目	準用河川草野川改修事業	担当部	水資源部
08	03	02		担当課	雨水対策課
河川改良費					

目的 流域内の宅地化が進み雨水流出量が増加したため、河川改修を行い浸水被害の解消を図るとともに、魚類・昆虫類等の自然とのふれあいを可能とする河川空間を創造する。	主たる内容 ○河川延長 504m 河川改修延長 504m 調整池整備 2箇所	節別決算額 11 需用費 10,000 円 13 委託料 17,939,502 円 15 工事請負費 79,565,760 円 17 公有財産購入費 49,456,095 円 19 負担金、補助及び交付金 43,800,000 円 合計 190,771,357 円
--	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
・河川改修工事 工事延長 57m 護岸工 56m 階段工 1箇所 樋管工 1箇所 横越流堰工 30m		・河川改修工事 工事延長 22m 護岸工 66m ・設計 河川実施設計 1箇所		・河川改修工事 工事延長 54m 護岸工 119m ・設計 調整池護岸設計 1箇所 排水機場基礎調査 1箇所					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度					
①	河川改修率（％）	75.2	79.6	91.1				158,811	190,771
②								96,200	112,996
								62,611	77,775

款	項	目	都市交通計画調査推進事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	都市交通課
都市計画総務費					

目的 平成24年6月に策定した都市交通戦略を推進し、基本理念である「ひとと環境にやさしく、持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。	主たる内容 都市交通戦略に掲げる施策を実施する。 ○幹線道路計画調査 ○交通課題の把握 ○公共施設連絡バスの運行状況調査 ○移動手段適正化に向けた調査・検討	節別決算額 08 報償費 559,200 円 09 旅費 769,990 円 13 委託料 135,642,987 円 14 使用料及び賃借料 1,550 円 合計 136,973,727 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
・刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路に係る調査・検討 渋滞箇所の対策検討 ・刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討 ・公共交通（バス交通）に関する調査・分析		・刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路に係る調査・検討 ・都市交通戦略の見直しに向けた基礎調査 ・刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討 ・バリアフリー基本構想改定に関する調査		・刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路に係る調査・検討 ・都市交通戦略の見直しに向けた調査・検討 ・バリアフリー基本構想の改定					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度					
①	自動車以外の交通分担率（％）	—	—	28.5				129,447	136,974
②	車や自転車などで移動しやすい道路と 思う市民の割合（％）	—	68.8	68.8				61,618	2,762
								67,829	134,212

款	項	目	都市計画総務費	拡大市街地調査推進事業	担当部	都市政策部
08	04	01			担当課	まちづくり推進課

目的 都市計画マスタープランに拡大市街地として位置づけた地区において、住工混在地区の工場移転や新規産業立地のため工業系新市街地を創出する。また、増加する人口の定住化を促進するため住居系新市街地を創出する。		主たる内容 ○依佐美地区における調査等の実施 ・全体計画作成 ・地区計画作成 ○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・合意形成支援		節別決算額 13 委託料 486,000 円 合計 486,000 円				
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）						
・依佐美地区 地区計画原案作成 全体計画作成 ・小垣江町北部地区 合意形成支援	・依佐美地区 地区計画の決定 建築制限条例の改正	・依佐美地区 第2期開発区域の事業化に向けた課題整理						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	産業が活発であると思う市民の割合（％）	—	92.7	92.8		7,007	486	
②					財源	特定	0	0
						一般	7,007	486

款	項	目	都市計画総務費	土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部
08	04	01			担当課	まちづくり推進課

目的 都市計画マスタープランの目指すべき都市構造として位置づけた集約型都市構造の実現に向けて、土地利用計画とともに居住や都市機能の誘導施策を示すことで、持続可能なまちづくりの推進を図る。		主たる内容 ○居住誘導施策の策定 ○特定生産緑地の指定		節別決算額 13 委託料 494,640 円 合計 494,640 円				
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）						
・居住誘導施策の策定	・居住誘導施策の公表	・特定生産緑地の制度周知、意向調査						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合（％）	—	60.6	62.8		5,674	495	
②					財源	特定	0	0
						一般	5,674	495

款	項	目	公共施設連絡バス運行管理事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	都市交通課
都市計画総務費					

目的 市内公共施設等を結ぶ連絡バスを運行することで、公共施設利用の利便性の向上を図るとともに、広く一般市民、特に交通弱者と言われる高齢者等の積極的な社会参加と、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、通勤通学の利用を促進する。		主たる内容 ○運行路線 6路線（始発～終着） 東境線（刈谷ハイウェイバス～ひまわり） 西境線（洲原温水プール～ひまわり） 小垣江線（小垣江駅東口～逢妻駅南口） 東刈谷線（半城土町大原～生きがいセンター） 一ツ木線（総合運動公園～市役所） 依佐美線（東刈谷駅北口～小垣江駅西口） ○運行回数 1日8往復（東境、西境、小垣江、東刈谷） 1日5往復（一ツ木、依佐美） ○利用料金 無料 ○バス路線の再編（H31.4.1改正）		節別決算額 11 需用費 1,761,225 円 13 委託料 315,556,172 円 14 使用料及び賃借料 1,696,101 円 合計 319,013,498 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・総利用者数 713,962人 東境線 133,509人 西境線 154,944人 小垣江線 177,688人 東刈谷線 126,641人 一ツ木線 64,184人 依佐美線 56,996人		・総利用者数 720,149人 東境線 131,955人 西境線 160,726人 小垣江線 175,498人 東刈谷線 130,179人 一ツ木線 64,772人 依佐美線 57,019人 ・バスの愛称を「かりまる」とし、路線の一部見直し及びダイヤ改正の実施		・総利用者数 727,000人	
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度		30年度	
		31年度		事業費	
①	利用者数（人）	713,962	720,149	727,000	（単位：千円）
②					特定
					一般
					29年度
					30年度
					31年度

款	項	目	公共施設連絡バス停留所整備事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	都市交通課
都市計画総務費					

目的 公共施設連絡バス停留所の待合環境を整備することで、市民の移動利便性を高める。		主たる内容 ○バスロケーションシステムモニター設置 ○バス停照明器具設置 ○バス停改良工事		節別決算額 13 委託料 495,720 円 15 工事請負費 6,480,000 円 18 備品購入費 3,486,240 円 合計 10,461,960 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・バスロケーションシステムモニター設置 3箇所 ・バス停照明器具設置 13箇所 ・バス停改良工事 9箇所		・バスロケーションシステムモニター設置 2箇所 ・バス停照明器具設置 12箇所 ・バス停改良工事 16箇所		・バスロケーションシステムモニター設置 3箇所 ・バス停照明器具設置 10箇所 ・バス停改良工事 9箇所	
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度		30年度	
		31年度		事業費	
①	バスロケーションシステムのアクセス数（件）	1,235,020	1,637,273	1,700,000	（単位：千円）
②					特定
					一般
					29年度
					30年度
					31年度

款	項	目	ユニバーサルデザインタクシー購入費補助 事業	担当部	都市政策部
08	04	01		都市計画総務費	担当課

目的 親子連れ、高齢者、障害者をはじめ、誰もが快適に利用できる交通環境の整備を推進する。		主たる内容 ユニバーサルデザインタクシーを購入するタクシー事業者に対し、補助金を交付する。 ○補助額 1台当たり30万円		節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 2,100,000 円 合計 2,100,000 円	
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）			
	・補助台数 7台	・補助台数 10台			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度	
①	補助台数（台）	—	7	10	0
②					特定 0 一般 0

款	項	目	都市計画道路3・4・551刈谷環状線電 線類地中化事業	担当部	建設部
08	04	03		街路事業費	担当課

目的 歩道内の電柱及び電線を地中に埋設することにより、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、発災時における緊急輸送道路としての機能を確保する。		主たる内容 都市計画道路刈谷環状線（起点：高松町1丁目～終点：住吉町3丁目）の道路整備 延長 474m 幅員 15.0m 電線類地中化 バリアフリー化		節別決算額 15 工事請負費 69,548,760 円 22 補償、補填及び賠償金 58,319,584 円 合計 127,868,344 円	
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）			
・電線類地中化工事 147m （H28線越分） ・電線類地中化工事 127m	（H29線越分） ・電線類地中化工事 147m	・電線類地中化工事 210m			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度	
①	電線類地中化・道路整備率（%）	12.8	27.5	48.7	101,759
②					特定 79,797 一般 21,962

款 08	項 04	目 03	都市計画道路7・4・555刈谷駅前線道 路新設改良事業	担当部	建設部
街路事業費				担当課	道路建設課

目的 刈谷駅北口周辺における自動車交通の円滑化及び安全性の向上を図るとともに、安心して安全な歩行空間の確保と、まちづくりと一体となった新たな賑わい空間を創出することにより、刈谷駅北口のシンボルロードづくりを進める。	主たる内容 都市計画道路刈谷駅前線（起点：相生町2丁目～終点：桜町1丁目）の道路整備 延長 250m 幅員 18.0m 車道幅員（一車線、一方通行） 5.0m 歩道幅員 3.5～9.5m 電線類地中化 バリアフリー化 交差点改良 2箇所	節別決算額 13 委託料 60,242,400 円 15 工事請負費 107,615,520 円 22 補償、補填及び賠償金 6,003,992 円 合計 173,861,912 円
--	--	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・電線類地中化工事 157m	・電線類地中化工事 319m ・連絡通路延伸工事 1式	・道路新設改良工事 250m ・連絡通路延伸工事 1式

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	電線類地中化率（%）	32.7	100.0	—	財源 特定 一般	60,181	173,862
②	道路整備率（%）	—	—	100.0		26,782	167,976
						33,399	5,886

款 08	項 04	目 05	亀城公園再整備計画推進事業	担当部	都市政策部
公園費				担当課	公園緑地課

目的 亀城公園再整備事業における刈谷城復元について、事業趣旨の浸透や市民参加型の事業の推進を図る。	主たる内容 ○事業啓発用物品の作成 ○刈谷市ふるさと寄附金制度による亀城公園等整備基金への寄附啓発	節別決算額 12 役務費 17,630 円 13 委託料 1,647,106 円 14 使用料及び賃借料 44,550 円 合計 1,709,286 円
--	---	--

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・ふるさと納税事務 ・寄附啓発活動	・ふるさと納税事務 ・寄附啓発活動	・ふるさと納税事務 ・寄附啓発活動

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	寄附件数（件）	52	87	100	財源 特定 一般	2,418	1,709
②	寄附金額（円）	3,735,000	1,702,002	2,000,000		0	0
						2,418	1,709

款	項	目	都市公園施設更新事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

目的 公園施設長寿命化計画に基づき、要改修と判断された公園施設の更新を行うとともに、予防保全的管理による延命化を行うことで、施設の安全性確保と機能保全を図り、合わせて維持管理費用の縮減や平準化を図る。	主たる内容 ○計画に基づく公園施設の更新、予防保全の実施 ○平成元年以降に開設した都市公園を加えた、新たな長寿命化計画の策定	節別決算額 11 需用費 3,148,200 円 13 委託料 14,934,240 円 15 工事請負費 32,906,520 円 合計 50,988,960 円
--	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・施設更新 12公園 ・施設修繕 18公園	・施設更新 12公園 ・施設修繕 8公園 ・長寿命化計画策定 27公園	・施設更新 12公園 ・施設修繕 16公園

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	66.0	73.0		36,338	50,989	
②					財源	特定	31,000	26,500
					一般	5,338	24,489	

款	項	目	公園再整備事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

目的 現状特性を生かしつつ、花が咲く特色ある公園整備を行うことにより、市民生活に潤いと安らぎを与える。平成20年度に策定した洲原公園他再整備基本構想に合わせて事業の推進を図る。	主たる内容 洲原公園、日高公園、原崎公園、野田公園、青山公園及び狩野公園を再整備する。	節別決算額 12 役務費 23,000 円 15 工事請負費 49,221,000 円 合計 49,244,000 円
--	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・洲原公園の再整備工事	・洲原公園の再整備工事	・日高公園の再整備工事

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	66.0	73.0		47,238	49,244	
②					財源	特定	0	0
					一般	47,238	49,244	

款	項	目	亀城公園再整備事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

目的 老朽化の激しい園内施設の更新、既存桜の 土壌改良、樹木の伐採、歴史的建造物の整備 等を行い、本市の歴史や文化にふれることが できる開放的で心地の良い空間の創出を図る。		主たる内容 ○老朽化施設の更新 ○既存桜の土壌改良 ○歴史的建造物等の整備		節別決算額 09 旅費 483,640 円 13 委託料 5,508,000 円 合計 5,991,640 円			
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> ・熊本城動向調査 ・事業計画の変更認可 ・事業の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本城等事例調査 ・整備に向けた課題の整理 ・事業の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本城等事例調査 ・実施設計に向けた調査検討 ・事業の啓発 ・子亀池の浚渫（しゅんせつ） 					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	桜まつりの来園者数（人）	71,810	58,450	72,000		13,019	5,992
②	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	66.0	73.0	財源	特定 0	0
						一般 13,019	5,992

款	項	目	亀城公園周辺整備事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

目的 駐車場不足の改善及び亀城公園周辺道路の 整備により、公園利用者の利便性の向上を図 る。		主たる内容 ○臨時駐車場の整備 ○亀城公園周辺道路の整備		節別決算額 15 工事請負費 84,882,600 円 合計 84,882,600 円			
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> ・臨時駐車場拡張の実施設計 ・用地取得 4,205㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時駐車場の整備 ・亀城公園周辺の道路整備 	<p style="text-align: center;">—————</p>					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	66.0	73.0		104,125	84,883
②					財源	特定 0	0
						一般 104,125	84,883

款	項	目	岩ヶ池公園整備事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

目的 伊勢湾岸自動車道の刈谷パーキング施設と一体となった新たなアミューズメント空間の創出を行い、合わせて岩ヶ池や周辺の森林を活かした「自然とふれあい、遊び、学ぶ」場を創出する。	主たる内容 ○第1、第2、第3駐車場の改修 ○第二期整備区域の整備（駐車場、広場） ○第三期整備区域の拡張整備（歩道橋、駐車場）	節別決算額 13 委託料 22,140,000 円 合計 22,140,000 円
---	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画の変更、都市計画事業の認可 社会資本総合整備計画の変更資料作成 第1、第2、第3駐車場改修基本設計 歩道橋修正設計 	<ul style="list-style-type: none"> 第二期整備区域の駐車場基本設計 第三期整備区域の拡張整備（用地取得、物件移転補償）

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度			
① 公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	66.0	73.0		0	22,140
② 東海3県主要集客施設集客順位（位） （三菱UFJリサーチ&コンサルティング調べ）	2	2	2	財源 特定	0	0
				一般	0	22,140

款	項	目	伊勢山公園整備事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

目的 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業に伴い公園を整備し、子どもの遊び場、高齢者の健康増進の場、地域住民の憩い・交流の場を創出する。	主たる内容 公園の新規整備 場所 小垣江町下伊勢山 整備面積 0.31ha	節別決算額 13 委託料 669,600 円 合計 669,600 円
---	--	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
<ul style="list-style-type: none"> 実施設計（ワークショップにて実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定の手続き 都市計画事業認可の申請 	<ul style="list-style-type: none"> 整備工事

指標名称（単位）	実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度			
① 公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	66.0	73.0		5,162	670
②				財源 特定	0	0
				一般	5,162	670

款	項	目	茶屋川公園整備事業	担当部	都市政策部
08	04	05		担当課	公園緑地課
公園費					

目的 公園が不足する地域に、子どもの遊び場、高齢者の健康増進の場、地域住民の憩い・交流の場を創出する。	主たる内容 公園の新規整備 場所 井ヶ谷町後口田 用地取得 2,381.02㎡ 整備面積 0.25ha	節別決算額 11 需用費 40,000 円 12 役員費 23,000 円 13 委託料 659,631 円 15 工事請負費 54,907,200 円 17 公有財産購入費 61,891,756 円 19 負担金、補助及び 交付金 174,960 円 合計 117,696,547 円
--	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・都市計画決定の手続き ・都市計画事業認可の申請	・用地取得及び整備工事	—

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	66.0	73.0		0	117,697
②					財源		
					特定	0	3,000
					一般	0	114,697

款	項	目	駐車場整備事業	担当部	建設部
08	04	07		担当課	土木管理課
駐車場費					

目的 利用者の利便性向上と駐車車両の安全を確保し、良好な駐車場環境を作る。	主たる内容 公共駐車場、駐輪場の整備や改修を行う。	節別決算額 15 工事請負費 55,313,280 円 合計 55,313,280 円
--	------------------------------	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
・東刈谷駅北口自転車駐輪場鉄骨塗装等工事	・国道23号高架下駐車場整備工事（一ツ木町、野田町）	—

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	駐車場利用台数（台）	585,610	602,622	—		4,185	55,313
②					財源		
					特定	0	0
					一般	4,185	55,313

款	項	目	銀座A B地区整備事業	担当部	都市政策部
08	04	08		担当課	市街地整備課
都市再開発費					

目的 中心市街地としてふさわしい土地の高度有効利用の推進を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力ある土地利用を推進する。		主たる内容 ○定期借地制度による民間活力を活用した施設整備 ○民間事業者が行う優良建築物等に対する補助 ○道路占用物件の移設補償		節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 191,200,000 円 合計 191,200,000 円	
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
・調査設計、土地整備、建築工事(共同施設等)に対する補助	・調査設計、建築工事(共同施設等)に対する補助	・調査設計、建築工事(共同施設等)に対する補助			
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)
		29年度	30年度	31年度	
①	事業進捗率(%)	47.1	70.1	100.0	116,417
②	当地区における低未利用地の割合(%)	44.0	44.0	2.0	特定
					一般
					89,218
					27,199
					155,418
					35,782

款	項	目	刈谷駅北地区整備事業	担当部	都市政策部
08	04	08		担当課	市街地整備課
都市再開発費					

目的 市有地を活用し、商業施設や住宅、観光案内所等が複合した施設整備をすることにより、市の玄関口として多彩な駅前機能の充実を図り、活気と賑わいの創出、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図る。		主たる内容 ○定期借地制度による民間活力を活用した施設整備 ○民間事業者が行う優良建築物等に対する補助		節別決算額 19 負担金、補助及び 交付金 123,200,000 円 合計 123,200,000 円	
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
・調査設計、土地整備に対する補助	・調査設計、土地整備、建築工事(共同施設)に対する補助 ・土地賃貸借契約の締結	・調査設計、建築工事(共同施設)に対する補助			
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)
		29年度	30年度	31年度	
①	事業進捗率(%)	9.3	23.8	48.4	79,600
②	当地区における低未利用地の割合(%)	49.3	49.3	49.3	特定
					一般
					59,700
					19,900
					92,400
					30,800

款	項	目	刈谷市駅前市街地再開発事業	担当部	都市政策部
08	04	08		担当課	市街地整備課
都市再開発費					

目的 市街地再開発等による都市基盤の再生・整備により、景観にも配慮した快適な都市空間を創出することで、まちなか居住の積極的な促進と機能的で利便性の高い拠点形成を目指す。	主たる内容 ○再開発に関する計画等の策定 ○再開発準備組合への助成	節別決算額 13 委託料 7,344,000 円 19 負担金、補助及び交付金 2,000,000 円 合計 9,344,000 円
---	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
		<ul style="list-style-type: none"> 市街地総合再生基本計画の策定 市街地再開発準備組合への助成 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 		<ul style="list-style-type: none"> 再開発に関する基本計画の検討 駅前広場・道路概略設計の検討 市街地再開発準備組合への助成 市街地再開発準備組合の検討会への参加 関係機関等との協議 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	一般				
①	市街地再開発準備組合の検討会への参加回数（回）	—	3	3			0	9,344	
②	権利者による市街地再開発準備組合への加入率（%）	—	90.4	93.6			0	2,266	
							0	7,078	

款	項	目	わが家の地震対策事業	担当部	建設部
08	06	01		担当課	建築課
住宅総務費					

目的 住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅倒壊から人命を守る。	主たる内容 ○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助制度 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・非木造住宅耐震診断・改修（対象経費の一部を補助、上限あり） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等	節別決算額 08 報償費 349,655 円 11 需用費 326,489 円 12 役務費 282,440 円 13 委託料 16,204,100 円 19 負担金、補助及び交付金 40,121,472 円 合計 57,284,156 円
---	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
木造住宅耐震診断	163件	木造住宅耐震診断	287件	木造住宅耐震診断	300件				
木造住宅耐震改修	14件	木造住宅耐震改修	17件	木造住宅耐震改修	20件				
木造住宅段階的改修	1件	木造住宅取壊し	64件	木造住宅段階的改修	3件				
木造住宅耐震シェルター設置	1件	ブロック塀等撤去	65件	木造住宅簡易改修	1件				
木造住宅取壊し	55件	避難道路沿道木造住宅耐震改修	2件	木造住宅耐震シェルター設置	1件				
ブロック塀等撤去	23件			木造住宅取壊し	50件				
緊急輸送道路等沿道建築物耐震診断	1件			非木造住宅耐震診断	2件				
				非木造住宅耐震改修	2件				
				ブロック塀等撤去	20件				
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	一般				
①	木造住宅耐震診断の実施率（%）	40.3	43.4	45.0			38,665	57,284	
②	市内住宅数全体の耐震化率（%）	89.3	89.9	90.5			23,093	33,350	
							15,572	23,934	

款	項	目	空家等対策推進事業	担当部	都市政策部
08	06	01		担当課	まちづくり推進課
住宅総務費					

目的 空家等対策を講ずることにより、生活環境の保全及び安心安全なまちづくりの推進を図る。		主たる内容 ○空家等実態把握調査の実施 ○空家等対策セミナー・相談会の開催 ○空家等対策啓発資料の作成			節別決算額 01 報酬 134,400 円 09 旅費 112,400 円 13 委託料 4,762,800 円 合計 5,009,600 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
<ul style="list-style-type: none"> 空家等の現状分析、課題の整理 市民アンケート、関係団体等ヒアリング調査の実施 関係部署との協議調整 基本方針、推進施策の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 基本方針、推進施策の設定 関係部署との協議調整 対策協議会の設置、運営 パブリックコメントの実施 空家等対策計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> 空家等実態把握調査の実施 空家等対策セミナー、相談会の開催 空家等対策啓発資料の作成 対策協議会の開催、運営 空家等対策連携協定の締結 空き家バンク制度の創設 				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度				
①	空家等件数（件）	—	—	400			6,009	5,010
②	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）	—	81.1	81.1		財源	特定 1,600	1,600
						一般	4,409	3,410

款	項	目	市営住宅長寿命化整備事業	担当部	建設部
08	06	02		担当課	建築課
住宅管理費					

目的 予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等を計画的に実施することで、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。		主たる内容 老朽化した市営住宅の建替え工事や耐震補強、バリアフリー化等改修を行う。			節別決算額 13 委託料 13,554,000 円 15 工事請負費 454,125,744 円 19 負担金、補助及び交付金 368,280 円 22 補償、補填及び賠償金 1,450,000 円 合計 469,498,024 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
下重原住宅の4階建て住宅南側の増築工事及び耐震補強等改修工事を実施した。		下重原住宅の4階建て住宅南側の増築工事及び耐震補強等改修工事を実施した。		下重原住宅の2階建て住宅2棟の解体工事を実施する。				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度				
①	市営住宅耐震化率（％）	80.0	83.7	84.5			98,431	469,498
②						財源	特定 98,431	425,756
						一般	0	43,742

款	項	目	消防団装備充実事業	担当部	生活安全部
09	01	02		担当課	危機管理課
非常備消防費					

目的 消防団の消火活動用機材の充実により、地域の防災力強化を図る。	主たる内容 ○組立式簡易水槽の配備	節別決算額 18 備品購入費 1,276,884 円 合計 1,276,884 円
--------------------------------------	----------------------	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
_____	・組立式簡易水槽の配備 7個分団	・組立式簡易水槽の配備 7個分団

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	災害に強いまちと思う市民の割合 (%)	—	56.5	60.0		0	1,277	
②	事業進捗率 (%)	—	33.3	66.6	財源	特定	0	425
					一般	0	852	

款	項	目	消防団員活動支援事業	担当部	生活安全部
09	01	02		担当課	危機管理課
非常備消防費					

目的 消防団員の福利厚生を充実させることにより、消防団への加入促進を図る。	主たる内容 空港ラウンジサービスなどの特典を受けることができる年会費無料のクレジットカードを、消防団員が取得できる環境を整備する。	節別決算額 合計 0 円
--	--	-----------------

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）
_____	消防団員用クレジットカード作成 ※カード会社が作成費用を負担した。	準中型免許の取得費用の一部を補助

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①						0	0	
②					財源	特定	0	0
					一般	0	0	

款	項	目	分団詰所整備事業	担当部	生活安全部
09	01	02		担当課	危機管理課
非常備消防費					

目的 消防活動の拠点である分団詰所を整備することにより、消防団活動の充実を図る。	主たる内容 ○第16分団（築地地区） 新設に伴う旧詰所解体工事 ○第18分団（今岡地区） 詰所建設工事 防災倉庫として活用するための旧詰所改修工事	節別決算額 15 工事請負費 3,190,320 円 合計 3,190,320 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
・詰所建設工事（第18分団） ・旧詰所解体工事（第16分団）		・旧詰所改修工事（第18分団）		—			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①						38,269	3,190
②					財源	特定 0	0
						一般 38,269	3,190

款	項	目	防災情報発信事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難を素早く行うことができるよう、緊急情報をコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。	主たる内容 ○全国瞬時警報システム（Jアラート）接続 ○KATCH緊急地震速報サービス接続 ○防災ラジオ販売	節別決算額 11 需用費 5,119,200 円 12 役務費 333,720 円 13 委託料 2,000,160 円 14 使用料及び賃借料 1,124,450 円 15 工事請負費 892,723 円 18 備品購入費 2,160,000 円 合計 11,630,253 円
---	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
・公共施設へのJアラート接続 4施設 ・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 7施設 ・防災ラジオ販売 515台		・公共施設へのJアラート接続 2施設 ・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 2施設 ・Jアラート新型受信機購入 ・防災ラジオ販売 347台		・防災ラジオ販売			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	防災ラジオ普及台数累計（台）	4,653	5,000	5,500		11,450	11,630
②					財源	特定 1,030	694
						一般 10,420	10,936

款	項	目	避難所看板更新事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 既存看板の老朽化に伴い、避難施設ごとに 対応可能な災害種別を表示し、かつ外国人等 にも理解しやすい看板に順次更新すること により、災害時の安全性を確保する。	主たる内容 ○既存避難所看板の入替及び設置方法の変更 ○新規避難所看板の設置 27年度 1避難所 (災害対策管理事業にて実施) 28年度 13避難所 29年度 12避難所 30年度 12避難所	節別決算額 11 需用費 1,944,000 円 合計 1,944,000 円
---	---	---

29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
・避難所看板の更新 12避難所	・避難所看板の更新 12避難所	—

指標名称(単位)	実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度		特定	一般
① 避難所看板更新進捗率(%)	68.4	100.0	—		1,899	1,944
②				財源	0	0
					1,899	1,944

款	項	目	地区防災対策事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通 して、市民の防災意識の高揚を図り、市域 の防災力を強化する。	主たる内容 ○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5	節別決算額 08 報償費 461,300 円 11 需用費 52,260 円 12 役務費 1,188 円 13 委託料 699,092 円 14 使用料及び賃借料 44,950 円 15 工事請負費 367,200 円 19 負担金、補助及び 交付金 11,700,000 円 合計 13,325,990 円
---	---	--

29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
・自主防災事業補助金 23地区 12,357,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 48回 9,037人	・自主防災事業補助金 23地区 11,700,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 54回 8,987人	・自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 46回 8,500人

指標名称(単位)	実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度		特定	一般
① 自主防災訓練参加者数(人)	9,037	8,987	8,500		14,950	13,326
②				財源	0	32
					14,950	13,294

款	項	目	東吉野村文化交流事業	担当部	教育部
10	01	03		担当課	学校教育課
教育指導費					

目的 小学6年生を対象に、本市と歴史的な関わりが深い、奈良県東吉野村との文化的な交流を図り、郷土の歴史に興味、関心を持ち、地元を愛する心を持った児童を育成する。		主たる内容 小学6年生が1泊2日で東吉野村を訪問し、歴史学習の一環として、史跡見学や天誅組の話に触れ、地元の人たちと文化的な交流を図る。		節別決算額 13 委託料 3,255,420 円 合計 3,255,420 円	
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）			
小学校3校の6年生が10月に東吉野村を訪問し、史跡見学や天誅組の話に触れ、文化的な交流を図った。 ・衣浦小学校 ・富士松南小学校 ・朝日小学校	小学校4校の6年生が10月に東吉野村を訪問し、史跡見学や天誅組の話に触れ、文化的な交流を図った。 ・小高原小学校 ・住吉小学校 ・富士松北小学校 ・小垣江小学校	小学校4校の6年生が6月と10月に東吉野村を訪問し、史跡見学や天誅組の話に触れ、文化的な交流を図る。 ・かりがね小学校 ・平成小学校 ・双葉小学校 ・東刈谷小学校			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度	
①	参加した児童数（人）	286	377	442	2,333
②					特定 0 一般 2,333

款	項	目	スクールガードリーダー配置事業	担当部	教育部
10	01	03		担当課	学校教育課
教育指導費					

目的 児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら効果的な安全体制を整備する。		主たる内容 警察OBのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導や登下校時の巡回指導を行い、児童の安全を確保する。		節別決算額 08 報償費 1,871,875 円 11 需用費 27,648 円 12 役務費 47,180 円 合計 1,946,703 円	
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）			
市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置した。 それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。	市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置した。 それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。	市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置する。 それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保する。			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度	
①	スクールガードリーダーの人数（人）	3	3	3	1,923
②	登下校時の不審者情報件数（件）	8	21	7	特定 0 一般 1,923

款	項	目	小高原小学校大規模改造事業	担当部	教育部
10	02	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 老朽化した校舎の機能の回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、児童の教育環境の改善を図る。		主たる内容 昭和35年に建設された北舎東棟、昭和53年に建設された北舎西棟及び昭和54年に建設された南舎の内外装、設備を一斉に改修する。 ○北舎東棟 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 1,167㎡ ○北舎西棟 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 2,626㎡ ○南舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 3,137㎡			節別決算額 15 工事請負費 364,921,200 円 合計 364,921,200 円			
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）						
・北舎大規模改造工事	・南舎大規模改造工事							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	改修工事進捗率（％）	50.0	100.0	—		288,309	364,921	
②					財源	特定	288,309	314,866
						一般	0	50,055

款	項	目	双葉小学校大規模改造事業	担当部	教育部
10	02	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 老朽化した校舎の機能の回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、児童の教育環境の改善を図る。		主たる内容 昭和40年に建設された南舎の内外装、設備を一斉に改修する。 ○南舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 2,528㎡			節別決算額 13 委託料 864,000 円 15 工事請負費 303,827,943 円 合計 304,691,943 円			
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）						
	・南舎大規模改造工事 （内装・外装）	・南舎大規模改造工事 （内装）						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	改修工事進捗率（％）	—	60.0	100.0		0	304,692	
②					財源	特定	0	303,828
						一般	0	864

款	項	目	空調設備整備事業	担当部	教育部
10	02	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 市内15小学校の普通教室等に空調設備を設置することで、児童の安全と教育環境の向上を図る。		主たる内容 大規模改造や改築事業が実施されない校舎にある、普通教室343室、特別教室82室に空調設備を設置する。 ※大規模改造や改築事業を行う校舎は、当該工事に合わせて設置。		節別決算額 15 工事請負費 1,148,926,356 円 合計 1,148,926,356 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
_____		・空調設備設置工事		_____		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度		
①	工事進捗率（％）	—	100.0	—		29年度
②						30年度
						特定
						一般

款	項	目	富士松中学校大規模改造事業	担当部	教育部
10	03	01		担当課	教育総務課
学校管理費					

目的 老朽化した校舎の機能の回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、生徒の教育環境の改善を図る。		主たる内容 昭和38年に建設された南舎の内外装を一斉に改修し、昭和55年に建設された北舎の内外装を一斉に改修するための設計を行う。 ○南舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 1,938㎡ ○北舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 2,786㎡		節別決算額 13 委託料 7,970,400 円 15 工事請負費 240,876,720 円 合計 248,847,120 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
_____		・南舎大規模改造工事 ・北舎大規模改造工事設計		_____		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度		
①	南舎改修工事進捗率（％）	—	100.0	—		29年度
②	北舎設計進捗率（％）	—	100.0	—		30年度
						特定
						一般

款 項 目			住吉幼稚園移転新築事業			担当部	次世代育成部			
10	05	01				担当課	子ども課			
幼稚園費										
目的			主たる内容			節別決算額				
住吉幼稚園は昭和43年に、重原幼稚園は昭和51年に建築されており、いずれも築40年が経過しているため、移転新築することで、良好な保育環境の維持を図る。			住吉幼稚園と重原幼稚園を統合し、旧第一学校給食センターの跡地に住吉幼稚園として移転新築する。 構造：鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建て 規模：延床面積 2,701㎡ 当初事業計画では平成31年4月開園を予定していたが、敷地内で土壌汚染が確認されたことに伴い、対策工事が必要となったため、開園を令和3年4月に延期する。			15 工事請負費 9,000,000 円 合計 9,000,000 円				
29年度（実績）			30年度（実績）			31年度（計画）				
・園舎建設工事			・園舎建設工事（一時中断） ・土壌対策工事 （当初計画） ・園舎建設工事			・土壌対策工事 （当初計画） ・開園 ・旧園舎取壊し				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度		
			29年度	30年度	31年度					
①	土壌対策進捗率（％）		—	4.9	100.0	財源 特定 一般	710	9,000		
②	園舎建設進捗率（％）		0.0	0.0	0.0		355	9,000		
							355	0		

款 項 目			チビッコ甲冑製作事業			担当部	次世代育成部			
10	05	01				担当課	子ども課			
幼稚園費										
目的			主たる内容			節別決算額				
刈谷城が築城された1533年（戦国時代）当時の時代背景や出来事、刈谷城に対する考え方や歴代藩主によるまちづくり等に思いを巡らせ、未来を担う子どもたちが先人の知恵や生き方を学ぶことにより、刈谷市の未来を紡ぎ出す。			市内公立幼稚園の5歳児を対象に、ダンボール（厚紙）製の甲冑を製作する。製作後は、運動会、生活発表会等で活用する。			11 需用費 864,074 円 合計 864,074 円				
29年度（実績）			30年度（実績）			31年度（計画）				
・甲冑製作 16園 ・各園行事実施 延べ34回			・甲冑製作 16園 ・各園行事実施 延べ35回			・甲冑製作 16園 ・各園行事実施 延べ32回				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度		
			29年度	30年度	31年度					
①	実施回数（回）		34	35	32	財源 特定 一般	842	864		
②							650	650		
							192	214		

款	項	目	市民講座開設等事業	担当部	教育部
10	06	01		担当課	生涯学習課
社会教育総務費					

目的 南部生涯学習センターと北部生涯学習センターにおいて、各種市民向け講座を行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。		主たる内容 ○市民講座の開催 ・連続講座 ・1DAY講座		節別決算額 13 委託料 22,967,600 円 14 使用料及び賃借料 1,020,592 円 合計 23,988,192 円				
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
_____		<ul style="list-style-type: none"> 南部生涯学習センター市民講座 17講座251人受講 北部生涯学習センター市民講座 24講座294人受講 南部生涯学習センター1DAY講座 6講座105人受講 北部生涯学習センター1DAY講座 6講座88人受講 		<ul style="list-style-type: none"> 南部生涯学習センター市民講座 16講座 北部生涯学習センター市民講座 24講座 南部生涯学習センター1DAY講座 6講座 北部生涯学習センター1DAY講座 6講座 				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度		31年度				
①	講座の年間受講者数（人）	—		738		0		23,988
②						財源 特定 一般	0	1,371
							0	22,617

款	項	目	文化芸術団体育成事業	担当部	市民活動部
10	06	01		担当課	文化観光課
社会教育総務費					

目的 様々な文化創造活動を行う市民が所属する刈谷文化協会や刈谷音楽協会を支援し、文化創造活動の活性化を図る。		主たる内容 ○刈谷文化協会の事業及び運営に対する補助 ○刈谷音楽協会の事業に対する補助 ○わたしの刈谷展入賞者へ表彰		節別決算額 08 報償費 200,000 円 19 負担金、補助及び 交付金 2,669,315 円 合計 2,869,315 円				
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
_____		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷文化協会への団体補助 刈谷音楽協会実施事業に対する補助 第14回刈谷音楽祭 第12回刈谷音楽協会演奏会 「わたしの刈谷展」受賞作品の報償金授与 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷文化協会への団体補助 刈谷音楽協会実施事業に対する補助 第15回刈谷音楽祭 第13回刈谷音楽協会演奏会 「わたしの刈谷展」受賞作品の報償金授与 				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度		31年度				
①	日頃から文化や芸術に親しんでいる市民の割合（％）	—		47.8		0		2,869
②						財源 特定 一般	0	0
							0	2,869

款	項	目	社会教育総務費	(仮称) 野田市民館整備事業	担当部	教育部
10	06	01			担当課	生涯学習課

目的 野田地区に市民館を整備することにより、市民館を拠点とした地域住民のコミュニティ活動及び生涯学習の活性化を推進する。	主たる内容 ○市民館の用地取得 ○市民館の建設 構造：鉄筋コンクリート造2階建て 規模：延床面積 436.95㎡	節別決算額 11 需用費 60,200 円 13 委託料 815,184 円 17 公有財産購入費 99,330,000 円 22 補償、補填及び賠償金 20,246,000 円 合計 120,451,384 円
---	--	---

29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
・実施設計 ・物件移転補償の積算 ・事業認定申請図書の作成 ・事業説明会の開催	・用地取得 1,100.01㎡ ・物件移転補償	・市民館の建設 ・市民館備品等の整備

指標名称(単位)	実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度		特定	一般
① 生涯学習を推進する市民館の施設数(施設)	22	22	22		15,790	120,451
② 各種施設が整い、学習活動などに取り組みやすいと思う市民の割合(%)	—	77.0	77.0	財源	0	0
				一般	15,790	120,451

款	項	目	文化財保護費	国指定文化財保護増殖事業	担当部	市民活動部
10	06	02			担当課	文化観光課

目的 国指定天然記念物である小堤西池カキツバタ群落の保護増殖を図るため、調査を含めた各種保護対策を実施し、植生を適切な状態に保つ。	主たる内容 ○保存対策調査委員会において植生調査・保護対策を行う。 ○調査委員会の指導に基づき、小堤西池の水質水位の継続した調査を行う。 ○カキツバタ保護増殖のために池や東側丘陵地の除草や清掃等の業務を行う。 ○カキツバタ開花期における、警備や駐車場案内等の業務を行う。	節別決算額 08 報償費 60,000 円 09 旅費 5,100 円 11 需用費 99,729 円 13 委託料 6,772,536 円 合計 6,937,365 円
--	---	--

29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
・「小堤西池カキツバタ群落保存管理計画」の改定 ・保存対策調査委員会の開催 2回 ・「湿地サミット」の開催 ・水質調査 ・水位調査 ・除草、清掃作業 6日間 ・ナラ枯れ被害木等処理被害木伐採 17本	・保存対策調査委員会の開催 2回 ・水質調査 ・水位調査 ・除草、清掃作業 6日間 ・丘陵地の樹木伐採	・保存対策調査委員会の開催 2回 ・水質調査 ・水位調査 ・除草、清掃作業 6日間 ・丘陵地の樹木伐採 ・カキツバタ遺伝子調査

指標名称(単位)	実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
	29年度	30年度	31年度		特定	一般
① ボランティア参加数(人)	263	317	320		7,817	6,937
② 見学者数(人)	9,998	9,614	10,000	財源	0	0
				一般	7,817	6,937

款	項	目	依佐美送信所記念館ガイド事業	担当部	市民活動部
10	06	02		担当課	文化観光課
文化財保護費					

目的 市内外の来館者に依佐美送信所の歴史と展示機器の機能や構造を学ぶ機会を提供し、無線通信への親しみと理解を深め、貴重な産業遺産としての価値を後世に伝える。		主たる内容 ○館内ガイド業務の実施 ○機器説明等 ○依佐美送信所関連資料の展示		節別決算額 11 需用費 145,800 円 13 委託料 738,280 円 合計 884,080 円	
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
・ガイドボランティアによる館内ガイドの実施 ・来館者数 31,930人 ・ボランティアガイド 114件 1,917人	・ガイドボランティアによる館内ガイドの実施 ・来館者数 29,267人 ・ボランティアガイド 120件 2,279人	・ガイドボランティアによる館内ガイドの実施 ・市内中学1年生見学 ・来館者数 30,000人 ・ボランティアガイド 120件 2,300人			
指標名称(単位)		実績値		目標値	
		29年度	30年度	31年度	事業費
①	ガイドボランティア会員数(人)	44	44	45	(単位:千円)
②	ガイド申込者数(人)	1,917	2,279	2,300	特定
				財源	一般
					29年度
					30年度
					0
					100
					884

款	項	目	文化財保存整備事業	担当部	市民活動部
10	06	02		担当課	文化観光課
文化財保護費					

目的 文化財の修復及び複製を製作することで、文化財の保存を図る。また、市民の文化財に対する興味関心を高めるため、歴史博物館での展示活用を図る。		主たる内容 ○市指定文化財を始めとした文化財の修復 ○刈谷市に関係のある文化財の複製製作		節別決算額 13 委託料 6,460,711 円 15 工事請負費 1,799,280 円 合計 8,259,991 円	
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)			
・「肴町の山車」の台輪の修復 ・「亀城小学校額絵」の修復 ・出土土器復元及び彩色 ・市指定史跡「榎の木屋敷跡」への防犯灯設置工事	・歴史の小径案内板の貼替 ・「刈谷町鳥瞰図」の修復 ・市指定文化財「細井広沢扁額」の複製製作 ・泉田古墳出土遺物の保存処理 ・市指定史跡「榎の木屋敷跡」外灯LED取替工事	・市指定文化財「鉄錆地塗紺糸絨塗込仏胴具足」の修復に向けた学術調査の実施 ・市指定文化財「奴のねり」の道具の修復			
指標名称(単位)		実績値		目標値	
		29年度	30年度	31年度	事業費
①	修復文化財数(点)	2	1	1	(単位:千円)
②	複製製作文化財数(点)	0	1	0	特定
				財源	一般
					29年度
					30年度
					2,198
					8,260
					0
					2,198
					8,260

款 項 目			学習発表会実施事業			担当部	教育部		
10	06	03	社会教育センター費			担当課	社会教育センター		
目的						主たる内容			節別決算額
社会教育センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、社会教育センター全館で実施する。			13 委託料 320,000 円 14 使用料及び賃借料 46,300 円 合計 366,300 円			
29年度（実績）			30年度（実績）			31年度（計画）			
11月26日（日）開催 ・参加団体数 28団体 ・参加者数 316人 ・入場者数 572人			11月18日（日）開催 ・参加団体数 23団体 ・参加者数 250人 ・入場者数 530人			11月17日（日）開催 ・参加団体数 29団体 ・参加者数 310人 ・入場者数 620人			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
			29年度	30年度	31年度				
①	参加団体数（団体）		28	23	29	財源 特定 一般	367	366	
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		888	780	930		0	0	
							367	366	

款 項 目			森三郎顕彰事業			担当部	教育部		
10	06	04	図書館費			担当課	中央図書館		
目的						主たる内容			節別決算額
刈谷市出身で戦後の日本を代表する童話作家森三郎を、刈谷市を代表する文化人の一人として顕彰するとともに、刈谷からの文化情報の発信及び文化芸術作品の創造を図る。			○3年に1回、森三郎童話賞全国募集を実施する。 ○森三郎童話賞子ども部門として、毎年市内小中学生から森三郎作品の読書感想文や創作作文を募集し、優秀者を表彰する。 ○森三郎刈谷市民の会に協力を得て、童話の紙芝居を作成し、市内の幼稚園、保育園、小中学校等に配布する。			08 報償費 643,968 円 11 需用費 326,695 円 合計 970,663 円			
29年度（実績）			30年度（実績）			31年度（計画）			
・第5回森三郎童話賞全国募集の審査及び表彰 ・最優秀作品書籍化及び市内小中学校や全国公立図書館への寄贈 ・子ども部門読書感想文・創作作文募集…市内小中学校応募作品数 3,277点 ・森三郎童話紙芝居 60セット作成			・子ども部門読書感想文・創作作文募集…市内小中学校応募作品 3,719点 ・森三郎童話紙芝居 60セット作成			・第6回森三郎童話賞全国募集 ・子ども部門読書感想文・創作作文募集 ・森三郎童話紙芝居 60セット作成			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
			29年度	30年度	31年度				
①	全国募集応募作品数（点）		—	—	460	財源 特定 一般	7,551	971	
②	子ども部門応募作品数（点）		3,277	3,719	3,800		46	9	
							7,505	962	

款	項	目	家庭教育啓発指導事業	担当部	教育部
10	06	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

目的 青少年育成市民運動の啓発、夜間街頭補導への参加、関係行政機関・団体との連携や連絡等を行い、地域における青少年健全育成の推進を図る。		主たる内容 ○青少年育成市民運動地域推進員連絡協議会の開催 ○家庭教育啓発講演会の開催 ○市民運動強調月間等における街頭啓発活動の実施 ○青少年育成推進員研修会の実施 ○夏季特別夜間街頭補導への参加 ○児童生徒愛護の集いへの参加		節別決算額 08 報償費 151,600 円 11 需用費 155,790 円 14 使用料及び賃借料 28,300 円 合計 335,690 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・児童生徒愛護の集い 1回	
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度		30年度	
		31年度		事業費	
				29年度	
				30年度	
①	街頭啓発活動（回）	5	5	5	事業費 （単位：千円）
					特定
					一般
②	講演会参加者数（人）	174	175	250	0
					0

款	項	目	ハツラツかりやっ子育成支援事業	担当部	教育部
10	06	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

目的 青少年に自然体験、地域活動、異世代交流など多様な機会を提供し、地域社会を基盤とした青少年健全育成の環境づくりを推進する。		主たる内容 複数の非営利団体が連携して実施する青少年健全育成に大きな効果が得られる先駆的な事業に対して、1事業100千円を上限として補助金を交付する。		節別決算額 19 負担金、補助及び交付金 200,000 円 合計 200,000 円	
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
・採択5事業 「ダンホー・ル・トレス」（刈谷青年会議所等）「親子で！友達誘って！避難所生活体験」（双葉小PTAクラブ おやじの会等）「第18回小垣江ふれあい村」（小垣江小PTA等）「上映会を通じた居場所」（Film Staytion等）「サキユースクール」（東刈谷小親父の会等）		・採択2事業 「読-1グランプリ」（刈谷青年会議所等）「井ヶ谷幼稚園焼き芋パーティー」（井ヶ谷幼稚園PTA会）		・応募7事業	
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度		30年度	
		31年度		事業費	
				29年度	
				30年度	
①	補助対象採択事業数（事業）	5	2	7	事業費 （単位：千円）
					特定
					一般
②	参加者数（人）	785	253	1,050	0
					499

款	項	目	放課後子ども教室推進事業	担当部	教育部
10	06	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

目的 学校、家庭、地域が連携して放課後の子どもの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	主たる内容 地域の方々の参画を得て、遊びや学習、体験活動、地域住民との交流等の取組を行う放課後子ども教室を開設する。 ○缶バッジ作り ○クリスマスグッズ作り ○抹茶体験 ○折り紙遊び ○英語遊び ○ニュースポーツ ○ダンス ○キッズヨガ など	節別決算額 07 賃金 3,262,860 円 08 報償費 19,255,600 円 11 需用費 539,570 円 12 役務費 422,289 円 13 委託料 103,680 円 18 備品購入費 1,296,194 円 合計 24,880,193 円
---	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
指標名称（単位）		実績値		目標値					
		29年度	30年度	31年度					
【既設校】 亀城小、小高原小、日高小、衣浦小、住吉小、かりがね小、平成小、富士松南小、富士松北小、富士松東小、小垣江小、双葉小、東刈谷小、朝日小	【既設校】 亀城小、小高原小、日高小、衣浦小、住吉小、かりがね小、平成小、富士松南小、富士松北小、富士松東小、小垣江小、双葉小、東刈谷小、朝日小 【新設校】 小垣江東小	市内全小学校（15校）で実施							
①	開設校数（校）	14	15	15					
②	登録児童数（人）	1,157	1,266	1,350		財源	特定	12,584	12,480
						一般	9,119	12,400	

款	項	目	中高生の居場所づくり事業	担当部	教育部
10	06	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

目的 中高生が放課後等に気軽に集まることができる居場所を提供する。また、中高生自らイベントの企画運営に携わることができる機会を提供することにより、中高生の自立を支援する。	主たる内容 放課後に気軽に立ち寄り、学習や交流ができる中高生のための居場所を提供し、声かけや悩み等の相談対応、自主的な活動への支援を行う。大学生をピアカウンセラー（仲間として相談に応じる人）や学習支援を行うスタッフとして配置する。 ○場所 総合文化センター内談話コーナー ○開催日 毎週火・木曜日 16時～21時	節別決算額 13 委託料 2,043,479 円 合計 2,043,479 円
--	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
指標名称（単位）		実績値		目標値					
		29年度	30年度	31年度					
①	延べ利用者数（人）	763	1,404	1,200					
②	中高生が関わったイベントの回数（回）	9	13	15		財源	特定	114	220
						一般	1,855	1,823	

款	項	目	世界を変える美しい本・怪談えほん展開催 事業	担当部	市民活動部
10	06	08		美術館事業費	担当課

目的 インドの美しくユニークな絵本、日本の怪談えほんなど、様々な絵本の原画や制作過程を展示する展覧会を同時開催し、それぞれの世界観を紹介することで、美術に対する理解と親しみを深める機会を提供し、芸術文化の高揚を図る。	主たる内容 「世界を変える美しい本インド・タラブックスの挑戦」及び「怪談えほん原画展＋稲生モノノケ録『ぼくはへいたろう』の世界展」を同時開催する。 ○会期 平成30年4月21日～6月3日 (39日間) ○会場 全館 ○入場料 一般当日900円・前売700円 学生当日700円・前売500円	節別決算額 07 賃金 1,794,240 円 08 報償費 586,500 円 09 旅費 58,680 円 11 需用費 10,510,307 円 12 役務費 870,899 円 13 委託料 4,899,992 円 19 負担金、補助及び交付金 5,594,400 円 <hr/> 合計 24,315,018 円
--	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
_____		・ワークショップ 4回 ・ギャラリートーク 5回 ・えほんのじかん 5回 ・インドの定食キッチンカー 1回 ・宇野亞喜良氏と澤田精一氏の対談 1回 ・トークイベント 1回 ・南インドの定食ミールス食べ放題 1回		_____	
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度	30年度	31年度	
①	入場者数（人）	—	10,685	—	
②	入場者アンケートの満足度（%）	—	79.2	—	
				事業費 (単位:千円)	
				特定	29年度 0 30年度 24,315
				一般	0 18,489
				財源	0 5,826

款	項	目	トヨモーター展開催事業	担当部	市民活動部
10	06	08		美術館事業費	担当課

目的 戦後間もない頃に全国に普及した原動機付き自転車トヨモーター。かつて刈谷にあったオートバイメーカー・トヨモーターと中京圏のオートバイ史の一端を振り返る展覧会を開催することで、地元への愛着を深める機会とし、地域文化の高揚を図る。	主たる内容 貴重なバイクの実車や部品のほか、パンフレットや写真など様々な資料を展示する。忘れ去られようとする小さなメーカーの栄光と衰退の軌跡を検証・記録して次世代に伝えるとともにイベントを行う。 ○会期 平成30年7月21日～9月2日 (38日間) ○会場 1階展示室・1階ロビー ○入場料 無料	節別決算額 07 賃金 956,840 円 11 需用費 2,016,364 円 12 役務費 208,731 円 13 委託料 3,861,572 円 <hr/> 合計 7,043,507 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
_____		・ワークショップ 5回 ・ギャラリートーク 5回 ・講演会 1回 ・デモ走行と撮影 1回 ・えほんのじかん 2回		_____	
指標名称（単位）		実績値		目標値	
		29年度	30年度	31年度	
①	入場者数（人）	—	15,745	—	
②	入場者アンケートの満足度（%）	—	89.8	—	
				事業費 (単位:千円)	
				特定	29年度 0 30年度 7,044
				一般	0 1,225
				財源	0 5,819

款 項 目	10 06 08	深堀隆介展開催事業	担当部	市民活動部
美術館事業費			担当課	美術館

目的 樹脂に金魚を描くという斬新な手法で注目を集める若手の現代美術家、深堀隆介（1973年～）のリアリティあふれる独自の世界観を紹介することで、美的好奇心を育む機会を提供し、芸術文化の高揚を図る。	主たる内容 深堀氏の初期から新作までの作品約200点を展示し、公立美術館では初めての本格的な個展を開催する。また、ライブペインティングなどのイベントを行う。 ○会期 平成30年9月15日～11月4日（44日間） ○会場 全館 ○入場料 一般当日900円・前売700円 学生当日700円・前売500円	節別決算額 07 賃金 2,304,840 円 08 報償費 350,000 円 09 旅費 294,230 円 11 需用費 9,753,803 円 12 役務費 1,144,907 円 13 委託料 4,511,160 円 19 負担金、補助及び交付金 8,964,000 円 合計 27,322,940 円
---	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
		<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ 1回 ・ライブペインティング 1回 ・バスツアー 1回 ・作家によるスペシャルトーク 1回 ・公開制作 1回 					
指標名称（単位）		実績値		目標値			
		29年度	30年度	31年度			
①	入場者数（人）	—	38,800	—			
②	入場者アンケートの満足度（%）	—	84.4	—			
				事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
				財源	特定	0	27,323
				財源	一般	0	0

款 項 目	10 06 09	学習発表会実施事業	担当部	教育部
市民センター費			担当課	東刈谷市民センター

目的 東刈谷市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。	主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、東刈谷市民センター全館で実施する。	節別決算額 13 委託料 320,000 円 14 使用料及び賃借料 20,620 円 合計 340,620 円
---	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
2月25日（日）開催 ・参加団体数 31団体 ・参加者数 289人 ・入場者数 1,139人		2月24日（日）開催 ・参加団体数 30団体 ・参加者数 283人 ・入場者数 1,094人		2月下旬開催 ・参加団体数 32団体 ・参加者数 300人 ・入場者数 1,150人	

指標名称（単位）		実績値		目標値			
		29年度	30年度	31年度			
①	参加団体数（団体）	31	30	32			
②	来館者数【参加者数＋入場者数】（人）	1,428	1,377	1,450			
				事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
				財源	特定	0	0
				財源	一般	338	341

款 項 目			学習発表会実施事業	担当部	教育部		
10	06	09		担当課	富士松市民センター		
市民センター費							
目的 富士松市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、富士松市民センター全館で実施する。		節別決算額 13 委託料 320,000 円 14 使用料及び賃借料 26,660 円 合計 346,660 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
2月18日（日）開催 ・参加団体数 18団体 ・参加者数 200人 ・入場者数 481人		2月17日（日）開催 ・参加団体数 18団体 ・参加者数 227人 ・入場者数 485人		2月中旬開催 ・参加団体数 19団体 ・参加者数 230人 ・入場者数 490人			
指標名称（単位）			実績値		目標値		
			29年度	30年度	31年度		
①	参加団体数（団体）		18	18	19		
②	来館者数【参加者数＋入場者数】（人）		681	712	720		
					事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
						特定	0
					一般	347	347

款 項 目			学習発表会実施事業	担当部	教育部		
10	06	09		担当課	小垣江市民センター		
市民センター費							
目的 小垣江市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、小垣江市民センター全館で実施する。		節別決算額 13 委託料 320,000 円 14 使用料及び賃借料 21,200 円 合計 341,200 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
2月11日（日）開催 ・参加団体数 27団体 ・参加者数 314人 ・入場者数 883人		2月10日（日）開催 ・参加団体数 25団体 ・参加者数 337人 ・入場者数 770人		2月上旬開催 ・参加団体数 28団体 ・参加者数 320人 ・入場者数 885人			
指標名称（単位）			実績値		目標値		
			29年度	30年度	31年度		
①	参加団体数（団体）		27	25	28		
②	来館者数【参加者数＋入場者数】（人）		1,197	1,107	1,205		
					事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
						特定	0
					一般	341	341

款 項 目			担当部				
10	06	09	教育部				
市民センター費			担当課				
学習発表会実施事業			北部市民センター				
目的 北部市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。		主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表等を年1回、北部市民センター全館で実施する。		節別決算額 13 委託料 320,000 円 14 使用料及び賃借料 23,180 円 合計 343,180 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
11月12日（日）開催 ・参加団体数 16団体 ・参加者数 246人 ・入場者数 356人		11月11日（日）開催 ・参加団体数 15団体 ・参加者数 207人 ・入場者数 358人		11月中旬開催 ・参加団体数 16団体 ・参加者数 210人 ・入場者数 360人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	参加団体数（団体）	16	15	16	財源 特定 一般	343	343
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）	602	565	570		0	0
						343	343

款 項 目			担当部				
10	06	11	教育部				
市民休暇村管理費			担当課				
市民休暇村大規模改造事業			生涯学習課				
目的 平成10年のオープンから20年を経過し、老朽化した設備等を更新するとともに、近年のトレンドや利用者ニーズを的確に捉えたリニューアルを実施し、施設の利用環境の向上と市民の福祉の増進を図る。		主たる内容 ○建物及び設備の劣化状況調査 ○基本・実施設計 ○大規模改造工事 構造：鉄筋コンクリート造 地下1階、地上3階建て 敷地面積：34,310㎡ 延床面積：3,745㎡		節別決算額 13 委託料 3,715,200 円 合計 3,715,200 円			
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）			
		・建物及び設備の劣化状況調査 ・リニューアル計画の作成		・実施設計			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	年間客室稼働率（％）	81.0	80.0	80.0	財源 特定 一般	0	3,715
②	宿泊客数（人）	12,280	11,885	12,000		0	0
						0	3,715

款	項	目	南部生涯学習センター施設改修事業	担当部	教育部
10	06	12		担当課	生涯学習課
生涯学習センター費					

目的 施設又は設備の老朽化に伴う改修等を行うことで、安全で快適な施設を維持する。		主たる内容 ○施設又は設備の改修工事 ○施設又は設備の修繕		節別決算額 11 需用費 5,092,906 円 15 工事請負費 18,618,494 円 合計 23,711,400 円			
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)					
<ul style="list-style-type: none"> ・加藤与五郎展示室・収蔵庫展示用資料製作 ・加藤与五郎展示室改装工事 ・加藤与五郎展示室調光型照明器具等取替工事 ・デッキテラス修繕 ・地下機械室煤煙濃度計取替 ・多目的ホール壁有孔ボード張替 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機(10台)取替 ・立体駐車場移動式粉末消火設備取替 ・照明制御盤更新 ・冷却水冷温水ポンプ軸受取替 ・冷却塔修繕 ・自家発電設備蓄電池取替 ・防犯カメラシステム修繕 ・エントランスホール修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機(8台)取替 ・電話交換設備取替 ・シャワー便座設置 ・防犯カメラ増設 					
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	南部生涯学習センター稼働率(%)	42.9	41.5	42.0		9,259	23,711
②	南部生涯学習センター利用者数(人)	47,370	45,695	47,000	財源	特定 0	0
						一般 9,259	23,711

款	項	目	北部生涯学習センター施設改修事業	担当部	教育部
10	06	12		担当課	生涯学習課
生涯学習センター費					

目的 施設又は設備の老朽化に伴う改修等を行うことで、安全で快適な施設を維持する。		主たる内容 ○施設又は設備の改修工事 ○施設又は設備の修繕		節別決算額 11 需用費 6,210,000 円 15 工事請負費 15,442,920 円 合計 21,652,920 円			
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)					
<ul style="list-style-type: none"> ・研修室棟2階排煙窓防水工事 ・メインホール照明器具取替(ホリゾントライト) ・多目的ホールスクリーン取替 ・体育室前トイレ換気扇取替 	<ul style="list-style-type: none"> ・メインホール舞台音響設備制御機器改修工事 ・防火シャッター危害防止装置取付 ・研修室棟他屋上防水工事 ・メインホール舞台機構修繕(ワイヤーロープ) ・浄化槽設備修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・メインホール舞台音響設備改修工事(調整ミキサー卓等) ・防犯カメラ設置 ・非常用蓄電池触媒栓取替 					
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度			
①	北部生涯学習センター稼働率(%)	33.0	32.9	34.0		10,020	21,653
②	北部生涯学習センター利用者数(人)	74,584	74,901	75,000	財源	特定 0	0
						一般 10,020	21,653

款 項 目	市民講座開設等事業	担当部	教育部
10 06 13		担当課	生涯学習課
総合文化センター費			

目的 中央生涯学習センターにおいて、大学連携講座を始めとする各種市民向け講座及びイベントを行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。	主たる内容 市民講座及び大学連携講座を開催する。講座や作品展示など、親子や一般を対象とした無料の生涯学習イベント「刈谷まなびの広場」を年に1回開催する。	節別決算額 12 役務費 23,598 円 13 委託料 11,874,000 円 14 使用料及び賃借料 226,022 円 19 負担金、補助及び交付金 43,500 円 合計 12,167,120 円
--	---	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
・市民講座 32講座633人受講 ・大学連携講座 愛知教育大学 4講座112人受講 名城大学 2講座 89人受講 至学館大学 1講座 31人受講 愛知工業大学 1講座 12人受講 ・刈谷まなびの広場 9講座201人受講		・市民講座 32講座615人受講 ・大学連携講座 愛知教育大学 4講座89人受講 名城大学 2講座80人受講 至学館大学 1講座30人受講 愛知工業大学 1講座36人受講 ・刈谷まなびの広場 14講座215人受講		・市民講座 32講座 ・大学連携講座 愛知教育大学 4講座 名城大学 2講座 至学館大学 1講座 愛知工業大学 1講座 ・刈谷まなびの広場 12講座				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度				
①	市民講座の年間受講者数（人）	633	615	640			12,014	12,167
②	大学連携講座の年間受講者数（人）	244	235	300		財源	特定 40	43
						一般	11,974	12,124

款 項 目	文化振興事業	担当部	教育部
10 06 13		担当課	生涯学習課
総合文化センター費			

目的 市民に舞台芸術とふれあう機会を提供し、文化芸術意識の向上を図る。	主たる内容 文化芸術創造の拠点である総合文化センターで、指定管理者が実施する各種の文化普及鑑賞事業を支援する。 また、発表の場としての機能を提供することで、市民の芸術文化活動を支援する。	節別決算額 13 委託料 31,795,000 円 合計 31,795,000 円
--	---	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）				
29事業(有料23事業・無料6事業)を実施、入場者延35,329人 ・大ホール利用 687回 245,421人 ・小ホール利用 526回 47,944人 ・リハーサル室1利用 393回 13,528人 ・リハーサル室2利用 519回 12,581人		38事業(有料31事業・無料7事業)を実施、入場者延30,558人 ・大ホール利用 697回 245,942人 ・小ホール利用 589回 49,383人 ・リハーサル室1利用 364回 12,530人 ・リハーサル室2利用 552回 12,209人		30事業(有料25事業・無料5事業)を実施				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位:千円)	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度				
①	文化振興事業入場者数（人）	35,329	30,558	36,000			30,429	31,795
②	大ホール稼働率（%）	89.7	89.3	80.0		財源	特定 0	1,500
						一般	30,429	30,295

款	項	目	歴史博物館開館等準備事業	担当部	市民活動部
10	06	14		担当課	文化観光課
歴史博物館費					

目的 刈谷の歴史や文化財について市民が学ぶことのできる歴史博物館を開館し、市内外の来場者に啓発促進の場を提供する。		主たる内容 ○文化財資料及び備品等の移設 ○各種媒体への広告掲載 ○記念式典の開催 ○オープニングイベントの開催		節別決算額 08 報償費 351,240 円 11 需用費 2,234,433 円 12 役務費 4,475,018 円 13 委託料 11,933,943 円 14 使用料及び賃借料 292,600 円 18 備品購入費 46,440 円 合計 19,333,674 円				
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）						
	<ul style="list-style-type: none"> 文化財資料及び備品等の移設 広告物の作成 各種媒体への広告掲載 記念式典の開催 オープニングイベントの開催 							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	来館者数（人）	—	9,823	—		0	19,334	
②	各種媒体への広告掲載数（社）	—	28	—	財源	特定	0	0
					一般	0	19,334	

款	項	目	常設展示品等製作設置事業	担当部	市民活動部
10	06	14		担当課	文化観光課
歴史博物館費					

目的 歴史博物館において常設展示室及び祭り展示室を整備することにより、刈谷市の歴史を体系的に学び、郷土の歴史に親しみと誇りが感じられる場を市民に提供する。		主たる内容 常設展示室（導入展示、テーマ展示、通史展示、体験展示）及び祭り展示室内の展示を整備する。		節別決算額 13 委託料 289,134,000 円 合計 289,134,000 円				
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）						
	<ul style="list-style-type: none"> 常設展示室の展示整備 祭り展示室の展示整備 							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	常設展示室及び祭り展示室入室者数（人）	—	14,130	—		0	289,134	
②	有識者・関連団体との打合せ（回）	—	5	—	財源	特定	0	0
					一般	0	289,134	

款	項	目	企画展開催事業	担当部	市民活動部
10	06	14		担当課	文化観光課
歴史博物館費					

目的 歴史博物館において企画展を開催し、刈谷やその周辺の地域の歴史に関して学ぶ機会を提供する。また遠方の歴史資料を借用公開することで、様々な歴史資料に触れる機会を市民に提供する。		主たる内容 ○企画展の開催 ○次年度以降の企画展開催の準備 ○企画展に伴うワークショップ、講演会、イベントの実施		節別決算額 07 賃金 170,480 円 09 旅費 779,100 円 11 需用費 1,930,770 円 13 委託料 4,246,600 円 14 使用料及び賃借料 12,500 円 合計 7,139,450 円				
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)						
	<ul style="list-style-type: none"> 水野勝成展の開催 企画展関連イベントの開催 次年度以降の企画展開催の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 水野勝成展の開催 はこぶものたち展の開催 中条遺跡展の開催 豊田佐吉・喜一郎展の開催 企画展関連イベントの開催 次年度以降の企画展開催の準備 						
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	企画展来館者数(人)	—	5,922	30,000		0	7,139	
②	来館者アンケートの満足度(%)	—	76.0	80.0	財源	特定	0	204
						一般	0	6,935

款	項	目	歴史博物館建設事業	担当部	市民活動部
10	06	15		担当課	文化観光課
歴史博物館建設費					

目的 歴史、考古、民俗等に関する資料を収集し、貴重な文化的遺産の散逸を防ぎ、後世に残すとともに広く一般公開し、歴史研究の一助とする。		主たる内容 本市の歴史資料や文化財を適切に保存・管理し、展示・活用することができるよう歴史博物館を整備する。		節別決算額 13 委託料 254,134,800 円 15 工事請負費 1,758,688,237 円 合計 2,012,823,037 円				
29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)						
<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 工事監理 展示・収蔵庫設置 	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 工事監理 展示・収蔵庫設置 植栽工事 外構工事 	—						
指標名称(単位)		実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	29年度	30年度	
		29年度	30年度	31年度				
①	建設工事進捗率(%)	70.0	100.0	—		1,356,538	2,012,823	
②					財源	特定	1,259,003	1,509,851
						一般	97,535	502,972

款	項	目	ホームタウンパートナー事業	担当部	教育部
10	07	02		担当課	スポーツ課
体育振興費					

目的 全国や世界で活躍するスポーツチームの情報等を市民に周知することで、地域に親しまれるチーム作りに寄与するとともに、「みるスポーツ」の促進を図り、本市のさらなるスポーツの活性化に寄与する。	主たる内容 ○ホームタウンパートナー連絡会の開催（年3回） ○刈谷キラキラ教室の開催 ○ホームタウンパートナーチーム啓発用リーフレット等の作成 ○ウイングアリーナ（WA）刈谷等での啓発活動の実施	節別決算額 08 報償費 24,000 円 11 需用費 375,421 円 19 負担金、補助及び交付金 25,056 円 <hr/> 合計 424,477 円
---	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー数 12チーム ・連絡会の開催 3回 ・リーフレットやうちわ、横断幕等の作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 6試合 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー数 12チーム ・連絡会の開催 3回 ・リーフレットやうちわの作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 8試合 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー数 13チーム ・連絡会の開催 3回 ・啓発物品の作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 							
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	一般				
①	刈谷キラキラ教室実施回数（回）	3	2	3		1,056	424		
②						0	0		
						1,056	424		

款	項	目	スポーツリーダー養成講座事業	担当部	教育部
10	07	02		担当課	スポーツ課
体育振興費					

目的 市民がスポーツ活動に取り組み、継続できるよう、その推進役となるリーダーを育成し、市民スポーツ活動の活性化、継続化を図る。	主たる内容 ○専門知識や実績を有する講師によるスポーツリーダー養成講座の開催	節別決算額 08 報償費 52,000 円 11 需用費 30,672 円 <hr/> 合計 82,672 円
---	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		事業費 （単位：千円）	29年度	30年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツリーダー養成講座開催回数 1回（2コマ） 【講座メニュー】 どうしたら100%の力を発揮できるのか？（スポーツ心理学） からだの緊張のほぐし方（ヨガストレッチ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツリーダー養成講座開催回数 1回（3コマ） 【講座メニュー】 薬、サプリメントと食品の真実の話 心の基礎の創り方（ペットトーク） コーディネーショントレーニング 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツリーダー養成講座開催回数 1回（2コマ） 							
指標名称（単位）		実績値		目標値		財源	特定	29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度	一般				
①	スポーツリーダー養成講座修了者数（人）	38	41	50		85	83		
②						0	0		
						85	83		

款	項	目	国際スポーツ大会等招致事業	担当部	教育部
10	07	02		担当課	スポーツ課
体育振興費					

目的 国際スポーツ大会等を誘致することで、次世代を担う青少年に夢や希望を与え、ともに、スポーツとのふれあいを通じて、市民が主体的にスポーツに関わる「豊かなスポーツライフの実現」に取り組む。	主たる内容 ○国際スポーツ大会等の招致活動の実施 ・誘致推進委員会の開催 ・関係機関や競技団体への訪問等による調査、情報収集及びPRの実施	節別決算額 08 報償費 32,000 円 09 旅費 315,240 円 11 需用費 85,143 円 13 委託料 3,351,394 円 合計 3,783,777 円
---	--	--

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> ・誘致推進委員会の開催 2回 ・バスケットボール女子日本代表国際強化試合の開催 ・フットサルリーグプレシオンマッチの開催及び日本代表練習合宿の受入れ ・競技団体等への訪問等による招致に関する調査、PR等の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・誘致推進委員会の開催 1回 ・フットサルリーグプレシオンマッチの開催及び日本代表練習合宿の受入れ ・競技団体等への訪問等による招致に関する調査、PR等の実施 ・東京オリンピック出場予定国事前キャンプ団体へのプレゼンテーションの実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・誘致推進委員会の開催 2回 ・フットサル日本代表練習合宿の受入れ ・競技団体等への訪問等による招致に関する調査、PR等の実施 ・東京オリンピック出場予定国事前キャンプ招致に向けた調整及び準備の実施 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度		（単位：千円）			
①	国際スポーツ大会等誘致推進委員会開催回数（回）	2	1	2				4,632	3,784
②						財源		0	0
						特定			
						一般		4,632	3,784

款	項	目	総合型地域スポーツクラブ育成事業	担当部	教育部
10	07	02		担当課	スポーツ課
体育振興費					

目的 地域のスポーツ振興のみならず、スポーツを通じた地域コミュニティの形成、青少年育成、高齢者や障害のある人の社会参画の場としての効果を期待する総合型地域スポーツクラブの育成を図る。	主たる内容 ○総合型地域スポーツクラブへの運営補助 ○各クラブの自立に向けた調査研究事業委託（総合型地域スポーツクラブ研究会の開催）	節別決算額 13 委託料 250,000 円 合計 250,000 円
--	--	---

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）					
<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ研究会 開催回数 6回 バドミントン及び卓球交流会の開催 各1回 講習会の開催 1回 ・クラブ運営補助 補助対象クラブ数 1クラブ 		<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ研究会 開催回数 6回 バドミントン及び卓球交流会の開催 各1回 講習会の開催 1回 		<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ研究会 開催回数 6回 バドミントン及び卓球交流会の開催 各1回 講習会の開催 1回 					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費		29年度	30年度
		29年度	30年度	31年度		（単位：千円）			
①	総合型地域スポーツクラブ加入者数（人）	2,208	2,198	2,350				450	250
②						財源		0	0
						特定			
						一般		450	250

款	項	目	ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業	担当部	教育部
10	07	03		担当課	スポーツ課
体育施設管理費					

目的 ウィングアリーナ刈谷、ウェーブスタジアム刈谷及びグリーングラウンド刈谷の円滑な管理運営のため必要な整備を行い、施設の適切な運用を図る。		主たる内容 ○設備の修繕及び整備工事		節別決算額 11 需用費 7,907,835 円 15 工事請負費 298,749,201 円 合計 306,657,036 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
・ウィングアリーナ刈谷 メインアリーナ床修繕		・ウィングアリーナ刈谷 消防設備修繕 中央操作盤更新工事 他 ・ウェーブスタジアム刈谷 第3種公認工事 屋根支柱耐火塗装改修工事 防鳥ネット取付工事 他		・ウィングアリーナ刈谷 中央監視装置更新工事 SRノズル更新工事 ウッドデッキ改修工事 他		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度		
①	ウィングアリーナ刈谷利用者数（人）	358,698	349,816	359,000		29年度 972
②						30年度 306,657
						財源
						特定 0
						一般 972

款	項	目	刈谷球場電光掲示板改修事業	担当部	教育部
10	07	03		担当課	スポーツ課
体育施設管理費					

目的 市民のスポーツ需要への対応と健康づくりの推進のため、スポーツ施設の充実を図る。		主たる内容 老朽化したスコアボードを改修する。		節別決算額 13 委託料 1,944,000 円 合計 1,944,000 円		
29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）		
—		・実施設計		・改修工事		
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）
		29年度	30年度	31年度		
①	各種施設が整い、スポーツなどに組みやすいと思う市民の割合（％）	—	77.0	79.0		29年度 0
②	週1回以上スポーツをしている市民の割合（％）	—	38.8	50.0		30年度 1,944
						財源
						特定 0
						一般 0

款 項 目			(仮称) 逢妻川河川敷運動広場整備事業	担当部	教育部		
10	07	03		担当課	スポーツ課		
体育施設管理費							
目的 市民のスポーツ需要への対応と健康づくりを推進し、スポーツ施設の充実を図る。			主たる内容 県の逢妻川洪水調節地計画に合わせて、運動広場の設計を行う。		節別決算額 13 委託料 885,600 円 合計 885,600 円		
29年度(実績)		30年度(実績)		31年度(計画)			
_____		・(仮称)逢妻川河川敷運動広場整備のための修正基本設計		_____			
指標名称(単位)			実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	
			29年度	30年度	31年度		29年度
①	各種施設が整い、スポーツなどに取組みやすいと思う市民の割合(%)		—	77.0	79.0	0	886
②	週1回以上スポーツをしている市民の割合(%)		—	38.8	50.0	財源 特定 0 一般 0	0 886

款 項 目			給食調理事業	担当部	教育部		
10	07	04		担当課	学校給食センター		
給食センター費							
目的 安全で栄養バランスのとれた給食を小・中学校及び幼稚園へ提供する。			主たる内容 ○第一学校給食センター ・小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園の給食約8,000食を民間業者委託で調理 ・鶏卵アレルギー対応給食の実施 ○第二学校給食センター ・小学校・中学校・幼稚園の給食約8,000食を民間業者委託で調理 ・鶏卵アレルギー対応給食の実施		節別決算額 07 賃金 12,995,810 円 11 需用費 756,135,484 円 12 役務費 3,614,953 円 13 委託料 271,781,570 円 合計 1,044,527,817 円		
29年度(実績)		30年度(実績)		31年度(計画)			
・給食回数 小学校 193回 中学校 193回 幼稚園 187回 延べ 2,894,059食		・給食回数 小学校 193回 中学校 193回 特別支援学校 192回 幼稚園 188回 延べ 2,871,349食 預かり保育 3,351食		・給食回数 小学校 190回 中学校 190回 特別支援学校 188回 幼稚園 190回 延べ 3,259,622食 預かり保育 10,120食			
指標名称(単位)			実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	
			29年度	30年度	31年度		29年度
①	給食残量率(%)		3.3	3.2	3.2	1,008,908	1,044,528
②						財源 特定 726,633 一般 282,275	727,811 316,717

刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	担当部	都市政策部
	担当課	市街地整備課

目的 スプロール化を防ぎ、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、健全で良好な市街地の形成を推進する。	主たる内容 施行面積 81.7ha 合算減歩率 27.97% 権利者数(事業当初) 1,025人 都市計画道路(6路線) 3,565m 区画道路 17,366m 公園(11箇所) 30,234㎡ 緑地(5箇所) 7,599㎡		節別決算額 01 報酬 192,000 円 02 給料 7,788,600 円 03 職員手当等 5,361,762 円 04 共済費 2,744,523 円 09 旅費 3,400 円 11 需用費 87,863 円 12 役務費 157,260 円 13 委託料 30,568,320 円 15 工事請負費 2,354,400 円 16 原材料費 16,545 円 19 負担金、補助及び交付金 31,320 円 22 補償、補填及び賠償金 2,300,504 円 23 償還金、利子及び割引料 48,702,358 円 合計 100,308,855 円		
	29年度(実績) ・画地測量 ・交差点改良工事	30年度(実績) ・画地測量 ・排水施設調査設計	31年度(計画) ・整地工事 ・物件移転	事業費 (単位:千円)	29年度 289,650

指標名称	実績値		目標値
	29年度	30年度	31年度

整地工事(面積)	0㎡	0㎡	1,750㎡
物件移転	0件	0件	4件
面的整備率	95.9%	95.9%	96.7%

刈谷野田北部土地区画整理事業会計	担当部	都市政策部
	担当課	市街地整備課

目的 新駅の設置に併せて、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、健全で良好な市街地の形成を推進する。	主たる内容 施行面積 4.4ha 合算減歩率 30.70% 権利者数（事業当初） 77人 都市計画道路（2路線） 256m 区画道路 926m 公園（1箇所） 1,350㎡ 緑地（1箇所） 800㎡	節別決算額 01 報酬 89,600 円 02 給料 7,344,300 円 03 職員手当等 4,791,300 円 04 共済費 2,622,469 円 09 旅費 45,900 円 11 需用費 41,872 円 12 役務費 140,620 円 13 委託料 5,988,500 円 16 原材料費 28,900 円 19 負担金、補助及び交付金 79,920 円 22 補償、補填及び賠償金 1,299,713 円 <hr/> 合計 22,473,094 円
--	---	---

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）			
・画地測量	・画地測量	・道路築造工事 ・整地工事 ・物件移転			
		<table border="1"> <tr> <td>事業費 (単位:千円)</td> <td>29年度 25,129</td> <td>30年度 22,473</td> </tr> </table>	事業費 (単位:千円)	29年度 25,129	30年度 22,473
事業費 (単位:千円)	29年度 25,129	30年度 22,473			

指標名称	実績値		目標値
	29年度	30年度	31年度
道路築造工事（延長）	0m	0m	55m
整地工事（面積）	0㎡	0㎡	1,560㎡
物件移転	0件	0件	1件
面的整備率	95.1%	95.1%	95.3%

国民健康保険会計	担当部	福祉健康部
	担当課	国保年金課

目的 医療の普及、保健の向上及び生活の安全を目的とした国民健康保険制度を運営する。	主たる内容 被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して必要な保険給付並びに被保険者の健康の保持増進を実施する。	節別決算額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>01 報酬</td><td style="text-align: right;">166,400 円</td></tr> <tr><td>02 給料</td><td style="text-align: right;">32,824,406 円</td></tr> <tr><td>03 職員手当等</td><td style="text-align: right;">26,272,585 円</td></tr> <tr><td>04 共済費</td><td style="text-align: right;">11,710,280 円</td></tr> <tr><td>07 賃金</td><td style="text-align: right;">7,358,861 円</td></tr> <tr><td>08 報償費</td><td style="text-align: right;">98,040 円</td></tr> <tr><td>09 旅費</td><td style="text-align: right;">105,000 円</td></tr> <tr><td>11 需用費</td><td style="text-align: right;">5,715,442 円</td></tr> <tr><td>12 役務費</td><td style="text-align: right;">41,629,178 円</td></tr> <tr><td>13 委託料</td><td style="text-align: right;">159,777,423 円</td></tr> <tr><td>14 使用料及び賃借料</td><td style="text-align: right;">2,207,173 円</td></tr> <tr><td>19 負担金、補助及び交付金</td><td style="text-align: right;">10,805,486,690 円</td></tr> <tr><td>23 償還金、利子及び割引料</td><td style="text-align: right;">158,387,011 円</td></tr> <tr><td>25 積立金</td><td style="text-align: right;">271,320 円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">11,252,009,809 円</td></tr> </table>	01 報酬	166,400 円	02 給料	32,824,406 円	03 職員手当等	26,272,585 円	04 共済費	11,710,280 円	07 賃金	7,358,861 円	08 報償費	98,040 円	09 旅費	105,000 円	11 需用費	5,715,442 円	12 役務費	41,629,178 円	13 委託料	159,777,423 円	14 使用料及び賃借料	2,207,173 円	19 負担金、補助及び交付金	10,805,486,690 円	23 償還金、利子及び割引料	158,387,011 円	25 積立金	271,320 円	合計	11,252,009,809 円
01 報酬	166,400 円																															
02 給料	32,824,406 円																															
03 職員手当等	26,272,585 円																															
04 共済費	11,710,280 円																															
07 賃金	7,358,861 円																															
08 報償費	98,040 円																															
09 旅費	105,000 円																															
11 需用費	5,715,442 円																															
12 役務費	41,629,178 円																															
13 委託料	159,777,423 円																															
14 使用料及び賃借料	2,207,173 円																															
19 負担金、補助及び交付金	10,805,486,690 円																															
23 償還金、利子及び割引料	158,387,011 円																															
25 積立金	271,320 円																															
合計	11,252,009,809 円																															
29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）																														
被保険者数 一般 26,878人 退職 411人 被保険者世帯数 一般 16,298世帯 退職 328世帯 （年度平均） 保険給付費 7,375,259,642円 保健事業費 138,802,031円	被保険者数 一般 26,028人 退職 128人 被保険者世帯数 一般 16,056世帯 退職 111世帯 （年度平均） 保険給付費 7,236,299,751円 保健事業費 138,443,026円	被保険者数 一般 25,000人 退職 10人 被保険者世帯数 一般 15,800世帯 退職 10世帯 （事業計画値） 保険給付費 8,116,232,000円 保健事業費 178,520,000円																														
		事業費 （単位：千円）																														
		29年度 12,450,086																														
		30年度 11,252,010																														

指標名称	実績値		目標値
	29年度	30年度	31年度
1 保険給付（件数）			
(1) 一般被保険者 療養給付費	399,618件	398,876件	436,000件
(2) 一般被保険者 療養費	12,386件	11,126件	13,000件
(3) 一般被保険者 高額療養費	26,747件	26,538件	36,000件
(4) 一般被保険者 移送費	0件	0件	1件
(5) 退職被保険者 療養給付費	6,892件	2,185件	1,500件
(6) 退職被保険者 療養費	217件	63件	240件
(7) 退職被保険者 高額療養費	208件	71件	70件
(8) 退職被保険者 移送費	0件	0件	1件
(9) 審査支払手数料	419,592件	412,469件	435,000件
(10) 出産育児一時金	101件	84件	150件
(11) 葬祭費	189件	165件	200件
2 保険給付（金額）			
(1) 一般被保険者 療養給付費	6,304,651,675円	6,245,486,268円	6,866,000,000円
(2) 一般被保険者 療養費	80,117,776円	74,082,721円	84,000,000円
(3) 一般被保険者 高額療養費	788,232,981円	812,201,079円	1,043,000,000円
(4) 一般被保険者 移送費	0円	0円	100,000円
(5) 退職被保険者 療養給付費	110,687,842円	34,472,172円	22,000,000円
(6) 退職被保険者 療養費	1,577,624円	289,742円	1,000,000円
(7) 退職被保険者 高額療養費	18,619,272円	5,630,769円	5,000,000円
(8) 退職被保険者 移送費	0円	0円	100,000円
(9) 審査支払手数料	19,592,292円	19,601,410円	22,000,000円
(10) 出産育児一時金	42,330,180円	36,085,590円	63,032,000円
(11) 葬祭費	9,450,000円	8,450,000円	10,000,000円
3 保健事業（件数）			
(1) 特定健康診査等委託事業	9,101件	9,050件	9,128件
(2) 人間ドック・脳ドック助成	336件	254件	482件
4 保健事業（金額）			
(1) 特定健康診査等委託事業	128,094,939円	129,950,094円	168,334,000円
(2) 健康増進事業	3,630,204円	1,179,576円	1,594,000円
(3) 医療費通知作成(6回/年)	4,932,888円	5,691,856円	5,807,000円
(4) 人間ドック・脳ドック助成	2,144,000円	1,621,500円	2,785,000円
5 後期高齢者支援金他各種拠出金等	4,712,966,130円	—	—
6 事業費納付金	—	3,586,100,959円	3,531,684,000円
7 基金現在高	268,829,684円	269,101,004円	269,509,106円

後期高齢者医療会計	担当部	福祉健康部
	担当課	国保年金課

目的 後期高齢者医療保険料徴収事務を適正に運営する。	主たる内容 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上の人を対象に、保険料の徴収を行い、愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付する。	節別決算額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>11 需用費</td><td style="text-align: right;">1,188,891 円</td></tr> <tr><td>12 役務費</td><td style="text-align: right;">3,839,209 円</td></tr> <tr><td>19 負担金、補助及び交付金</td><td style="text-align: right;">1,651,079,509 円</td></tr> <tr><td>23 償還金、利子及び割引料</td><td style="text-align: right;">1,213,200 円</td></tr> <tr><td>28 繰出金</td><td style="text-align: right;">64,419 円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,657,385,228 円</td></tr> </table>	11 需用費	1,188,891 円	12 役務費	3,839,209 円	19 負担金、補助及び交付金	1,651,079,509 円	23 償還金、利子及び割引料	1,213,200 円	28 繰出金	64,419 円	合計	1,657,385,228 円
11 需用費	1,188,891 円													
12 役務費	3,839,209 円													
19 負担金、補助及び交付金	1,651,079,509 円													
23 償還金、利子及び割引料	1,213,200 円													
28 繰出金	64,419 円													
合計	1,657,385,228 円													

29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（計画）						
後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施した。 年間平均被保険者数 13,933人 収納率 99.84%	後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施した。 年間平均被保険者数 14,470人 収納率 99.86%	後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施する。 年間平均被保険者数 15,000人 収納率 99.87%						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 20%;">29年度</th> <th style="width: 20%;">30年度</th> </tr> <tr> <td>(単位: 千円)</td> <td style="text-align: center;">1,660,803</td> <td style="text-align: center;">1,657,385</td> </tr> </table>	事業費	29年度	30年度	(単位: 千円)	1,660,803	1,657,385
事業費	29年度	30年度						
(単位: 千円)	1,660,803	1,657,385						

指標名称	実績値		目標値
	29年度	30年度	31年度
年間平均被保険者数	13,933人	14,470人	15,000人
収納率	99.84%	99.86%	99.87%
保険料徴収事業	4,701,279円	5,028,100円	5,125,000円
後期高齢者医療広域連合納付事業	1,653,212,002円	1,651,079,509円	1,897,684,000円
保険料還付事業	2,773,000円	1,195,400円	2,000,000円
保険料加算還付事業	109,500円	17,800円	100,000円
一般会計繰出事業	7,559円	64,419円	1,000円

介護保険会計	担当部	福祉健康部
	担当課	長寿課 健康推進課

目的 加齢による病気等により、介護を要する状態となった人が、できる限り自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る保険給付等を行う。	主たる内容 介護保険事業を適正に運営するために、介護保険料の賦課徴収を行い、要介護・要支援認定者のサービス利用に係る保険給付を行うとともに、要介護・要支援の認定、地域支援事業、制度の趣旨普及等を行う。	節別決算額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>01 報酬</td><td style="text-align: right;">16,131,000 円</td></tr> <tr><td>02 給料</td><td style="text-align: right;">43,583,998 円</td></tr> <tr><td>03 職員手当等</td><td style="text-align: right;">36,919,327 円</td></tr> <tr><td>04 共済費</td><td style="text-align: right;">16,417,995 円</td></tr> <tr><td>07 賃金</td><td style="text-align: right;">35,918,683 円</td></tr> <tr><td>08 報償費</td><td style="text-align: right;">3,305,030 円</td></tr> <tr><td>09 旅費</td><td style="text-align: right;">255,120 円</td></tr> <tr><td>11 需用費</td><td style="text-align: right;">4,778,662 円</td></tr> <tr><td>12 役務費</td><td style="text-align: right;">38,631,472 円</td></tr> <tr><td>13 委託料</td><td style="text-align: right;">225,374,343 円</td></tr> <tr><td>14 使用料及び賃借料</td><td style="text-align: right;">6,560,956 円</td></tr> <tr><td>19 負担金、補助及び交付金</td><td style="text-align: right;">6,949,047,627 円</td></tr> <tr><td>23 償還金、利子及び割引料</td><td style="text-align: right;">88,261,887 円</td></tr> <tr><td>25 積立金</td><td style="text-align: right;">241,388,917 円</td></tr> <tr><td>27 公課費</td><td style="text-align: right;">13,200 円</td></tr> <tr><td>28 繰出金</td><td style="text-align: right;">128,483,146 円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">7,835,071,363 円</td></tr> </table>	01 報酬	16,131,000 円	02 給料	43,583,998 円	03 職員手当等	36,919,327 円	04 共済費	16,417,995 円	07 賃金	35,918,683 円	08 報償費	3,305,030 円	09 旅費	255,120 円	11 需用費	4,778,662 円	12 役務費	38,631,472 円	13 委託料	225,374,343 円	14 使用料及び賃借料	6,560,956 円	19 負担金、補助及び交付金	6,949,047,627 円	23 償還金、利子及び割引料	88,261,887 円	25 積立金	241,388,917 円	27 公課費	13,200 円	28 繰出金	128,483,146 円	合計	7,835,071,363 円
01 報酬	16,131,000 円																																			
02 給料	43,583,998 円																																			
03 職員手当等	36,919,327 円																																			
04 共済費	16,417,995 円																																			
07 賃金	35,918,683 円																																			
08 報償費	3,305,030 円																																			
09 旅費	255,120 円																																			
11 需用費	4,778,662 円																																			
12 役務費	38,631,472 円																																			
13 委託料	225,374,343 円																																			
14 使用料及び賃借料	6,560,956 円																																			
19 負担金、補助及び交付金	6,949,047,627 円																																			
23 償還金、利子及び割引料	88,261,887 円																																			
25 積立金	241,388,917 円																																			
27 公課費	13,200 円																																			
28 繰出金	128,483,146 円																																			
合計	7,835,071,363 円																																			

29年度（実績）		30年度（実績）		31年度（計画）	
総人口	150,617人	総人口	151,981人	総人口	153,340人
65歳以上人口	29,840人	65歳以上人口	30,349人	65歳以上人口	30,706人
高齢化率	19.8%	高齢化率	20.0%	高齢化率	20.0%
介護度別認定者数 要支援1 647人 要支援2 668人 要介護1 1,130人 要介護2 700人 要介護3 583人 要介護4 532人 要介護5 336人 合計 4,596人 （年度末時点）		介護度別認定者数 要支援1 672人 要支援2 744人 要介護1 1,124人 要介護2 699人 要介護3 546人 要介護4 599人 要介護5 367人 合計 4,751人 （年度末時点）		介護度別認定者数 要支援1 753人 要支援2 762人 要介護1 1,235人 要介護2 709人 要介護3 595人 要介護4 522人 要介護5 373人 合計 4,949人 （事業計画値R1.10.1時点）	
				事業費	29年度
				(単位:千円)	30年度
				7,485,075	7,835,071

指標名称	実績値		目標値
	29年度	30年度	31年度
1 主な保険給付実績（利用実人数）			
(1) 訪問介護	1,125人	874人	941人
(2) 通所介護	1,690人	1,277人	1,373人
(3) 通所リハビリテーション	697人	709人	803人
(4) 短期入所生活介護	731人	722人	793人
(5) 認知症対応型共同生活介護（月平均）	135人	137人	137人
(6) 特定施設入居者生活介護（月平均）	124人	111人	153人
(7) 福祉用具貸与	2,255人	2,411人	2,721人
(8) 居宅介護支援（月平均）	2,522人	2,470人	2,904人
(9) 介護老人福祉施設（月平均）	378人	406人	498人
(10) 介護老人保健施設（月平均）	334人	316人	337人
2 保険給付費			
(1) 居宅介護サービス給付費	3,545,950,783円	3,677,126,640円	4,223,496,000円
(2) 施設介護サービス給付費	2,145,141,932円	2,228,872,429円	2,691,768,000円
(3) 居宅介護サービス計画給付費	296,987,447円	310,381,190円	326,345,000円
(4) 介護予防サービス給付費	243,320,634円	162,848,653円	229,238,000円
(5) 特定入所者介護サービス費	150,824,323円	149,319,981円	188,695,000円
(6) その他サービス費	187,941,046円	193,544,887円	336,718,000円
合計	6,570,166,165円	6,722,093,780円	7,996,260,000円
3 地域支援事業費			
(1) 介護予防事業費	107,736,128円	220,744,429円	272,199,000円
(2) 包括的支援事業等費	153,200,961円	178,754,696円	213,806,000円
(3) その他事業費	31,357,591円	29,677,554円	36,292,000円
合計	292,294,680円	429,176,679円	522,297,000円

2 平成 30 年度決算における不用額調べ

一般会計

単位:円

1 款 議会費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	452,008,000	393,731,648	9,976,352	87.1%
	繰越明許費	48,300,000		
1 項 議会費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	452,008,000	393,731,648	9,976,352	87.1%
	繰越明許費	48,300,000		
1 目 議会費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	452,008,000	393,731,648	9,976,352	87.1%
	繰越明許費	48,300,000		
議場等設備更新事業繰越明許費				48,300,000
職員人件費事業の残				3,419,924
政務活動事業の残				2,016,844
委員会視察事業の残				1,562,270
その他事業の残				

2 款 総務費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	7,795,832,000	7,358,380,057	426,571,943	94.4%
	繰越明許費	10,880,000		
1 項 総務管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	6,696,005,000	6,351,865,772	333,259,228	94.9%
	繰越明許費	10,880,000		
1 目 一般管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,008,773,000	1,900,738,432	97,154,568	94.6%
	繰越明許費	10,880,000		
市役所第2駐車場整備事業繰越明許費				10,880,000
職員人件費事業の残				48,055,415
庁舎管理事業の残				32,626,769
都市施設管理協会運営委託事業の残				5,910,101
国際交流振興事業の残				3,523,209
秘書事務事業の残				2,338,730
その他事業の残				
2 目 広報費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	77,934,000	59,436,245	18,497,755	76.3%
市民だより作成事業の残				13,770,172
刈谷の魅力発信事業の残				2,608,288
その他事業の残				
3 目 人事管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	578,833,000	489,549,036	89,283,964	84.6%
職員人件費事業の残				39,607,373
一般事務費事業の残				23,094,972
被災地支援職員派遣事業の残				9,077,965
職員健康管理事業の残				4,296,181
外部機関派遣研修事業の残				2,149,021
職員被服貸与事業の残				1,789,478
人事管理システム事業の残				1,557,852
職員福利厚生補助事業の残				1,471,713
職員採用事業の残				1,341,278
専門研修事業の残				1,202,182
先進地等調査研修事業の残				1,012,400
その他事業の残				

4 目 契約検査費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	6,996,000	6,469,967	526,033	92.5%
各事業の残				
5 目 文書費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	78,582,000	63,409,706	15,172,294	80.7%
	文書収配事業の残		8,259,583	
	機器管理事業の残		3,649,105	
	条例・規則等管理事業の残		1,619,295	
	文書管理事務事業の残		1,004,246	
	その他事業の残			
6 目 自治振興費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	192,756,000	189,437,361	3,318,639	98.3%
各事業の残				
7 目 財政管理費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	17,499,000	14,734,569	2,764,431	84.2%
	財政調整基金積立事業の残		2,526,412	
	その他事業の残			
8 目 会計管理費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	18,468,000	17,704,827	763,173	95.9%
各事業の残				
9 目 財産管理費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,470,766,000	2,454,893,359	15,872,641	99.4%
	公共施設維持保全計画推進事業の残		8,224,504	
	財産管理事業の残		2,662,590	

単位:円

公共施設維持保全基金積立事業の残	1,910,442
自動車管理事業の残	1,845,975
自動車購入等事業の残	1,079,861
その他事業の残	

10 目 企画費

予算現額	支出済額	残額	執行率
20,817,000	17,841,598	2,975,402	85.7%

一般事務費事業の残	1,438,772
その他事業の残	

11 目 電算管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
455,064,000	409,531,239	45,532,761	90.0%

ネットワーク等管理事業の残	24,052,668
OA管理事業の残	11,184,867
システム等管理事業の残	8,415,387
愛知県自治体共同情報化事業の残	1,540,065
その他事業の残	

12 目 支所費

予算現額	支出済額	残額	執行率
6,353,000	6,239,141	113,859	98.2%

各事業の残

13 目 公平委員会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
442,000	244,537	197,463	55.3%

各事業の残

14 目 市民生活費

予算現額	支出済額	残額	執行率
288,282,000	265,323,537	22,958,463	92.0%

街頭防犯カメラ設置事業の残	6,987,392
市民相談事業の残	5,712,310
防犯灯管理事業の残	4,632,093
防犯カメラ設置補助事業の残	1,905,000
防犯推進事業の残	1,070,352
その他事業の残	

15 目 交通安全対策費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	133,886,000	124,978,362	8,907,638	93.3%
地区駐車場設置補助事業の残				2,500,000
交通指導員設置事業の残				2,255,743
交通安全施設管理事業の残				2,135,078
放置自転車等整理事業の残				1,509,139
その他事業の残				

16 目 諸費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	340,554,000	331,333,856	9,220,144	97.3%
市税等還付事業の残				8,560,923
その他事業の残				

2 項 徴税费

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	604,120,000	567,701,172	36,418,828	94.0%

1 目 税務総務費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	377,529,000	358,552,523	18,976,477	95.0%
職員人件費事業の残				18,851,986
その他事業の残				

2 目 賦課徴収費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	226,591,000	209,148,649	17,442,351	92.3%
賦課事務事業の残				6,966,136
徴収業務事業の残				6,804,313
賦課事務システム管理事業の残				1,782,778
一般事務費事業の残				1,196,034
その他事業の残				

3 項 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	残額	執行率
358,441,000	315,653,565	42,787,435	88.1%

1 目 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	残額	執行率
358,441,000	315,653,565	42,787,435	88.1%

個人番号通知・個人番号カード交付事業の残	18,195,664
職員人件費事業の残	15,782,300
設備管理事業の残	4,471,388
臨時職員雇用事業の残	1,839,070
住民記録・戸籍システム再構築事業の残	1,274,000
その他事業の残	

4 項 選挙費

予算現額	支出済額	残額	執行率
79,590,000	68,502,904	11,087,096	86.1%

1 目 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
8,179,000	7,821,429	357,571	95.6%

各事業の残

2 目 愛知県知事選挙費

予算現額	支出済額	残額	執行率
52,783,000	45,661,757	7,121,243	86.5%

選挙事業の残	3,596,996
選挙人件費事業の残	3,449,947
その他事業の残	

3 目 愛知県議会議員一般選挙費

予算現額	支出済額	残額	執行率
18,628,000	15,019,718	3,608,282	80.6%

選挙事業の残	2,897,746
その他事業の残	

5 項 統計調査費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	8,711,000	7,049,161	1,661,839	80.9%
1 目 統計調査総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	562,000	396,191	165,809	70.5%
各事業の残				
2 目 基幹統計費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	8,149,000	6,652,970	1,496,030	81.6%
委員等報酬事業の残 その他事業の残				1,107,779
6 項 監査委員費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	48,965,000	47,607,483	1,357,517	97.2%
1 目 監査委員費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	48,965,000	47,607,483	1,357,517	97.2%
職員人件費事業の残 その他事業の残				1,001,374

3 款 民生費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	18,861,573,000	17,292,173,263	1,541,753,157	91.7%
	繰越明許費	27,646,580		
1 項 社会福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	9,462,784,000	8,864,968,075	588,315,925	93.7%
	繰越明許費	9,500,000		
1 目 社会福祉総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,148,002,000	1,933,250,450	214,751,550	90.0%
				98,779,939
				60,298,961
				27,567,199
				10,606,855
				7,974,778
				7,053,632
				1,312,498
2 目 心身障害者福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,442,557,000	2,275,338,237	167,218,763	93.2%
				64,856,103
				44,336,580
				23,163,555
				8,720,467
				4,497,217
				3,065,790
				2,335,160
				1,955,599
				1,834,000
				1,740,274
				1,506,000
				1,358,478
				1,063,285
				1,033,893
3 目 高齢者福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,600,424,000	1,549,218,186	51,205,814	96.8%

単位:円

高齢者能力活用事業の残	7,711,136
配食サービス事業の残	7,468,455
老人ホーム措置事業の残	7,292,516
住宅改善費等補助事業の残	7,228,421
高齢者日常生活支援事業の残	3,494,575
高齢者施設消防設備整備費補助事業の残	2,916,000
防災ベッド設置費補助事業の残	2,610,000
敬老金等支給事業の残	2,264,458
介護サービス利用者負担等軽減事業の残	2,054,181
在宅ねたきり・認知症高齢者おむつ助成事業の残	1,628,438
シルバーハウジング支援事業の残	1,448,917
高齢者住宅用消火設備設置費助成事業の残	1,107,200
その他事業の残	

4 目 福祉医療費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,787,268,000	2,674,835,301	112,432,699	96.0%

子ども医療費助成事業の残	37,561,639
心身障害者医療費助成事業の残	25,085,689
後期高齢者福祉医療費給付金事業の残	23,983,161
後期高齢者医療会計繰出事業の残	11,649,000
母子家庭等医療費助成事業の残	7,862,215
精神障害者医療費助成事業の残	2,700,730
一般事務費事業の残	1,166,484
その他事業の残	

5 目 国民年金費

予算現額	支出済額	残額	執行率
9,381,000	9,128,471	252,529	97.3%

各事業の残

6 目 老人ホーム費

予算現額	支出済額	残額	執行率
86,668,000	85,649,521	1,018,479	98.8%

各事業の残

7 目 高齢者福祉施設費

予算現額	支出済額	残額	執行率
388,484,000	337,547,909	41,436,091	86.9%
繰越明許費	9,500,000		

生きがいセンター改修事業繰越明許費	9,500,000
いきいきプラザ改修事業の残	25,979,332

単位:円

高齢者交流プラザ改修事業の残	9,198,364
ぬくもりプラザ管理運営事業の残	2,158,924
生きがいセンター管理運営事業の残	1,896,940
老人デイサービスセンターたんぼぼ管理運営事業の残	1,015,251
その他事業の残	

2 項 児童福祉費

予算現額	支出済額	残額	執行率
7,876,728,000	7,390,787,568	467,793,852	93.8%
繰越明許費	18,146,580		

1 目 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
5,330,402,000	5,026,355,706	304,046,294	94.3%

民間保育所運営支援事業の残	135,185,748
障害児通所支援事業の残	61,779,242
児童手当支給事業の残	39,832,750
認可外保育所運営支援事業の残	21,748,010
認可外保育所利用補助事業の残	11,266,474
職員人件費事業の残	11,069,683
しげはら園管理運営事業の残	7,852,163
子ども・子育て支援システム改修事業の残	5,351,400
児童扶養手当支給事業の残	2,215,140
施設措置事業の残	1,957,854
一般事務費事業の残	1,812,443
母子家庭等自立支援事業の残	1,221,000
特定教育・保育施設等運営支援事業の残	1,163,356
その他事業の残	

2 目 児童育成費

予算現額	支出済額	残額	執行率
302,085,000	278,794,261	23,290,739	92.3%

放課後児童クラブ運営事業の残	8,139,518
早期療育事業の残	3,046,688
子育てガイドブック作成事業の残	2,700,000
臨時保育室設置事業の残	2,111,518
子育て支援センター施設改修事業の残	1,621,883
その他事業の残	

3 目 保育園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,913,728,000	1,776,866,893	118,714,527	92.8%
繰越明許費	18,146,580		

屋外環境整備事業繰越明許費	18,146,580
職員人件費事業の残	55,369,985

単位:円

一般事務費事業の残	19,630,300
公立保育所管理運営委託事業の残	17,218,820
給食運営事業の残	7,387,457
園舎改修事業の残	7,188,324
保育園管理事業の残	5,201,125
保育園整備事業の残	1,838,045
保育園備品等整備事業の残	1,429,278
その他事業の残	

4 目 児童館費

予算現額	支出済額	残額	執行率
205,159,000	194,719,403	10,439,597	94.9%

プラネタリウム管理運営事業の残	3,406,510
夢と学びの科学体験館管理運営事業の残	2,991,963
一般事務費事業の残	2,362,461
職員人件費事業の残	1,110,049
その他事業の残	

5 目 交通児童遊園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
125,354,000	114,051,305	11,302,695	91.0%

施設管理事業の残	11,263,895
その他事業の残	

3 項 生活保護費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,508,561,000	1,035,962,620	472,598,380	68.7%

1 目 生活保護総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
13,235,000	12,433,598	801,402	93.9%

各事業の残

2 目 扶助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,495,326,000	1,023,529,022	471,796,978	68.4%

生活保護措置事業の残	471,796,978
------------	-------------

単位:円

4 項 災害救助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
13,500,000	455,000	13,045,000	3.4%

1 目 災害救助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
13,500,000	455,000	13,045,000	3.4%

災害援護助成事業の残	10,545,000
災害援護資金貸付事業の残	2,500,000

4 款 衛生費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,452,672,000	5,146,938,651	305,733,349	94.4%
1 項 保健衛生費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,760,308,000	2,502,250,283	258,057,717	90.7%
1 目 保健衛生総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	870,661,000	848,463,369	22,197,631	97.5%
				16,080,089
職員人件費事業の残				4,183,647
施設管理事業の残				
その他事業の残				
2 目 母子衛生費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	323,693,000	289,934,595	33,758,405	89.6%
				18,655,967
母子健康診査等事業の残				5,760,000
不妊治療費助成事業の残				4,262,214
母子歯科健康診査事業の残				3,071,231
育児健康支援事業の残				1,233,997
一般事務費事業の残				
その他事業の残				
3 目 成人保健費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	655,851,000	554,726,804	101,124,196	84.6%
				53,394,254
特定健康診査等事業の残				37,770,190
がん検診事業の残				3,940,643
健康診査事業の残				2,108,936
特定保健指導事業の残				1,401,179
基本健康診査事業の残				1,386,700
健康教育・相談等事業の残				
その他事業の残				

4 目 予防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	588,315,000	541,640,187	46,674,813	92.1%
予防接種事業の残				33,156,905
高齢者予防接種事業の残				11,783,828
住民検診事業の残				1,702,080
その他事業の残				
5 目 環境衛生費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	9,795,000	8,090,381	1,704,619	82.6%
薬剤散布事業の残				1,074,731
その他事業の残				
6 目 斎園費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	135,810,000	124,953,174	10,856,826	92.0%
施設管理事業の残				9,632,322
その他事業の残				
7 目 環境対策費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	176,183,000	134,441,773	41,741,227	76.3%
次世代自動車購入費補助事業の残				20,857,000
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業の残				9,019,000
合併処理浄化槽設置整備補助事業の残				5,882,000
環境保全調査事業の残				2,731,584
その他事業の残				
2 項 清掃費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,692,364,000	2,644,688,368	47,675,632	98.2%
1 目 清掃総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	183,838,000	177,839,330	5,998,670	96.7%
職員人件費事業の残				5,422,361
その他事業の残				

2 目 ごみ処理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,217,602,000	2,181,712,797	35,889,203	98.4%
ごみ収集業務事業の残				10,280,735
資源回収奨励報償事業の残				5,309,032
施設管理事業の残				3,531,147
施設整備事業の残				3,464,120
自動車購入等事業の残				3,178,904
プラスチック製容器包装収集処理事業の残				1,794,759
廃棄物処理事業の残				1,629,678
ガラスビン収集処理事業の残				1,277,913
有害ごみ処理事業の残				1,097,329
その他事業の残				
3 目 し尿処理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	283,870,000	278,912,823	4,957,177	98.3%
施設管理事業の残				4,669,127
その他事業の残				
4 目 清掃センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	7,054,000	6,223,418	830,582	88.2%
各事業の残				

単位:円

5 款 労働費

予算現額	支出済額	残額	執行率
123,708,000	106,822,090	16,885,910	86.4%

1 項 労働諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
123,708,000	106,822,090	16,885,910	86.4%

1 目 労働諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
123,708,000	106,822,090	16,885,910	86.4%

特定求職者雇用支援事業の残	10,000,000
労働者福祉助成事業の残	3,960,400
人材確保事業の残	2,395,000
その他事業の残	

6 款 農林水産業費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	788,443,000	728,383,271	60,059,729	92.4%
<hr/>				
1 項 農業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	788,443,000	728,383,271	60,059,729	92.4%
<hr/>				
1 目 農業委員会費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	26,809,000	25,028,532	1,780,468	93.4%
<hr/>				
各事業の残				
<hr/>				
2 目 農業総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	164,002,000	158,670,698	5,331,302	96.7%
<hr/>				
職員人件費事業の残				5,294,601
その他事業の残				
<hr/>				
3 目 農業振興費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	71,182,000	54,222,775	16,959,225	76.2%
<hr/>				
農用地利用集積促進事業の残				6,705,600
経営体育成支援事業の残				3,000,000
農業人材力強化総合支援事業の残				3,000,000
刈谷生きがい楽農センター運営事業の残				2,625,821
水田農業構造改革対策事業の残				1,015,605
その他事業の残				
<hr/>				
4 目 畜産業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	956,000	731,555	224,445	76.5%
<hr/>				
各事業の残				

5 目 農地費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	525,494,000	489,729,711	35,764,289	93.2%
単独土地改良事業の残				7,524,400
県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)の残				7,193,939
農業用施設整備事業の残				5,513,000
農業土木補助事業(刈谷土地改良区)の残				3,768,744
県営地域用水環境整備事業(中井筋地区)の残				3,237,265
農業用施設等管理事業の残				3,182,756
農業用施設等補修事業の残				2,952,548
多面的機能支払交付金事業の残				1,214,840
その他事業の残				

8 款 土木費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	13,323,668,996	11,597,160,597	518,932,590	87.0%
	遡次繰越額	184,942,000		
	繰越明許費	1,022,633,809		
<hr/>				
1 項 土木管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	171,877,000	159,986,779	11,890,221	93.1%
<hr/>				
1 目 土木総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	171,877,000	159,986,779	11,890,221	93.1%
	登記事務等委託事業の残		5,519,155	
	職員人件費事業の残		4,423,929	
	その他事業の残			
<hr/>				
2 項 道路橋りょう費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,089,064,645	3,017,442,980	154,683,856	73.8%
	繰越明許費	916,937,809		
<hr/>				
1 目 道路橋りょう総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	224,962,000	212,940,652	12,021,348	94.7%
	職員人件費事業の残		8,964,036	
	一般事務費事業の残		2,845,926	
	その他事業の残			
<hr/>				
2 目 道路維持費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	861,643,000	825,552,795	36,090,205	95.8%
	道路補修事業の残		29,509,196	
	道路管理事業の残		4,043,601	
	雪氷凍結対策事業の残		2,257,000	
	その他事業の残			
<hr/>				
3 目 道路新設改良費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,837,459,645	1,823,636,893	96,884,943	64.3%
	繰越明許費	916,937,809		

単位:円

市道01-4号線他道路新設改良事業繰越明許費	391,735,240
市道01-41号線他道路新設改良事業繰越明許費	259,566,050
市道01-40号線他道路新設改良事業繰越明許費	112,378,122
市道3-347号線他道路新設改良事業繰越明許費	64,080,208
市道2-496号線他道路新設改良事業繰越明許費	55,200,000
市道02-5号線他道路新設改良事業繰越明許費	21,831,800
付替水路用地公共補償事業繰越明許費	7,094,000
市道02-9号線道路新設改良事業繰越明許費	4,000,000
市道3-928号線他道路新設改良事業繰越明許費	1,052,389
市道2-496号線他道路新設改良事業の残	23,369,880
市道01-4号線他道路新設改良事業の残	15,812,891
狭あい道路整備事業の残	12,382,684
市道01-40号線他道路新設改良事業の残	9,891,612
市道01-41号線他道路新設改良事業の残	9,872,872
歩道整備事業の残	6,726,720
市道02-31号線他道路新設改良事業の残	6,632,697
市道2-619号線他道路新設改良事業の残	4,945,760
道路用地等管理事業の残	3,878,080
公共用地取得事業の残	1,643,466
その他事業の残	

4 目 橋りょう維持費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	165,000,000	155,312,640	9,687,360	94.1%
橋りょう補強事業の残				6,397,960
橋りょう長寿命化整備事業の残				3,289,400

3 項 河川費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	640,887,920	512,925,904	42,828,016	80.0%
繰越明許費		85,134,000		

1 目 河川総務費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	211,577,000	198,263,751	13,313,249	93.7%
河川施設等管理事業の残				8,520,153
職員人件費事業の残				4,176,066
その他事業の残				

2 目 河川改良費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	429,310,920	314,662,153	29,514,767	73.3%
繰越明許費		85,134,000		

単位:円

準用河川草野川改修事業繰越明許費	85,134,000
準用河川草野川改修事業の残	21,851,563
排水機場改修事業の残	4,974,680
排水機場集中監視システム改修事業の残	1,389,204
その他事業の残	

4 項 都市計画費

予算現額	支出済額	残額	執行率
5,479,750,631	5,158,189,244	131,057,387	94.1%
逡次繰越額	184,942,000		
繰越明許費	5,562,000		

1 目 都市計画総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
3,000,557,000	2,965,228,347	29,766,653	98.8%
繰越明許費	5,562,000		

都市交通計画調査推進事業繰越明許費	5,562,000
職員人件費事業の残	13,844,081
都市交通計画調査推進事業の残	4,483,101
公共施設連絡バス停留所整備事業の残	2,138,040
都市交通施設整備基金積立事業の残	1,838,302
市街地整備調査推進事業の残	1,700,000
公共施設サイン整備事業の残	1,370,480
一般事務費事業の残	1,200,696
その他事業の残	

2 目 土地区画整理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
59,043,000	57,338,952	1,704,048	97.1%

一般事務費事業の残	1,704,048
-----------	-----------

3 目 街路事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
744,141,631	513,454,159	45,745,472	69.0%
逡次繰越額	184,942,000		

都市計画道路7・4・555刈谷駅前線道路新設改良事業逡次繰越額	184,942,000
都市計画道路3・4・551刈谷環状線電線類地中化事業の残	25,525,287
都市計画道路7・4・555刈谷駅前線道路新設改良事業の残	11,009,088
駅前広場等管理事業の残	3,487,687
街路樹街園補修事業の残	3,410,280
その他事業の残	

4 目 都市下水路費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	948,000	909,648	38,352	96.0%
各事業の残				
5 目 公園費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,056,515,000	1,033,953,168	22,561,832	97.9%
				4,779,880
				4,491,714
				2,860,000
				2,611,453
				2,121,280
				1,224,195
6 目 緑化事業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	15,377,000	3,181,147	12,195,853	20.7%
				10,000,000
				1,183,000
				1,007,007
7 目 駐車場費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	278,356,000	260,000,985	18,355,015	93.4%
				14,217,844
				3,686,720
8 目 都市再開発費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	324,813,000	324,122,838	690,162	99.8%
各事業の残				

5 項 下水道費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,088,230,000	1,960,209,380	128,020,620	93.9%

1 目 下水道事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,088,230,000	1,960,209,380	128,020,620	93.9%

下水道事業会計出資等事業の残	127,467,000
その他事業の残	

6 項 住宅費

予算現額	支出済額	残額	執行率
853,858,800	788,406,310	50,452,490	92.3%
繰越明許費	15,000,000		

1 目 住宅総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
170,535,000	154,503,691	16,031,309	90.6%

わが家の地震対策事業の残	11,588,844
職員人件費事業の残	1,789,983
建築物アスベスト対策補助事業の残	1,500,000
その他事業の残	

2 目 住宅管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
683,323,800	633,902,619	34,421,181	92.8%
繰越明許費	15,000,000		

市営住宅外部整備事業繰越明許費	15,000,000
市営住宅外部整備事業の残	13,002,120
市営住宅内部整備事業の残	6,717,400
市営住宅長寿命化整備事業の残	6,189,776
市営住宅明渡し事業の残	3,792,000
市営住宅管理事業の残	2,566,059
一般事務費事業の残	1,282,121
その他事業の残	

9 款 消防費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,590,385,000	1,573,014,674	17,370,326	98.9%
<hr/>				
1 項 消防費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,590,385,000	1,573,014,674	17,370,326	98.9%
<hr/>				
1 目 常備消防費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,377,638,000	1,377,637,819	181	100.0%
<hr/>				
2 目 非常備消防費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	98,728,000	92,285,085	6,442,915	93.5%
				2,304,925
				2,178,707
<hr/>				
3 目 水防費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,214,000	1,829,964	384,036	82.7%
<hr/>				
4 目 防災費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	111,805,000	101,261,806	10,543,194	90.6%
				4,385,250
				1,939,287
				1,740,669

10 款 教育費

予算現額	支出済額	残額	執行率
14,818,712,370	12,601,967,333	1,020,906,037	85.0%
逡次繰越額	162,655,000		
繰越明許費	1,033,184,000		

1 項 教育総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
610,736,000	590,144,157	20,591,843	96.6%

1 目 教育委員会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
3,256,000	2,637,322	618,678	81.0%

各事業の残

2 目 事務局費

予算現額	支出済額	残額	執行率
214,764,000	205,035,481	9,728,519	95.5%

職員人件費事業の残 8,667,501
 一般事務費事業の残 1,060,135
 その他事業の残

3 目 教育指導費

予算現額	支出済額	残額	執行率
367,909,000	359,317,658	8,591,342	97.7%

外国人児童等指導事業の残 1,464,683
 奨学会補助事業の残 1,057,500
 いじめ及び不登校児童生徒指導事業の残 1,035,236
 その他事業の残

4 目 子ども相談センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
24,807,000	23,153,696	1,653,304	93.3%

子ども相談事業の残 1,122,010
 その他事業の残

2 項 小学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
3,471,610,000	2,691,246,925	467,281,075	77.5%
繰越明許費	313,082,000		

1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
3,354,577,000	2,584,923,995	456,571,005	77.1%
繰越明許費	313,082,000		

校舎等改修事業繰越明許費	220,202,000
設備等改修事業繰越明許費	92,880,000
空調設備整備事業の残	351,073,644
小学校管理事業の残	33,551,531
設備等改修事業の残	23,916,080
双葉小学校大規模改造事業の残	14,863,057
校舎等改修事業の残	12,784,264
一般事務費事業の残	8,448,298
パソコン管理運用事業の残	4,852,250
小高原小学校大規模改造事業の残	3,442,800
自動車購入等事業の残	1,797,260
学校医報酬事業の残	1,172,620
その他事業の残	

2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
117,033,000	106,322,930	10,710,070	90.8%

教科書指導書等整備事業の残	2,956,440
一般教材整備事業の残	2,668,235
特別支援教育就学奨励事業の残	2,161,878
わたしたちのかりや学習事業の残	1,688,400
補助教材整備事業の残	1,093,091
その他事業の残	

3 項 中学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,095,313,000	664,571,877	82,166,123	60.7%
繰越明許費	348,575,000		

1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,000,494,000	576,294,657	75,624,343	57.6%
繰越明許費	348,575,000		

校舎等改修事業繰越明許費	189,935,000
設備等改修事業繰越明許費	158,640,000
富士松中学校大規模改造事業の残	32,436,880

単位:円

中学校管理事業の残	23,767,044
設備等改修事業の残	8,664,456
一般事務費事業の残	5,164,470
パソコン管理運用事業の残	1,828,113
屋外施設整備事業の残	1,240,040
その他事業の残	

2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
94,819,000	88,277,220	6,541,780	93.1%
一般教材整備事業の残			4,483,312
その他事業の残			

4 項 特別支援学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
65,446,000	56,835,271	8,610,729	86.8%

1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
57,506,000	50,204,046	7,301,954	87.3%
特別支援学校管理事業の残			4,778,888
一般事務費事業の残			1,400,949
その他事業の残			

2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
7,940,000	6,631,225	1,308,775	83.5%
各事業の残			

5 項 幼稚園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,871,297,000	1,332,396,943	91,969,057	71.2%
逡次繰越額	162,655,000		
繰越明許費	284,276,000		

1 目 幼稚園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,871,297,000	1,332,396,943	91,969,057	71.2%
逡次繰越額	162,655,000		
繰越明許費	284,276,000		
住吉幼稚園移転新築事業逡次繰越額			162,655,000
井ヶ谷幼稚園大規模改造事業繰越明許費			224,258,000
園舎改修事業繰越明許費			60,018,000

	単位:円
職員人件費事業の残	54,725,990
一般事務費事業の残	21,143,975
幼稚園管理事業の残	10,987,971
幼稚園給食実施事業の残	1,331,216
屋外環境整備事業の残	1,163,804
その他事業の残	

6 項 社会教育費

予算現額	支出済額	残額	執行率
5,004,748,120	4,717,451,555	200,045,565	94.3%
繰越明許費	87,251,000		

1 目 社会教育総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
588,800,000	505,531,057	32,017,943	85.9%
繰越明許費	51,251,000		

(仮称)野田市民館整備事業繰越明許費	51,251,000
(仮称)野田市民館整備事業の残	16,536,800
職員人件費事業の残	4,520,186
市民館施設改修事業の残	3,614,240
公民館運営事業の残	1,784,775
公共施設予約案内システム管理事業の残	1,353,751
集会所運営費等補助事業の残	1,173,718
その他事業の残	

2 目 文化財保護費

予算現額	支出済額	残額	執行率
40,116,000	33,165,306	6,950,694	82.7%

埋蔵文化財調査整理事業の残	4,388,013
文化財保存管理事業の残	1,431,427
その他事業の残	

3 目 社会教育センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
71,308,000	68,160,924	3,147,076	95.6%

施設改修事業の残	1,395,120
その他事業の残	

4 目 図書館費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	288,824,000	277,363,633	11,460,367	96.0%
職員人件費事業の残				2,784,864
中央図書館管理事業の残				2,613,764
貸出閲覧管理事業の残				2,104,119
中央図書館施設改修事業の残				1,521,320
その他事業の残				
5 目 青少年活動費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	43,300,000	41,316,912	1,983,088	95.4%
各事業の残				
6 目 郷土資料館費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	33,512,000	30,209,868	3,302,132	90.1%
施設管理事業の残				3,227,646
その他事業の残				
7 目 美術館管理費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	99,665,799	96,298,998	3,366,801	96.6%
収蔵品等保存管理事業の残				1,198,873
その他事業の残				
8 目 美術館事業費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	69,682,201	69,682,201	0	100.0%
9 目 市民センター費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	291,130,000	267,683,577	23,446,423	91.9%
施設改修事業の残				15,100,544
施設管理事業の残				3,235,680
一般事務費事業の残				3,174,589
職員人件費事業の残				1,814,473
その他事業の残				

10 目 十朋亭管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	7,446,000	7,137,311	308,689	95.9%
	各事業の残			
11 目 市民休暇村管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	107,726,000	107,319,158	406,842	99.6%
	各事業の残			
12 目 生涯学習センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	285,313,000	224,651,103	24,661,897	78.7%
	繰越明許費	36,000,000		
	北部生涯学習センター施設改修事業繰越明許費			36,000,000
	南部生涯学習センター施設管理事業の残			10,301,305
	北部生涯学習センター施設管理事業の残			8,254,912
	北部生涯学習センター施設改修事業の残			3,147,080
	南部生涯学習センター施設改修事業の残			2,958,600
13 目 総合文化センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	567,421,000	557,179,724	10,241,276	98.2%
	施設管理事業の残			4,685,337
	施設補修事業の残			4,387,159
	市民講座開設等事業の残			1,165,880
	その他事業の残			
14 目 歴史博物館費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	476,624,000	418,928,746	57,695,254	87.9%
	施設管理事業の残			38,082,664
	常設展示品等製作設置事業の残			10,866,000
	一般事務費事業の残			4,064,081
	歴史博物館開館等準備事業の残			2,123,926
	企画展開催事業の残			1,672,050
	その他事業の残			

15 目 歴史博物館建設費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,033,880,120	2,012,823,037	21,057,083	99.0%

歴史博物館建設事業の残 21,057,083

7 項 保健体育費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,699,562,250	2,549,320,605	150,241,645	94.4%

1 目 保健体育総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
103,649,000	93,197,919	10,451,081	89.9%

児童生徒等健康診断事業の残 3,789,120
 保護生徒等助成事業の残 2,508,960
 一般事務費事業の残 2,013,445
 みどりの学校実施事業の残 1,115,290
 その他事業の残

2 目 体育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
75,389,000	61,013,906	14,375,094	80.9%

国際スポーツ大会等招致事業の残 11,774,223
 その他事業の残

3 目 体育施設管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
892,644,000	870,329,326	22,314,674	97.5%

体育館等施設管理事業の残 9,626,653
 ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業の残 8,189,507
 職員人件費事業の残 1,763,230
 刈谷球場電光掲示板改修事業の残 1,056,000
 その他事業の残

4 目 給食センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,419,419,000	1,376,983,614	42,435,386	97.0%
給食調理事業の残				36,576,737
施設管理事業の残				3,073,417
給食配送事業の残				1,424,202
その他事業の残				

5 目 給食センター建設費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	208,461,250	147,795,840	60,665,410	70.9%
第一学校給食センター建設事業の残				60,665,410

11 款 災害復旧費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	43,000,000	0	43,000,000	0.0%
<hr/>				
1 項 民生施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
<hr/>				
1 目 児童福祉施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
民生施設災害復旧事業の残				2,000,000
<hr/>				
2 項 農林水産業施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,000,000	0	5,000,000	0.0%
<hr/>				
1 目 農地災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	500,000	0	500,000	0.0%
農地災害復旧事業の残				500,000
<hr/>				
2 目 農業用施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,500,000	0	4,500,000	0.0%
農業用施設災害復旧事業の残				4,500,000
<hr/>				
3 項 公共土木施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	36,000,000	0	36,000,000	0.0%
<hr/>				
1 目 道路橋りょう災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
道路橋りょう災害復旧事業の残				10,000,000

単位:円

2 目 河川災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	21,000,000	0	21,000,000	0.0%
河川災害復旧事業の残				21,000,000
3 目 都市計画施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,000,000	0	5,000,000	0.0%
都市計画施設災害復旧事業の残				5,000,000

単位:円

12 款 公債費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,055,304,000	1,050,452,575	4,851,425	99.5%

1 項 公債費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,055,304,000	1,050,452,575	4,851,425	99.5%

1 目 元金

予算現額	支出済額	残額	執行率
984,369,000	984,368,266	734	100.0%

2 目 利子

予算現額	支出済額	残額	執行率
70,935,000	66,084,309	4,850,691	93.2%

利子償還事業の残 4,850,691

単位:円

14 款 予備費

予算現額	支出済額	残額	執行率
30,000,000	0	30,000,000	0.0%

1 項 予備費

予算現額	支出済額	残額	執行率
30,000,000	0	30,000,000	0.0%

1 目 予備費

予算現額	支出済額	残額	執行率
30,000,000	0	30,000,000	0.0%

予備費の残			30,000,000
-------	--	--	------------

特別会計

単位:円

予算現額	支出済額	残額	執行率
23,504,121,000	20,867,248,349	2,636,872,651	88.8%

刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
744,204,000	100,308,855	643,895,145	13.5%

区画整理事業の残	641,653,231
一般事務費事業の残	1,004,799
その他事業の残	

刈谷野田北部土地区画整理事業会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
103,109,000	22,473,094	80,635,906	21.8%

区画整理事業の残	78,627,887
その他事業の残	

国民健康保険会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
12,159,143,000	11,252,009,809	907,133,191	92.5%

一般被保険者療養給付事業の残	678,513,732
一般被保険者高額療養事業の残	63,860,894
退職被保険者等療養給付事業の残	44,527,828
出産育児一時金給付事業の残	39,552,410
特定健康診査等委託事業の残	34,365,906
一般被保険者療養事業の残	11,917,279
退職被保険者等高額療養事業の残	7,369,231
一般被保険者保険税収等過年度還付事業の残	5,542,020
審査手数料支払事業の残	4,398,590
職員人件費事業の残	3,204,729
退職被保険者等療養事業の残	1,710,258
葬祭費交付金給付事業の残	1,550,000
被保険者証等交付事業の残	1,476,100
成人病予防人間ドック等助成事業の残	1,164,500
国民健康保険総合システム管理事業の残	1,156,210
国保共同電算等事務事業の残	1,004,841
退職被保険者等高額介護合算療養事業の残	1,000,000
予備費の残	1,000,000
その他事業の残	

後期高齢者医療会計

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,815,810,000	1,657,385,228	158,424,772	91.3%
後期高齢者医療広域連合納付事業の残				156,262,491
保険料還付事業の残				2,004,600
その他事業の残				

介護保険会計

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	8,681,855,000	7,835,071,363	846,783,637	90.2%
施設介護サービス給付事業の残				454,623,571
特定分居宅介護サービス給付事業の残				79,883,464
居宅介護サービス給付事業の残				53,145,694
地域密着型介護サービス給付事業の残				50,105,589
特定入所者介護サービス事業の残				34,643,019
介護予防サービス給付事業の残				29,361,022
高額介護サービス事業の残				27,593,701
介護予防サービス計画給付事業の残				20,970,977
地域密着型介護予防サービス給付事業の残				8,474,191
筋力向上トレーニング事業の残				7,736,728
介護予防ケアマネジメント事業の残				7,658,904
居宅介護住宅改修事業の残				7,326,533
認定調査事業の残				6,755,036
認知症初期集中支援推進事業の残				5,856,201
居宅介護福祉用具購入事業の残				5,118,080
特定分介護予防サービス給付事業の残				4,918,384
介護予防福祉用具購入事業の残				3,346,697
地域包括支援センター運営事業の残				3,196,890
緩和基準訪問型サービス事業の残				3,130,548
介護予防住宅改修事業の残				3,086,053
高額医療合算介護サービス事業の残				2,961,222
居宅介護サービス計画給付事業の残				2,642,810
職員人件費事業の残				2,465,680
介護予防ポイント事業の残				2,147,258
調整食サービス事業の残				2,127,850
介護予防普及啓発事業の残				1,560,355
訪問介護相当サービス事業の残				1,520,880
審査手数料支払事業の残				1,467,681
口腔機能向上事業の残				1,452,771
認知症地域支援推進員設置事業の残				1,419,868
一般事務費事業の残				1,277,972
成年後見制度利用支援事業の残				1,099,000
その他事業の残				

3 普通財產（土地）明細表

普通財産（土地）明細表

平成31年3月31日

区 分	用 途	所 在 地	面 積 m ²
宅地	親愛の里保育園	熊野町4丁目8-7 ほか5筆	1,963.13
	ひかりの家	小山町5丁目1-3	1,032.67
	ひかりの家駐車場	小山町5丁目1-4	319.28
	刈谷警察署一ツ木交番	一ツ木町4丁目37-21	216.22
	刈谷警察署刈谷駅前交番	桜町1丁目10-1	112.76
	刈谷警察署広小路交番	広小路3丁目504-5	98.81
	刈谷警察署高津波交番	高津波町4丁目503	211.64
	旧刈谷警察署今川交番	今川町花池38-2	172.43
	刈谷警察署小垣江交番	刈谷小垣江駅東部87B9	160.00
	刈谷警察署待機寮	寿町1丁目705	577.78
	刈谷警察署東刈谷交番	東刈谷町1丁目16-10	324.00
	刈谷警察署副署長公舎	寿町2丁目416 ほか1筆	237.00
	刈谷警察署本署	寿町1丁目302	3,336.75
	刈谷消防署	寿町1丁目101-1 ほか4筆	6,067.55
	刈谷消防署北分署	今川町鍋田67-1 ほか2筆	1,787.10
	刈谷消防署南分署	小垣江町西高根202 ほか1筆	2,069.00
	衣浦東部広域連合事務所	小垣江町西高根204-1	2,772.00
	旧肴町祭小屋用地	銀座4丁目89	119.00
	旧県営住宅東陽町名店街	東陽町3丁目32-1	63.93
	県営半城土住宅	半城土西町1丁目127	538.18
	雇用促進住宅重原宿舎	一色町2丁目2-1	1,974.56
	公共職業安定所	若松町1丁目46-3	1,999.94
	公共用地（宅地）	野田新町1丁目701 ほか11筆	4,944.48
	老人保健施設用地	一ツ木町4丁目41-4 ほか2筆	4,359.00
	ケアハウスヴェルバレー	井ヶ谷町石根1-98	3,197.26
	刈谷豊田総合病院	住吉町5丁目15 ほか2筆	23,239.44
	刈谷豊田総合病院看護師宿舎	半城土町西町1丁目2-2 ほか3筆	2,981.44
	ひかりワークス風鈴	新田町6丁目14-1 ほか1筆	2,166.28
	知的障害者更生施設ペガサス・Ⅱ	井ヶ谷町石根1-98	3,170.53
	刈谷保護区更生保護サポートセンター	寿町1丁目409 ほか1筆	1,022.60
	旧ボランティア活動支援センター	寿町1丁目402-1	348.06
	重症心身障害者通所施設用地	神明町1丁目10-1	1,588.91
	旧J A泉田支店	泉田町五月折戸88-12	511.01
	司万燈製作所	司町3丁目63-1 ほか3筆	641.00
	井ヶ谷北集会所	井ヶ谷町狭間30-1	728.42
	一里山南集会所	一里山町新屋敷35-2	193.50
	沖野集会所	野田町沖野77-49	127.00
	恩田・青山集会所	恩田町3丁目163-2	344.57
	銀座2組集会所	銀座3丁目1 ほか1筆	133.92
	五軒屋集会所	富士見町3丁目104	165.41
寺横町集会所	寺横町3丁目76-3	287.96	

区 分	用 途	所 在 地	面 積
宅地	西高根組集会所	小垣江町西高根28-37 ほか1筆	236.88
	大原集会所	半城土町大原56-25 ほか4筆	153.12
	池下団地集会所	小垣江町池下36-5	150.26
	池田東新集会所	池田町2丁目227	503.00
	築地集会所	築地町3丁目15-4	318.48
	東陽町集会所	東陽町3丁目56	130.61
	板倉会館	板倉町2丁目5-4 ほか1筆	894.00
	落合集会所	一ツ木町菰2-20	67.40
	新田屋敷集会所	小垣江町荒畑19-1	357.12
	旧小垣江水防倉庫	小垣江町清水25-18	223.87
	銀座A B地区事業用地	銀座4丁目10-1 ほか3筆	5,729.02
	下組集会所	小垣江町下126-1 ほか1筆	236.95
	鵜島集会所	一ツ木町鵜島45-1 ほか5筆	207.37
	西帆組集会所	今川町帆落田6-39 ほか1筆	220.64
	小 計		85,733.24
原野	公共用地（原野）	野田町筒林1-95 ほか11筆	4,172.52
		小 計	4,172.52
雑種地	公共用地（雑種地）	逢妻町3丁目112-1 ほか31筆	7,363.56
	防火水槽	桜町5丁目22-5 ほか4筆	156.68
	資源回収所	高須町長3-3 ほか4筆	261.33
	旧親愛の里保育園駐車場	寺横町3丁目76-2	783.43
	防災倉庫用地	野田町馬池31-1 ほか3筆	30.00
		小 計	
	合 計		98,500.76

4 そ の 他

(1) 一般会計性質別歳出内訳表

(単位：千円、%)

	29 年 度		30 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1 人件費	7,719,967	12.8	7,599,272	12.8
2 物件費	12,319,259	20.4	13,178,920	22.2
3 維持補修費	613,452	1.0	739,025	1.3
4 扶助費	10,064,833	16.7	10,273,904	17.3
5 補助費等	6,100,491	10.1	5,667,796	9.6
6 普通建設事業費	13,103,078	21.7	11,469,767	19.4
7 災害復旧事業費	—	—	—	—
8 失業対策事業費	—	—	—	—
9 公債費	1,396,169	2.3	1,050,453	1.8
10 積立金	4,629,097	7.7	4,391,469	7.4
11 投資及び出資金	413,159	0.7	965,430	1.6
12 貸付金	574,140	0.9	562,680	0.9
13 繰出金	3,433,045	5.7	3,350,095	5.7
14 前年度繰上充用金	—	—	—	—
合 計	60,366,690	100.0	59,248,811	100.0

(2) 財政指標

		28年度	29年度	30年度
財政力指数 (単年度)	刈谷市	1.31	1.38	1.26
	県下都市平均	1.05	1.06	—
実質収支比率 (%)	刈谷市	12.4	9.4	11.6
	県下都市平均	5.7	5.8	—
経常収支比率 (%)	刈谷市	74.8	79.5	74.2
	県下都市平均	84.2	86.1	—

- ※ 財政力指数・・・地方公共団体の財政上の能力を示す指数
 実質収支比率・・・標準財政規模に対する実質収支の割合
 経常収支比率・・・財政構造の弾力性を示す比率

(3) 財政健全化判断比率・資金不足比率

(単位：%)

	29年度	30年度	早期健全化基準	備考
実質赤字比率	—	—	11.61	実質赤字額なし
連結実質赤字比率	—	—	16.61	連結実質赤字額なし
実質公債費比率	△ 2.3	△ 3.0	25.0	
将来負担比率	—	—	350.0	実質的な将来負担額なし

	29年度	30年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率 (水道事業会計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資金不足比率 (下水道事業会計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資金不足比率 (刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資金不足比率 (刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計)	—	—	20.0	資金不足額なし

- ※ 実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
 実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(3ヵ年平均)
 将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率
 資金不足比率・・・公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

(4) 一般会計地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

	29年度末 現在高 (A)	30年度 発行額 (B)	30年度 償還元金 (C)	30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
財 務 省	1,916,576	45,700	250,828	1,711,448
都市職員共済組合	2,152,204	0	190,056	1,962,148
全国市有物件 災害共済会	137,256	0	4,624	132,632
市町村振興協会	375,954	0	25,782	350,172
金 融 機 関	3,193,537	1,731,000	357,548	4,566,989
株かんぽ生命保険	913,323	0	155,530	757,793
計	8,688,850	1,776,700	984,368	9,481,182

(5) 補助金（団体運営費補助）に関する調べ

(単位：円)

課 等 名	補 助 金 名 称	29年度決算額	30年度決算額
くらし安心課	かりや消費者生活学校補助金	165,000	165,000
	刈谷防犯協会連合会補助金	3,000,000	3,000,000
	愛知県交通安全協会刈谷支部補助金	2,860,000	2,860,000
	刈谷安全運転管理協議会補助金	70,000	70,000
	交通少年団育成事業補助金	140,000	120,000
	幼児交通安全クラブ育成事業補助金	320,000	320,000
市民協働課	婦人団体育成補助金	1,000,000	1,000,000
	刈谷市自治連合会補助金	460,000	460,000
文化観光課	刈谷市観光協会補助金	121,314,000	114,772,000
	刈谷万燈保存会補助金	5,414,000	5,414,000
	野田雨乞笠おどり保存会補助金	120,000	120,000
	刈谷文化協会育成補助金	1,950,000	1,950,000
生活福祉課	刈谷保護区保護司会刈谷支部補助金	1,025,700	1,025,700
	刈谷市更生保護女性会補助金	651,625	230,000
	愛血友の会補助金	500,000	500,000
	刈谷市旧軍人恩給会補助金	75,000	75,000
	刈谷市遺族連合会補助金	450,000	450,000
長 寿 課	いきいきクラブ連合会補助金	995,356	828,627
	いきいきクラブ補助金	6,105,600	6,020,100
子育て推進課	刈谷市子ども会育成連絡協議会補助金	1,131,920	0
	地域子ども会活動費補助金	1,387,720	1,104,870
子 ども 課	刈谷市保育園連絡協議会補助金	45,000	51,000
商工業振興課	刈谷市雇用対策協議会補助金	1,000,000	1,000,000
	連合愛知三河西地域協議会補助金	650,000	650,000
	愛知県労働者福祉協議会西三河支部補助金	750,000	750,000
	刈谷商工会議所補助金	2,200,000	2,200,000
	刈谷中小企業相談所補助金	4,500,000	4,500,000
	刈谷市商店街連盟補助金	2,150,000	2,150,000
	刈谷鉄工協議会補助金	500,000	500,000
	刈谷菓子工業組合補助金	80,000	80,000
	愛知県中小企業団体中央会補助金	15,000	15,000

(単位：円)

課 等 名	補 助 金 名 称	29年度決算額	30年度決算額
農 政 課	営農改善協議会運営費補助金	300,000	300,000
	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会補助金	200,000	200,000
学 校 教 育 課	刈谷市学校保健会補助金	295,344	299,838
ス ポ ー ツ 課	刈谷市体育協会補助金	4,550,000	4,550,000
	刈谷市レクリエーション協会補助金	1,920,000	1,920,000
合 計		168,291,265	159,651,135

(6) 平成30年度決算超過負担に関する調べ

(単位：千円)

事業名	事業内容	実支出額 (A)	基準による 所要額 (B)	超過負担額 (C)=(A)-(B)	超過負担率 (C)/(B)
1 事務関係		50,300	26,361	23,939	90.8%
国民年金事務	国民年金取扱事務 (人件費・事務費)	50,300	26,361	23,939	90.8%
	計	50,300	26,361	23,939	90.8%

(7) 平成30年度刈谷市建設工事入札参加等（業種別）契約調書

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
土木一式工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	5	4	343,548,000
	井戸松建設興業 (株)	1	1	12,312,000
	角文 (株)	32	9	372,924,000
	(株) 神真組	30	3	56,970,000
	(株) 神谷土木	9	2	118,584,000
	(株) 近藤組	29	5	261,252,000
	佐々木建設 (株)	31	8	113,508,000
	サンエイ (株)	31	6	925,776,000
	(株) 清水土建	29	7	108,000,000
	(株) 神芳建設	25	5	78,732,000
	関興業 (株)	32	8	374,976,000
	大猶建設 (株)	33	10	129,178,800
	タブチ住設機工 (株) 刈谷支店	1	0	0
	地建興業 (株)	2	1	36,720,000
	(株) 袴田組	26	12	124,740,000
	早川建設 (株)	20	9	81,529,200
	(株) 平成建設	1	0	0
(株) 森工務店	3	0	0	
吉原建設 (株)	38	8	96,627,600	
合 計		378	98	3,235,377,600
建築一式工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	2	1	110,160,000
	(株) アキラス	5	2	8,694,000
	角文 (株)	4	1	4,644,000
	(株) 近藤組	2	1	177,876,000
	佐々木建設 (株)	2	0	0
	サンエイ (株)	4	0	0
	関興業 (株)	3	2	183,816,000
	日建工業 (株)	16	8	87,399,000
	白半建設 (株)	3	1	224,640,000
	早川建設 (株)	22	2	43,113,600
	平野建設 (株)	23	3	77,112,000
	(株) 平成建設	23	5	115,017,840
	(株) 丸末組	5	1	15,876,000
	(株) 森工務店	4	0	0
吉原建設 (株)	9	3	149,688,000	
合 計		127	30	1,198,036,440
とび・土工・コンクリート工事	《市内》			
	角文 (株)	2	2	59,346,000
	(株) 神真組	1	0	0
	佐々木建設 (株)	4	3	21,470,400
	サンエイ (株)	2	0	0
	柴田土木 (有)	1	1	2,419,200
	(株) 清水土建	2	1	12,420,000
	(株) 神芳建設	7	1	4,374,000
	(株) スポーツマネージメント	2	2	4,255,200
	関興業 (株)	3	1	3,348,000
	大猶建設 (株)	3	0	0
(株) 袴田組	1	0	0	

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	早川建設 (株)	5	2	8,823,600
	吉原建設 (株)	7	1	6,588,000
	《市外》			
	(株) キクテック	1	0	0
	(株) 東亜製作所	1	0	0
	東邦ステンレス工業 (株)	1	0	0
	日道工業 (株)	1	1	11,988,000
	(株) 日本道路システム	1	0	0
	(株) 前山 半田営業所	1	0	0
	美松工業 (株)	1	0	0
合 計		47	15	135,032,400
電気工事	《市内》			
	小林電気 (有)	2	2	52,593,840
	(株) 小松電気	7	2	49,107,600
	サンエイ (株)	2	2	23,630,400
	(株) 三映商会	2	1	7,765,200
	三共電気 (株)	11	2	38,772,000
	城東電機 (株)	20	5	95,724,720
	ソノー電機工業 (株)	16	2	90,612,000
	(有) 永田電設	9	3	49,215,600
	藤田電機工業 (株) 刈谷支店	4	4	39,150,000
	(有) 藤田電気商会	10	1	19,018,800
	(株) 松島電気工事	19	5	35,305,200
	《市外》			
	アマノ (株)	1	1	29,808,000
	荏原商事 (株) 中部支社	1	1	3,942,000
	新菱工業 (株) 名古屋支店	2	2	102,060,000
	寿美工業 (株)	1	1	128,520,000
	大和機工 (株)	1	1	5,832,000
合 計		108	35	771,057,360
管工事	《市内》			
	石川管工 (株)	14	4	337,429,800
	井戸君工業 (株)	8	2	223,236,000
	サンエイ (株)	2	1	4,287,600
	(株) 三栄空調	9	0	0
	シブヤパイピング工業 (株) 三河営業所	1	1	170,100,000
	(有) 田中設備工業	9	3	204,832,800
	タブチ住設機工 (株) 刈谷支店	1	0	0
	中央プランテック (株)	11	3	203,904,000
	(株) 辻村刈谷	3	3	95,731,200
	日管 (株) 刈谷支店	6	1	198,558,000
	日設工業 (株)	5	2	46,012,320
	《市外》			
	(株) 中西製作所 名古屋支店	1	1	34,020,000
合 計		70	21	1,518,111,720
鋼構造物工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	1	1	108,000,000
	《市外》			
	日本車輛製造 (株)	1	0	0
合 計		2	1	108,000,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
ほ装工事	《市内》			
	角文 (株)	3	0	0
	(株) 神谷土木	1	0	0
	(株) 近藤組	19	9	90,882,000
	サンエイ (株)	19	5	46,818,000
	関興業 (株)	19	5	34,992,000
合 計		61	19	172,692,000
塗装工事	《市外》			
	(株) キクテック	2	0	0
	(株) 京伸	2	0	0
	順天工業 (株)	1	0	0
	中部道路 (株)	1	0	0
	東愛工業 (株)	1	0	0
	(株) 東亜製作所	2	0	0
	東亜ライン (株)	2	0	0
	東邦ステンレス工業 (株)	2	1	18,630,000
	東陽工業 (有)	2	1	4,158,000
	西尾ライン (株)	2	0	0
	日道工業 (株)	2	0	0
	(株) 日本道路システム	2	0	0
	(株) 前山 半田営業所	2	0	0
	美松工業 (株)	2	0	0
名阪興業 (株)	1	0	0	
合 計		26	2	22,788,000
機械器具設置工事	《市内》			
	三基工業 (株)	1	1	2,052,000
	《市外》			
	昱耕機 (株)	2	2	5,389,200
	カヤバシステムマシナリー (株)	1	1	8,262,000
	クボタ環境サービス (株) 中部支店	1	1	5,616,000
	クボタ機工 (株) 中部営業所	1	1	4,482,000
	(株) クリタス 東海支店	1	1	5,799,600
	三精テクノロジーズ (株) 名古屋営業所	1	1	5,238,000
	新菱工業 (株) 名古屋支店	2	2	22,032,000
	寿美工業 (株)	1	1	62,208,000
	(株) トーブ	1	0	0
	幡豆工業 (株)	1	0	0
	邦英商興 (株)	1	0	0
	(株) マナック	1	0	0
	三菱電機ビルテクノサービス (株) 中部支社	1	1	4,320,000
	(株) 宮本工業所	1	1	16,632,000
(株) 守谷商会 名古屋支店	1	1	8,640,000	
リード工業 (株)	1	1	9,739,440	
合 計		19	15	160,410,240
造園工事	《市内》			
	(有) 神谷造園	1	1	4,849,200
	(株) 近藤造園	1	0	0
	サンエイ (株)	1	0	0
	(有) 丸俊造園	1	0	0
合 計		4	1	4,849,200

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
さく井工事	《市外》 東邦地水 (株) 名古屋支社	1	1	5,810,400
合 計		1	1	5,810,400
水道施設工事	《市内》 石川管工 (株) (株) 稲垣水道 カトウ工業 (株) 耕武興業 (有) 関興業 (株) (有) 田中設備工業 タブチ住設機工 (株) 刈谷支店 (有) フカヤ水道工業 《市外》 寿美工業 (株)	10 2 14 13 8 6 18 3	4 2 6 3 5 3 6 3	177,282,000 19,062,000 76,237,200 171,828,000 142,581,600 28,944,000 24,202,800 18,141,840 7,646,400
合 計		75	33	665,925,840
浚渫 (しゅんせつ) 工事	《市内》 サンエイ (株) 地建興業 (株) 《市外》 オオブユニティ (株) 五曠建設 (株) (株) 新栄重機 中日コプロ (株) トーエイ (株)	3 3 1 3 2 3 3	0 2 0 0 0 1 0	0 7,970,400 0 0 0 10,044,000 0
合 計		18	3	18,014,400
一般測量業務	《市内》 (株) アクセス (株) 梶川土木コンサルタント 司開発 (株) 早川都市計画 (株) 刈谷支店 (株) 間瀬コンサルタント 刈谷営業所 《市外》 朝日航洋 (株) 中部空情支社 アジア航測 (株) 名古屋支店 (株) オオバ 名古屋支店 国際航業 (株) 名古屋支店 玉野総合コンサルタント (株) 中日本建設コンサルタント (株) (株) パスコ 名古屋支店	1 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1	1 0 1 0 0 0 1 0 0 0 0 0	907,200 0 1,944,000 0 0 0 13,230,000 0 0 0 0 0
合 計		15	3	16,081,200
建築設計業務	《市内》 (株) 鶴飼哲矢事務所 (株) 加藤建築事務所 (株) 桜井建築設計事務所 富士欽建設 (株) (株) まぎし建築設計事務所 《市外》 (株) 青島設計 (株) 城戸武男建築事務所 (株) 黒野建築設計事務所	1 7 7 5 7 2 3 3	0 4 2 0 2 0 2 0	0 25,293,600 11,016,000 0 8,931,600 0 18,986,400 0

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	(株) 玉井設計	4	0	0
	(株) 文化財保存計画協会	1	1	5,508,000
	(株) 山下設計 中部支社	1	0	0
合 計		41	11	69,735,600
建設コンサルタント業務	《市内》			
	(株) 愛河調査設計 刈谷支店	4	0	0
	(株) 梶川土木コンサルタント	36	13	129,416,400
	司開発 (株)	34	4	29,516,400
	早川都市計画 (株) 刈谷支店	4	1	3,456,000
	(株) 間瀬コンサルタント 刈谷営業所	17	2	11,804,400
	《市外》			
	(株) アール・アイ・エー 名古屋支社	1	1	7,344,000
	愛知県土地改良事業団体連合会	3	3	10,940,400
	葵コンサルタント (株)	2	1	1,728,000
	朝日航洋 (株) 中部空情支社	2	0	0
	アジア航測 (株) 名古屋支店	3	2	16,005,600
	アローコンサルタント (株)	6	1	16,740,000
	(株) N J S 名古屋総合事務所	7	5	70,200,000
	応用地質 (株) 中部事務所	1	0	0
	(株) オオバ 名古屋支店	18	1	4,320,000
	(株) オリエンタルコンサルタンツ 中部支社	7	0	0
	(株) カナエジオマチックス	4	2	12,906,000
	基礎地盤コンサルタンツ (株) 中部支社	1	0	0
	(株) 協和コンサルタンツ 中部営業所	1	0	0
	(株) 国際開発コンサルタンツ 名古屋支店	10	2	14,040,000
	国際航業 (株) 名古屋支店	4	0	0
	(株) 三祐コンサルタンツ	1	0	0
	ジェイアール東海コンサルタンツ (株)	2	2	12,366,000
	ジオ・サーチ (株)	1	0	0
	セントラルコンサルタント (株) 中部支社	3	0	0
	(株) 創建	3	1	1,706,400
	大日コンサルタント (株) 名古屋支社	3	0	0
	大日本コンサルタント (株) 中部支社	1	1	4,741,200
	(株) 拓工	5	1	8,100,000
	玉野総合コンサルタント (株)	25	6	37,951,200
	(株) 地域計画建築研究所 名古屋事務所	1	0	0
	中央コンサルタンツ (株)	28	1	13,845,600
	中部復建 (株)	2	0	0
	(株) 長大 名古屋支社	1	0	0
	(株) 長大テック 名古屋事務所	1	0	0
	(株) トーニチコンサルタント 中部支社	5	1	55,620,000
	(株) 都市研究所スペース	1	0	0
	中日本建設コンサルタント (株)	23	1	5,724,000
	ニチレキ (株) 愛知営業所	1	1	3,564,000
	(株) 日水コン 名古屋支所	7	1	15,552,000
	日本交通技術 (株) 名古屋支店	2	0	0
	日本水工設計 (株) 名古屋支社	3	0	0
	パシフィックコンサルタンツ (株) 中部支社	3	0	0
	(株) パスコ 名古屋支店	4	0	0
	藤コンサル (株)	1	1	7,484,400

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	(株) フジヤマ 名古屋支店	1	0	0
	丸栄調査設計 (株) 名古屋支店	2	0	0
	三井共同建設コンサルタント (株) 中部支社	2	0	0
	(株) 名邦テクノ	4	0	0
	(株) URリンクージ 中部支社	1	0	0
	ランドブレイン (株) 名古屋事務所	1	0	0
合 計		303	55	495,072,000
設備設計業務	《市内》 (株) 加藤建築事務所	1	0	0
	《市外》 A & E 設備設計室	1	1	1,944,000
	(株) 総合設備設計	1	0	0
合 計		3	1	1,944,000
地質調査業務	《市外》 (株) 愛研	1	0	0
	(株) 環境科学研究所	1	0	0
	(株) 環境公害センター	1	0	0
	(一財) 東海技術センター	1	1	1,512,000
	(株) 東海分析化学研究所	1	0	0
合 計		5	1	1,512,000
補償コンサルタント業務	《市内》 (株) 梶川土木コンサルタント	3	1	2,570,400
	(株) 寿資産評価	2	1	1,242,000
	司開発 (株)	3	0	0
	早川都市計画 (株) 刈谷支店	3	2	5,184,000
	《市外》 (株) 愛知県不動産鑑定センター	1	0	0
	葵コンサルタント (株)	3	0	0
	(株) 安達不動産鑑定調査	1	0	0
	エム鑑定	1	0	0
	(株) 小嶋コンサルタント	3	0	0
	(株) 総合鑑定調査 西三河支店	2	1	1,231,200
	(株) 土地評価センター	2	0	0
	(株) 名古屋不動産鑑定所	1	0	0
合 計		25	5	10,227,600
清掃業務	《市内》 (株) 浅川信州造園土木	2	1	1,566,000
	(株) アシタ 刈谷支店	10	4	29,211,840
	(有) 東造園	2	1	7,020,000
	(有) 荒川造園	1	0	0
	(株) エスケイエム	3	3	51,079,075
	(株) 兼松	1	0	0
	(有) 幸新サプライ	8	8	77,160,600
	(株) 近藤組	1	0	0
	サンエイ (株)	17	5	31,546,800
	シマツビーエム (株)	17	10	177,498,626
	関興業 (株)	1	0	0
	太洋クリーナー (株)	15	3	100,958,400
	地建興業 (株)	6	1	5,432,400
	平野造園 (株)	1	0	0

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	《市外》 (株) 上野清掃社	2	0	0
	オオブユニティ (株)	6	1	3,024,000
	中日コプロ (株)	5	0	0
	トーエイ (株)	4	1	3,402,000
合 計		102	38	487,899,741
機械類保守管理 業務	《市内》 藤田電機工業 (株) 刈谷支店	3	2	58,320,000
	《市外》 昱耕機 (株)	3	0	0
	(株) エステム	3	0	0
	荏原商事 (株) 中部支社	3	0	0
	寿美工業 (株)	3	1	7,225,200
	名三工業 (株)	1	0	0
	(株) 守谷商会 名古屋支店	3	0	0
合 計		19	3	65,545,200
樹木管理業務	《市内》 アイシン開発 (株)	1	1	53,136,000
	(株) 浅川信州造園土木	12	4	37,281,600
	(有) 東造園	12	1	34,776,000
	(有) 荒川造園	10	1	39,528,000
	角文 (株)	3	0	0
	(株) 兼松	12	2	89,510,400
	(株) 神真組	8	2	6,663,600
	(有) 神谷造園	7	1	81,993,600
	(株) 神谷土木	3	0	0
	(株) 近藤組	2	0	0
	(株) 近藤造園	10	1	26,136,000
	佐々木建設 (株)	5	1	3,888,000
	サンエイ (株)	15	4	114,480,000
	(株) サンスタッフ	2	2	7,552,710
	(有) 島田造園土木	9	2	31,104,000
	(株) 清水土建	3	2	8,424,000
	(株) 神芳建設	8	0	0
	関興業 (株)	3	1	5,378,400
	(株) 石翠園	9	3	138,672,000
	大猶建設 (株)	5	1	6,912,000
	外山造園	10	1	27,216,000
	(株) 庭昭	8	1	27,734,400
	(有) 野々山造園	9	1	53,946,000
	(株) 袴田組	3	1	6,966,000
	白半建設 (株)	2	0	0
	早川建設 (株)	2	1	10,152,000
	平野造園 (株)	10	4	96,336,000
	(有) 丸俊造園	9	1	78,840,000
	(株) 森工務店	2	0	0
	吉原建設 (株)	5	1	4,233,600
合 計		199	40	990,860,310
調査等業務	《市内》 サンエイ (株)	1	1	15,120,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	地建興業 (株)	1	0	0
	藤吉工業 (株) 刈谷支店 《市外》	1	0	0
	(一社) 愛知県薬剤師会	1	0	0
	オオブユニティ (株)	1	0	0
	(株) 環境科学研究所	1	0	0
	(株) 環境公害センター	2	0	0
	管清工業 (株) 名古屋支店	1	0	0
	中日コプロ (株)	1	0	0
	(一財) 中部微生物研究所	2	0	0
	(一財) 東海技術センター	3	2	9,126,000
	(株) 東海分析化学研究所	2	0	0
	(株) ナカケン	1	0	0
	(株) 日本環境技術センター	2	1	12,765,600
合 計		20	4	37,011,600